平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　鹿児島県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
鹿児島市	2	南大隅町	32
鹿屋市	3	肝付町	33
枕崎市	4	中種子町	34
阿久根市	5	南種子町	35
出水市	6	屋久島町	36
大口市	7	大和村	37
指宿市	8	宇検村	38
西之表市	9	瀬戸内町	39
垂水市	10	龍郷町	40
薩摩川内市	11	喜界町	41
日置市	12	徳之島町	42
曽於市	13	天城町	43
霧島市	14	伊仙町	44
いちき串木野市	15	和泊町	45
南さつま市	16	知名町	46
志布志市	17	与論町	47
奄美市	18		
南九州市	19		
三島村	20		
十島村	21		
さつま町	22		
長島町	23		
菱刈町	24		
加治木町	25		
姶良町	26		
蒲生町	27		
湧水町	28		
大崎町	29		
東串良町	30		
錦江町	31		

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	604,367 人
	１２年国調	601,693 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	601,682 人
	１９．３．３１	601,122 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,856 1.8	4,589 1.6
第２次	46,879 17.0	52,290 18.8
第３次	222,690 80.6	219,170 78.7

面積(km²)	547.06
人口密度(人)	1,105

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
46	2012		
鹿児島県	鹿児島市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	83,931,937	40.4	77,121,039	66.9
地方譲与税	2,091,839	1.0	2,091,839	1.8
利子割交付金	332,653	0.2	332,653	0.3
配当割交付金	174,446	0.1	174,446	0.2
株式等譲渡所得割交付金	83,379	0.0	83,379	0.1
地方消費税交付金	5,761,515	2.8	5,761,515	5.0
ゴルフ場利用税交付金	86,248	0.0	86,248	0.1
特別地方消費税交付金	31	0.0	31	0.0
自動車取得税交付金	496,871	0.2	496,871	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	595,410	0.3	595,410	0.5
地方特例交付金	279,039	0.1	279,039	0.2
特別交付金	316,371	0.2	316,371	0.3
地方交付税	29,756,737	14.3	27,468,511	23.8
普通交付税	27,468,511	13.2	27,468,511	23.8
特別交付税	2,288,226	1.1	-	-
（一般財源計）	123,311,066	59.4	114,211,942	99.1
交通安全対策特別交付金	173,026	0.1	173,026	0.2
分担金・負担金	1,927,206	0.9	-	-
使用料	5,654,248	2.7	710,280	0.6
手数料	1,281,488	0.6	-	-
国庫支出金	33,056,646	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	9,231,336	4.4	-	-
財産収入	983,917	0.5	108,537	0.1
寄附金	2,707	0.0	-	-
繰入金	5,356,159	2.6	-	-
繰越金	5,659,670	2.7	-	-
諸収入	1,628,965	0.8	38,445	0.0
地方債	19,304,000	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,605,300	2.2	-	-
歳入合計	207,570,434	100.0	115,242,230	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	75,348,274	89.8	1,153,073
法定普通税	75,348,274	89.8	1,153,073
市町村民税	36,625,375	43.6	1,153,073
個人均等割	770,590	0.9	-
所得割	27,147,689	32.3	-
法人均等割	1,620,450	1.9	-
法人税割	7,086,646	8.4	1,153,073
固定資産税	33,973,131	40.5	-
うち純固定資産税	33,511,248	39.9	-
軽自動車税	900,725	1.1	-
市町村たばこ税	3,847,578	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,465	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,583,663	10.2	-
法定目的税	8,583,663	10.2	-
入湯税	55,071	0.1	-
事業所税	1,717,694	2.0	-
都市計画税	6,810,898	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	83,931,937	100.0	1,153,073

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	207,570,434	210,122,871
歳出総額	201,389,695	204,463,201
歳入歳出差引	6,180,739	5,659,670
翌年度に繰越すべき財源	2,034,769	2,069,308
実質収支	4,145,970	3,590,362
単年度収支	555,608	503,843
積立金	27,783	11,723
繰上償還金	301,865	425,185
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	885,256	940,751

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	3,048	10,337,060	3,391
うち技能労務員	663	2,180,750	3,289
教育公務員	229	828,690	3,619
消防職員	479	1,607,670	3,356
臨時職員	-	-	-
合計	3,756	12,773,420	3,401

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	11,540
副市区町村長	2	18.07.01	9,310
収入役	1	18.07.01	8,360
教育長	1	18.07.01	8,130
議会議長	1	18.07.01	7,900
議会副議長	1	18.07.01	7,380
議会議員	53	18.07.01	6,860

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	33,461,961	16.6	31,290,386	30,796,643	25.7
うち職員給	24,105,325	12.0	22,200,839	-	-
扶助費	45,912,456	22.8	17,386,617	17,314,373	14.4
公債費	27,429,908	13.6	26,015,406	25,712,728	21.5
内訳 元利償還金	27,429,908	13.6	26,015,406	25,712,728	21.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	106,804,325	53.0	74,692,409	73,823,744	61.6
物件費	21,967,603	10.9	17,478,436	15,895,831	13.3
維持補修費	2,197,909	1.1	1,842,597	1,842,597	1.5
補助費等	8,949,465	4.4	8,211,952	5,988,812	5.0
うち一部事務組合負担金	127,740	0.1	127,740	127,184	0.1
繰出金	15,288,340	7.6	13,178,235	10,731,899	9.0
積立金	3,333,196	1.7	3,228,659	-	-
投資・出資金・貸付金	901,123	0.4	110,361	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	41,947,734	20.8	17,836,855		
うち人件費	1,685,631	0.8	1,398,552		
内訳 普通建設事業費	41,337,523	20.5	17,552,594		
内訳 うち補助	15,636,395	7.8	2,685,242		
内訳 うち単独	25,095,388	12.5	14,672,222		
内訳 災害復旧事業費	610,211	0.3	284,261		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	201,389,695	100.0	136,579,504		

経常経費充当一般財源等計	108,282,883 千円
経常収支比率	90.4 % 94.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	142,760,052 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,072,069	0.5	-	1,067,164
総務費	16,816,953	8.4	167,786	14,715,493
民生費	68,726,180	34.1	1,436,380	36,179,859
衛生費	16,124,006	8.0	3,276,096	11,566,536
労働費	500,101	0.2	-	481,343
農林水産業費	3,238,810	1.6	1,824,799	2,284,044
商工費	2,165,795	1.1	271,677	1,859,533
土木費	36,483,494	18.1	28,453,478	19,095,998
消防費	5,182,693	2.6	191,652	5,066,241
教育費	22,439,918	11.1	5,715,655	17,367,069
災害復旧費	610,211	0.3	-	284,261
公債費	27,429,908	13.6	-	26,015,406
諸支出費	599,557	0.3	-	596,557
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	201,389,695	100.0	41,337,523	136,579,504

公営事業等への繰出	
合計	18,780,743
下水道	1,584,307
上水道	913,044
交通	599,557
病院	395,495
国民健康保険	5,863,029
その他	9,425,311

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-2,695,815
再差引収支	-4,015,652
加入世帯数（世帯）	117,713
被保険者数（人）	197,452
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	199

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	67,187,967	66,123,735
基準財政需要額	92,270,667	93,621,984
標準税収入額等	87,575,790	86,095,072
標準財政規模	115,044,301	115,920,553
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率(%)	3.5	3.1
経常一般財源等比率(%)	96.3	101.3
公債費負担比率(%)	18.2	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.0	10.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	41.8	-
積立金現在高 財調	7,829,808	7,802,025
積立金現在高 減債	11,656,907	11,745,156
積立金現在高 特定目的	22,999,638	24,962,135
地方債現在高	257,844,836	260,713,158
うち政府資金	143,841,496	153,705,493
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,833,150	1,367,288
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,699,613	814,106
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	7,800,000	7,800,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	92.7	97.7	92.2
市町村民税	97.8	94.3	98.1	94.0
純固定資産税	97.0	90.5	97.0	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	106,208 人
	１２年国調	106,462 人
	増減率	-0.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	105,896 人
	１９．３．３１	106,419 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	7,261	7,371
	14.7	14.8
第２次	9,465	11,237
	19.1	22.6
第３次	31,409	31,043
	63.5	62.5

面積(km²)	448.33
人口密度(人)	237

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46 鹿児島県	2039 鹿屋市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,141,789	25.8	9,685,895	42.6
地方譲与税	617,177	1.6	617,177	2.7
利子割交付金	42,822	0.1	42,822	0.2
配当割交付金	22,458	0.1	22,458	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,731	0.0	10,731	0.0
地方消費税交付金	959,139	2.4	959,139	4.2
ゴルフ場利用税交付金	9,094	0.0	9,094	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	164,311	0.4	164,311	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	82,602	0.2	82,602	0.4
地方特例交付金	51,453	0.1	51,453	0.2
特別交付金	31,149	0.1	31,149	0.1
地方交付税	12,069,969	30.7	10,731,804	47.2
普通交付税	10,731,804	27.3	10,731,804	47.2
特別交付税	1,338,165	3.4	-	-
（一般財源計）	24,120,092	61.3	22,326,033	98.1
交通安全対策特別交付金	26,268	0.1	26,268	0.1
分担金・負担金	568,514	1.4	-	-
使用料	720,199	1.8	47,038	0.2
手数料	260,365	0.7	-	-
国庫支出金	4,271,000	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	278,788	0.7	278,788	1.2
都道府県支出金	2,505,005	6.4	-	-
財産収入	127,743	0.3	63,999	0.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	1,940,728	4.9	-	-
繰越金	1,431,911	3.6	-	-
諸収入	590,349	1.5	5,909	0.0
地方債	2,508,900	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,078,200	2.7	-	-
歳入合計	39,349,862	100.0	22,748,035	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,685,895	95.5	106,638
法定普通税	9,685,895	95.5	106,638
市町村民税	4,464,650	44.0	106,638
個人均等割	124,461	1.2	-
所得割	3,454,035	34.1	-
法人均等割	230,398	2.3	-
法人税割	655,756	6.5	106,638
固定資産税	4,316,534	42.6	-
うち純固定資産税	4,239,118	41.8	-
軽自動車税	255,555	2.5	-
市町村たばこ税	649,156	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	455,894	4.5	-
法定目的税	455,894	4.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	455,894	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,141,789	100.0	106,638

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	39,349,862	45,162,159
	歳出総額	38,079,235	43,730,248
	歳入歳出差引	1,270,627	1,431,911
	翌年度に繰越すべき財源	2,602	108,342
	実質収支	1,268,025	1,323,569
	単年度収支	-55,544	-97,925
	積立金	953,793	879,711
	繰上償還金	60,910	-
	積立金取崩し額	1,196,408	1,339,388
	実質単年度収支	-237,249	-557,602

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	807	2,707,400	3,355
	うち技能労務員	82	283,550	3,458
	教育公務員	71	237,520	3,345
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	878	2,944,920	3,354

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	9,780
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	7,890
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	18.01.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	7,060
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	4,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	4,070
伝染病	×	その他	○	議会議員	32	18.01.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,111,022	21.3	7,697,436	7,594,907	31.9
うち職員給	5,707,980	15.0	5,338,247	-	-
扶助費	7,444,918	19.6	2,470,201	2,402,796	10.1
公債費	5,294,650	13.9	4,964,743	4,771,124	20.0
内訳 元利償還金	5,294,650	13.9	4,964,743	4,771,124	20.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,850,590	54.8	15,132,380	14,768,827	62.0
物件費	4,717,883	12.4	3,538,880	3,130,784	13.1
維持補修費	244,614	0.6	186,026	184,365	0.8
補助費等	3,016,401	7.9	2,797,903	1,918,740	8.1
うち一部事務組合負担金	1,681,265	4.4	1,644,397	1,094,361	4.6
繰出金	3,795,601	10.0	3,281,783	2,639,877	11.1
積立金	978,647	2.6	957,291	-	-
投資・出資金・貸付金	70,482	0.2	20,880	18,680	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,405,017	11.6	1,976,695		
うち人件費	269,263	0.7	266,747		
内訳 普通建設事業費	4,241,920	11.1	1,873,297		
内訳 うち補助	1,318,568	3.5	275,957		
内訳 うち単独	2,440,124	6.4	1,488,777		
内訳 災害復旧事業費	163,097	0.4	103,398		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,079,235	100.0	27,891,838		

経常経費充当一般財源等計	
	22,661,273 千円
経常収支比率	95.1％ 99.6％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,162,465 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	316,129	0.8	-	316,129
総務費	5,287,049	13.9	55,983	4,667,537
民生費	11,824,587	31.1	15,487	6,144,160
衛生費	2,703,061	7.1	288,664	2,214,994
労働費	106,285	0.3	29,138	92,107
農林水産業費	2,406,961	6.3	990,268	1,565,178
商工費	380,709	1.0	24,108	329,393
土木費	3,412,690	9.0	1,641,882	2,391,431
消防費	1,238,798	3.3	117,248	1,130,262
教育費	4,945,206	13.0	1,079,142	3,972,493
災害復旧費	163,097	0.4	-	103,398
公債費	5,294,663	13.9	-	4,964,756
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,079,235	100.0	4,241,920	27,891,838

公営事業等への繰出	
合計	3,800,806
下水道	668,903
上水道	5,205
簡易水道	3,895
工業用水道	-
国民健康保険	1,031,141
その他	2,091,662

国民健康保険の状況	
実質収支	247,972
再差引収支	3,009
加入世帯数（世帯）	25,048
被保険者数（人）	45,045
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	178

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	9,350,919	9,277,968
基準財政需要額	18,483,414	18,599,090
標準税収入額等	12,046,316	11,925,153
標準財政規模	22,778,120	22,764,671
財政力指数	0.49	0.47
実質収支比率(%)	5.3	5.8
経常一般財源等比率(%)	95.4	101.7
公債費負担比率(%)	17.0	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	108.7	-
積立金現在高 財調	2,690,246	2,932,861
積立金現在高 減債	1,518,303	2,023,266
積立金現在高 特定目的	3,843,649	3,952,011
地方債現在高	46,767,251	48,609,970
うち政府資金	33,488,853	34,458,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,717	909,799
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,031,464	2,659,616
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	720,000	720,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	90.5	97.6	90.8
市町村民税	97.4	92.7	98.1	93.3
純固定資産税	96.7	87.5	96.9	87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	25,150 人
	１２年国調	26,317 人
	増減率	-4.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	24,769 人
	１９．３．３１	25,186 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,643 13.9	1,670 13.8
第２次	3,040 25.7	3,422 28.3
第３次	7,144 60.3	7,004 57.9

面積(km²)	74.88
人口密度(人)	336

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46 鹿児島県	2047 枕崎市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,332,142	23.4	2,332,142	37.9
地方譲与税	198,552	2.0	198,552	3.2
利子割交付金	9,909	0.1	9,909	0.2
配当割交付金	5,205	0.1	5,205	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,472	0.0	2,472	0.0
地方消費税交付金	227,227	2.3	227,227	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,795	0.5	52,795	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	18,506	0.2	18,506	0.3
地方特例交付金	10,750	0.1	10,750	0.2
特別交付金	7,756	0.1	7,756	0.1
地方交付税	3,664,944	36.7	3,215,857	52.3
普通交付税	3,215,857	32.2	3,215,857	52.3
特別交付税	449,087	4.5	-	-
（一般財源計）	6,511,752	65.3	6,062,665	98.6
交通安全対策特別交付金	6,029	0.1	6,029	0.1
分担金・負担金	171,373	1.7	-	-
使用料	88,411	0.9	8,814	0.1
手数料	19,722	0.2	-	-
国庫支出金	1,013,922	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	631,090	6.3	-	-
財産収入	67,061	0.7	16,078	0.3
寄附金	6,209	0.1	-	-
繰入金	166,501	1.7	-	-
繰越金	74,980	0.8	-	-
諸収入	326,665	3.3	56,966	0.9
地方債	892,000	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	247,900	2.5	-	-
歳入合計	9,975,715	100.0	6,150,552	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,332,142	100.0	28,882
法定普通税	2,332,142	100.0	28,882
市町村民税	1,004,571	43.1	28,882
個人均等割	31,185	1.3	-
所得割	748,413	32.1	-
法人均等割	48,068	2.1	-
法人税割	176,905	7.6	28,882
固定資産税	1,125,337	48.3	-
うち純固定資産税	1,113,742	47.8	-
軽自動車税	61,895	2.7	-
市町村たばこ税	139,470	6.0	-
鉱産税	869	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,332,142	100.0	28,882

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,975,715	10,104,545
	歳出総額	9,862,235	10,029,565
	歳入歳出差引	113,480	74,980
	翌年度に繰越すべき財源	5	600
	実質収支	113,475	74,380
	単年度収支	39,095	9,099
	積立金	39,050	33,900
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	20,000	100,000
	実質単年度収支	58,145	-57,001

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	227	804,660	3,545
	うち技能労務員	18	61,380	3,410
	教育公務員	4	15,740	3,935
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	231	820,400	3,552

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,008
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,310
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,134
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,700
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,920
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	16.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,319,047	23.5	2,065,602	2,057,709	32.2
うち職員給	1,495,532	15.2	1,411,819	-	-
扶助費	1,794,330	18.2	555,488	550,437	8.6
公債費	1,544,777	15.7	1,489,783	1,489,663	23.3
内訳 元利償還金	1,543,010	15.6	1,488,016	1,487,896	23.3
内訳 一時借入金利子	1,767	0.0	1,767	1,767	0.0
（義務的経費計）	5,658,154	57.4	4,110,873	4,097,809	64.0
物件費	548,421	5.6	445,058	409,949	6.4
維持補修費	56,663	0.6	49,640	49,640	0.8
補助費等	1,077,383	10.9	1,034,299	930,891	14.5
うち一部事務組合負担金	832,068	8.4	832,011	811,992	12.7
繰出金	1,346,121	13.6	1,233,200	913,601	14.3
積立金	44,500	0.5	38,140	-	-
投資・出資金・貸付金	176,270	1.8	950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	954,723	9.7	267,824		
うち人件費	112,376	1.1	110,033		
内訳 普通建設事業費	861,803	8.7	256,250		
内訳 うち補助	95,676	1.0	16,432		
内訳 うち単独	699,375	7.1	237,966		
内訳 災害復旧事業費	92,920	0.9	11,574		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,862,235	100.0	7,179,984		

経常経費充当一般財源等計	
	6,401,890 千円
経常収支比率	100.1％　104.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,293,464 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,030	1.4	-	137,030
総務費	1,280,710	13.0	953	1,038,896
民生費	3,171,773	32.2	46,800	1,700,595
衛生費	880,630	8.9	33,882	783,219
労働費	15,483	0.2	5,733	12,966
農林水産業費	493,913	5.0	170,412	301,025
商工費	101,539	1.0	2,580	50,025
土木費	925,568	9.4	437,206	625,489
消防費	347,263	3.5	1,117	343,859
教育費	799,849	8.1	92,340	675,243
災害復旧費	92,920	0.9	-	11,574
公債費	1,544,777	15.7	-	1,489,783
諸支出費	70,780	0.7	70,780	10,280
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,862,235	100.0	861,803	7,179,984

公営事業等への繰出	
合計	1,406,566
下水道	360,900
上水道	60,445
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	321,814
その他	663,407

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-89,951
再差引収支	-320,521
加入世帯数（世帯）	6,546
被保険者数（人）	11,422
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	221

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,307,905	2,321,389
基準財政需要額	5,533,225	5,539,664
標準税収入額等	2,949,092	2,966,463
標準財政規模	6,164,949	6,180,924
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率(%)	1.8	1.2
経常一般財源等比率(%)	95.9	100.5
公債費負担比率(%)	20.4	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.5	18.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	215.5	-
積立金現在高 財調	91,450	72,400
積立金現在高 減債	4,100	4,050
積立金現在高 特定目的	351,959	359,550
地方債現在高	13,554,290	13,917,143
うち政府資金	8,054,132	8,370,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	93,207	568,238
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	128,242	156,057
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	306,400	306,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	96.2	99.0	94.4
市町村民税	99.1	98.1	99.4	98.2
純固定資産税	98.3	93.9	98.5	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	25,072 人
	１２年国調	26,270 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	24,595 人
	１９．３．３１	25,167 人
	増減率	-2.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,028 17.5	2,111 17.2
第２次	3,242 28.0	4,128 33.6
第３次	6,291 54.4	6,061 49.3

面積(km²)	134.30
人口密度(人)	187

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46 鹿児島県	2063 阿久根市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,031,562	19.0	2,031,562	34.5
地方譲与税	174,683	1.6	174,683	3.0
利子割交付金	7,785	0.1	7,785	0.1
配当割交付金	4,088	0.0	4,088	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,944	0.0	1,944	0.0
地方消費税交付金	225,734	2.1	225,734	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,493	0.4	46,493	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,918	0.1	13,918	0.2
地方特例交付金	10,484	0.1	10,484	0.2
特別交付金	3,434	0.0	3,434	0.1
地方交付税	4,000,193	37.5	3,322,184	56.3
普通交付税	3,322,184	31.1	3,322,184	56.3
特別交付税	678,009	6.4	-	-
（一般財源計）	6,506,400	61.0	5,828,391	98.8
交通安全対策特別交付金	4,240	0.0	4,240	0.1
分担金・負担金	134,509	1.3	-	-
使用料	125,693	1.2	9,361	0.2
手数料	48,939	0.5	-	-
国庫支出金	1,021,745	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	734,378	6.9	-	-
財産収入	78,549	0.7	52,959	0.9
寄附金	4,187	0.0	-	-
繰入金	606,863	5.7	-	-
繰越金	407,248	3.8	-	-
諸収入	235,477	2.2	2,098	0.0
地方債	759,800	7.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	247,600	2.3	-	-
歳入合計	10,668,028	100.0	5,897,049	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,029,349	99.9	14,508
法定普通税	2,029,349	99.9	14,508
市町村民税	787,447	38.8	14,508
個人均等割	27,574	1.4	-
所得割	628,692	30.9	-
法人均等割	42,321	2.1	-
法人税割	88,860	4.4	14,508
固定資産税	1,011,563	49.8	-
うち純固定資産税	994,950	49.0	-
軽自動車税	58,558	2.9	-
市町村たばこ税	171,781	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,213	0.1	-
法定目的税	2,213	0.1	-
入湯税	2,213	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,031,562	100.0	14,508

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,668,028	10,954,738
	歳出総額	10,335,835	10,547,490
	歳入歳出差引	332,193	407,248
	翌年度に繰越すべき財源	4,802	42,852
	実質収支	327,391	364,396
	単年度収支	-37,005	31,843
	積立金	442,639	540,362
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	400,959	573,892
	実質単年度収支	4,675	-1,687

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	215	722,440	3,360
	うち技能労務員	2	8,330	4,165
	教育公務員	3	12,670	4,223
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	218	735,110	3,372

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.10.01	5,706
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.10.01	5,283
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	3,710
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	11.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,159,306	20.9	2,056,192	2,031,514	33.1
うち職員給	1,329,967	12.9	1,253,270	-	-
扶助費	1,706,463	16.5	596,843	585,893	9.5
公債費	1,496,688	14.5	1,447,725	1,447,725	23.6
内訳 元利償還金	1,495,793	14.5	1,446,830	1,446,830	23.5
内訳 一時借入金利子	895	0.0	895	895	0.0
（義務的経費計）	5,362,457	51.9	4,100,760	4,065,132	66.2
物件費	787,526	7.6	617,697	580,725	9.5
維持補修費	44,540	0.4	39,327	39,327	0.6
補助費等	780,839	7.6	715,844	676,842	11.0
うち一部事務組合負担金	516,856	5.0	516,856	516,856	8.4
繰出金	1,084,036	10.5	954,231	777,029	12.6
積立金	714,071	6.9	702,711	-	-
投資・出資金・貸付金	132,350	1.3	350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,430,016	13.8	418,089		
うち人件費	218,063	2.1	213,463		
内訳 普通建設事業費	1,114,504	10.8	387,760		
内訳 うち補助	218,228	2.1	57,026		
内訳 うち単独	743,632	7.2	317,901		
内訳 災害復旧事業費	315,512	3.1	30,329		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,335,835	100.0	7,549,009		

経常経費充当一般財源等計 6,139,055 千円

経常収支比率 99.9％ 104.1％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,881,202 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,396	1.2	-	128,396
総務費	2,028,827	19.6	140,958	1,833,409
民生費	3,165,982	30.6	1,342	1,875,595
衛生費	608,386	5.9	63,456	478,861
労働費	15,451	0.1	-	14,383
農林水産業費	675,630	6.5	242,439	389,981
商工費	126,528	1.2	3,465	81,700
土木費	729,876	7.1	563,630	294,624
消防費	375,352	3.6	21,066	363,887
教育費	669,207	6.5	78,148	610,119
災害復旧費	315,512	3.1	-	30,329
公債費	1,496,688	14.5	-	1,447,725
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,335,835	100.0	1,114,504	7,549,009

公営事業等への繰出	
合計	1,085,259
簡易水道	6,503
上水道	1,223
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	427,904
その他	649,629

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,907
再差引収支	444
加入世帯数（世帯）	6,561
被保険者数（人）	11,654
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	213

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,018,527	2,020,183
基準財政需要額	5,348,804	5,407,660
標準税収入額等	2,585,309	2,578,749
標準財政規模	5,907,493	5,966,226
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	5.3	6.1
経常一般財源等比率(%)	95.8	100.8
公債費負担比率(%)	18.4	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.0	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	111.3	-
積立金現在高 財調	1,152,044	1,110,364
積立金現在高 減債	369,479	266,308
積立金現在高 特定目的	1,150,008	1,155,867
地方債現在高	12,028,963	12,530,639
うち政府資金	8,606,642	8,975,293
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	173,940	17,643
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	374,282	194,393
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率(%) 現年・計 合計	98.2 91.7	98.1 91.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.1 95.0	98.9 95.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.9 87.7	97.2 87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	57,907 人
	１２年国調	58,460 人
	増減率	-0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	57,310 人
	１９．３．３１	57,561 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,596	5,018
	16.5	17.5
第２次	7,724	9,231
	27.8	32.1
第３次	15,488	14,456
	55.3	50.3

面積(km²)	330.06
人口密度(人)	175

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
46	2080		
鹿児島県	出水市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,537,293	22.4	5,537,293	38.4
地方譲与税	352,008	1.4	352,008	2.4
利子割交付金	20,706	0.1	20,706	0.1
配当割交付金	10,877	0.0	10,877	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,169	0.0	5,169	0.0
地方消費税交付金	513,266	2.1	513,266	3.6
ゴルフ場利用税交付金	9,282	0.0	9,282	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	93,634	0.4	93,634	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	40,427	0.2	40,427	0.3
地方特例交付金	28,836	0.1	28,836	0.2
特別交付金	11,591	0.0	11,591	0.1
地方交付税	9,001,004	36.3	7,710,902	53.5
普通交付税	7,710,902	31.1	7,710,902	53.5
特別交付税	1,290,102	5.2	-	-
（一般財源計）	15,583,666	62.9	14,293,564	99.1
交通安全対策特別交付金	10,189	0.0	10,189	0.1
分担金・負担金	224,203	0.9	-	-
使用料	621,922	2.5	26,357	0.2
手数料	37,099	0.1	-	-
国庫支出金	2,157,188	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,515,695	10.2	-	-
財産収入	438,280	1.8	84,325	0.6
寄附金	2,505	0.0	-	-
繰入金	753,479	3.0	-	-
繰越金	470,273	1.9	-	-
諸収入	558,946	2.3	7,820	0.1
地方債	1,394,300	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	623,900	2.5	-	-
歳入合計	24,767,745	100.0	14,422,255	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,537,116	100.0	44,861
法定普通税	5,537,116	100.0	44,861
市町村民税	2,192,656	39.6	44,861
個人均等割	67,507	1.2	-
所得割	1,663,418	30.0	-
法人均等割	137,000	2.5	-
法人税割	324,731	5.9	44,861
固定資産税	2,915,354	52.6	-
うち純固定資産税	2,873,799	51.9	-
軽自動車税	136,291	2.5	-
市町村たばこ税	292,815	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	177	0.0	-
法定目的税	177	0.0	-
入湯税	177	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,537,293	100.0	44,861

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	24,767,745	24,744,458
歳出総額	24,248,786	24,274,185
歳入歳出差引	518,959	470,273
翌年度に繰越すべき財源	7,689	43,577
実質収支	511,270	426,696
単年度収支	84,574	-152,798
積立金	458,400	322,100
繰上償還金	14,782	-
積立金取崩し額	300,000	600,000
実質単年度収支	257,756	-430,698

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	463	1,557,870	3,365
うち技能労務員	44	126,510	2,875
教育公務員	52	166,190	3,196
消防職員	71	229,610	3,234
臨時職員	3	6,930	2,310
合計	589	1,960,600	3,329

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	○	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.08.01	7,776
副市区町村長	2	18.10.04	5,868
収入役	-	-	-
教育長	1	18.08.01	5,643
議会議長	1	18.03.13	4,090
議会副議長	1	18.03.13	3,260
議会議員	28	18.03.13	3,030

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,213,815	21.5	4,911,184	4,901,480	32.6
うち職員給	3,631,347	15.0	3,397,875	-	-
扶助費	3,259,505	13.4	1,264,733	1,259,829	8.4
公債費	3,055,477	12.6	2,840,192	2,821,310	18.8
内訳 元利償還金	3,055,477	12.6	2,840,192	2,821,310	18.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,528,797	47.5	9,016,109	8,982,619	59.7
物件費	2,228,909	9.2	1,578,440	1,526,702	10.1
維持補修費	178,460	0.7	140,724	140,724	0.9
補助費等	1,855,971	7.7	1,750,588	1,314,603	8.7
うち一部事務組合負担金	860,257	3.5	860,257	686,388	4.6
繰出金	3,510,055	14.5	3,206,184	1,906,106	12.7
積立金	780,000	3.2	525,138	-	-
投資・出資金・貸付金	309,793	1.3	309,793	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,856,801	15.9	1,021,221		
うち人件費	172,248	0.7	-		
内訳 普通建設事業費	3,346,039	13.8	997,759		
内訳 うち補助	1,722,391	7.1	16,945		
内訳 うち単独	1,532,647	6.3	929,176		
内訳 災害復旧事業費	510,762	2.1	23,462		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,248,786	100.0	17,548,197		

経常経費充当一般財源等計	
	13,870,754 千円
経常収支比率	
92.2 %	96.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	18,067,156 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,819	0.9	-	218,819
総務費	3,077,747	12.7	114,557	2,527,205
民生費	6,434,754	26.5	52,165	3,830,905
衛生費	2,447,559	10.1	266,427	2,102,935
労働費	56,187	0.2	13,460	54,230
農林水産業費	2,228,983	9.2	1,481,617	836,600
商工費	273,104	1.1	1,101	204,484
土木費	2,896,124	11.9	1,156,554	2,198,046
消防費	771,625	3.2	37,864	743,468
教育費	2,261,073	9.3	205,722	1,951,279
災害復旧費	510,762	2.1	-	23,462
公債費	3,055,477	12.6	-	2,840,192
諸支出費	16,572	0.1	16,572	16,572
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,248,786	100.0	3,346,039	17,548,197

公営事業等への繰出

合計	4,139,437
下水道	1,429,003
病院	583,580
簡易水道	42,494
介護サービス	26,752
国民健康保険	720,788
その他	1,336,820

国民健康保険事業の状況

実質収支	264,960
再差引収支	-171,597
加入世帯数(世帯)	13,562
被保険者数(人)	25,026
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	209

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,195,029	5,227,857
基準財政需要額	11,860,180	12,082,893
標準税収入額等	6,682,227	6,718,430
標準財政規模	14,393,129	14,551,002
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率(%)	3.4	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.0	99.7
公債費負担比率(%)	15.7	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.5	16.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.3	-
積立金現在高 財調	3,426,800	3,268,400
積立金現在高 減債	1,205,600	1,499,100
積立金現在高 特定目的	4,068,400	3,753,300
地方債現在高	26,283,396	27,398,808
うち政府資金	17,576,049	18,011,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	216,098	384,528
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	919,784	51,504
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	94.5	98.6	93.8
市町村民税	98.6	96.8	98.9	96.8
純固定資産税	98.6	92.5	98.4	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,119 人
	１２年国調	23,594 人
	増減率	-6.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,654 人
	１９．３．３１	21,971 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,031	2,183
	19.4	19.5
第２次	2,573	3,137
	24.6	28.0
第３次	5,873	5,900
	56.0	52.6

面積(km²)	291.89
人口密度(人)	76

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46 鹿児島県	2098 大口市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,982,954	19.4	1,982,954	34.4
地方譲与税	175,984	1.7	175,984	3.1
利子割交付金	7,506	0.1	7,506	0.1
配当割交付金	3,951	0.0	3,951	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,865	0.0	1,865	0.0
地方消費税交付金	207,475	2.0	207,475	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,778	0.4	42,778	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,760	0.1	13,760	0.2
地方特例交付金	9,075	0.1	9,075	0.2
特別交付金	4,685	0.0	4,685	0.1
地方交付税	3,923,302	38.5	3,302,096	57.3
普通交付税	3,302,096	32.4	3,302,096	57.3
特別交付税	621,206	6.1	-	-
（一般財源計）	6,359,575	62.4	5,738,369	99.5
交通安全対策特別交付金	4,089	0.0	4,089	0.1
分担金・負担金	222,908	2.2	-	-
使用料	101,743	1.0	9,427	0.2
手数料	41,850	0.4	-	-
国庫支出金	1,016,613	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,104,517	10.8	-	-
財産収入	91,769	0.9	12,339	0.2
寄附金	15,514	0.2	-	-
繰入金	361,110	3.5	-	-
繰越金	303,993	3.0	-	-
諸収入	128,884	1.3	1,986	0.0
地方債	443,400	4.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,300	2.4	-	-
歳入合計	10,195,965	100.0	5,766,210	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,982,748	100.0	32,612
法定普通税	1,982,748	100.0	32,612
市町村民税	842,264	42.5	32,612
個人均等割	25,075	1.3	-
所得割	575,186	29.0	-
法人均等割	42,255	2.1	-
法人税割	199,748	10.1	32,612
固定資産税	974,346	49.1	-
うち純固定資産税	922,549	46.5	-
軽自動車税	51,397	2.6	-
市町村たばこ税	114,741	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	206	0.0	-
法定目的税	206	0.0	-
入湯税	206	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,982,954	100.0	32,612

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,195,965	10,180,319
	歳出総額	9,976,375	9,876,326
	歳入歳出差引	219,590	303,993
	翌年度に繰越すべき財源	11,681	80,071
	実質収支	207,909	223,922
	単年度収支	-16,013	16,096
	積立金	243,600	425,178
	繰上償還金	4,606	-
	積立金取崩し額	230,000	90,000
	実質単年度収支	2,193	351,274

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	195	659,850	3,384
	うち技能労務員	7	25,060	3,580
	教育公務員	3	13,100	4,367
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	198	672,950	3,399

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,146
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,652
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	19.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,238
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,496
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,689
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	19.04.01	2,527

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,842,738	18.5	1,732,919	1,719,022	28.6
うち職員給	1,197,404	12.0	1,116,758	-	-
扶助費	1,638,957	16.4	500,964	499,297	8.3
公債費	1,429,134	14.3	1,375,575	1,369,478	22.8
内訳 元利償還金	1,428,448	14.3	1,374,889	1,368,792	22.8
内訳 一時借入金利子	686	0.0	686	686	0.0
（義務的経費計）	4,910,829	49.2	3,609,458	3,587,797	59.7
物件費	841,939	8.4	662,494	457,650	7.6
維持補修費	43,931	0.4	36,422	36,230	0.6
補助費等	1,003,609	10.1	884,062	778,609	13.0
うち一部事務組合負担金	657,427	6.6	653,774	610,118	10.2
繰出金	963,165	9.7	798,639	709,413	11.8
積立金	345,761	3.5	344,135	-	-
投資・出資金・貸付金	9,620	0.1	1,278	808	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,857,521	18.6	823,035		
うち人件費	188,959	1.9	151,464		
内訳 普通建設事業費	993,495	10.0	759,482		
内訳 うち補助	67,106	0.7	47,254		
内訳 うち単独	870,486	8.7	700,093		
内訳 災害復旧事業費	864,026	8.7	63,553		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,976,375	100.0	7,159,523		

経常経費充当一般財源等計	
	5,570,507 千円
経常収支比率	92.7 % 96.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,379,113 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,040	1.1	-	112,040
総務費	1,768,543	17.7	181,448	1,603,222
民生費	2,874,161	28.8	23,991	1,510,960
衛生費	700,344	7.0	57,910	591,169
労働費	13,076	0.1	-	13,076
農林水産業費	687,959	6.9	375,164	540,179
商工費	63,515	0.6	656	57,496
土木費	410,910	4.1	292,997	283,944
消防費	392,153	3.9	14,490	378,465
教育費	660,514	6.6	46,839	629,844
災害復旧費	864,026	8.7	-	63,553
公債費	1,429,134	14.3	-	1,375,575
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,976,375	100.0	993,495	7,159,523

公営事業等への繰出	
合計	967,579
下水道	36,455
上水道	4,414
市場	966
工業用水道	-
国民健康保険	302,173
その他	623,571

国民健康保険事業の状況	
実質収支	211,115
再差引収支	24,367
加入世帯数（世帯）	6,084
被保険者数（人）	10,323
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	52
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	198

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,909,938	1,878,061
基準財政需要額	5,254,182	5,297,589
標準税収入額等	2,442,815	2,394,587
標準財政規模	5,744,911	5,814,115
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率(%)	3.5	3.9
経常一般財源等比率(%)	96.3	101.0
公債費負担比率(%)	18.6	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.4	18.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	126.1	-
積立金現在高 財調	1,517,000	1,503,400
積立金現在高 減債	148,506	78,506
積立金現在高 特定目的	302,840	325,927
地方債現在高	10,775,646	11,540,575
うち政府資金	9,210,714	9,845,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,111	30,503
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,535,129	2,917,889
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	413,838	413,455

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.8	90.7	98.0	89.6
市町村民税	98.5	96.0	98.9	95.3
純固定資産税	96.8	85.1	97.0	84.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	46,822 人
	１２年国調	48,750 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	45,892 人
	１９．３．３１	46,508 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,008	5,184
	22.0	22.1
第２次	3,617	4,349
	15.9	18.6
第３次	14,082	13,886
	62.0	59.3

面積(km²)	149.01
人口密度(人)	314

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46 鹿児島県	2101 指宿市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,242,388	20.4	4,170,731	36.2
地方譲与税	250,337	1.2	250,337	2.2
利子割交付金	15,786	0.1	15,786	0.1
配当割交付金	8,269	0.0	8,269	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,966	0.0	3,966	0.0
地方消費税交付金	407,178	2.0	407,178	3.5
ゴルフ場利用税交付金	13,846	0.1	13,846	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,630	0.3	66,630	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	28,710	0.1	28,710	0.2
地方特例交付金	20,613	0.1	20,613	0.2
特別交付金	8,097	0.0	8,097	0.1
地方交付税	7,292,516	35.0	6,491,051	56.3
普通交付税	6,491,051	31.2	6,491,051	56.3
特別交付税	801,465	3.8	-	-
（一般財源計）	12,329,626	59.2	11,456,504	99.4
交通安全対策特別交付金	9,420	0.0	9,420	0.1
分担金・負担金	219,843	1.1	-	-
使用料	552,331	2.7	37,879	0.3
手数料	48,947	0.2	-	-
国庫支出金	2,100,772	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,374,116	6.6	-	-
財産収入	75,609	0.4	18,375	0.2
寄附金	2,673	0.0	-	-
繰入金	916,950	4.4	-	-
繰越金	215,894	1.0	-	-
諸収入	259,401	1.2	559	0.0
地方債	2,715,000	13.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	552,600	2.7	-	-
歳入合計	20,820,582	100.0	11,522,737	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,073,969	96.0	26,071
法定普通税	4,073,969	96.0	26,071
市町村民税	1,591,338	37.5	26,071
個人均等割	58,196	1.4	-
所得割	1,288,163	30.4	-
法人均等割	81,972	1.9	-
法人税割	163,007	3.8	26,071
固定資産税	2,115,506	49.9	-
うち純固定資産税	2,088,588	49.2	-
軽自動車税	108,333	2.6	-
市町村たばこ税	258,792	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	168,419	4.0	-
法定目的税	168,419	4.0	-
入湯税	96,762	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	71,657	1.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,242,388	100.0	26,071

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,820,582	19,860,523
	歳出総額	20,380,111	19,434,629
	歳入歳出差引	440,471	425,894
	翌年度に繰越すべき財源	39,074	16,377
	実質収支	401,397	409,517
	単年度収支	-8,120	170,387
	積立金	1,803	504
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	748,516	229,794
	実質単年度収支	-754,833	-58,903

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	413	1,376,220	3,332
	うち技能労務員	32	100,480	3,140
	教育公務員	44	154,210	3,505
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	11	22,300	2,027
	合計	468	1,552,730	3,318

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,308
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	5,715
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,355
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	3,740
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	2,970
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.01.01	2,710

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,293,038	21.1	4,095,311	4,073,613	33.7
うち職員給	2,867,893	14.1	2,710,671	-	-
扶助費	3,135,836	15.4	1,027,459	1,027,089	8.5
公債費	3,250,129	15.9	3,115,195	3,115,195	25.8
内訳 元利償還金	3,248,670	15.9	3,113,736	3,113,736	25.8
内訳 一時借入金利子	1,459	0.0	1,459	1,459	0.0
（義務的経費計）	10,679,003	52.4	8,237,965	8,215,897	68.0
物件費	2,072,121	10.2	1,365,192	1,240,255	10.3
維持補修費	73,346	0.4	66,118	66,118	0.5
補助費等	1,741,248	8.5	1,531,948	1,278,595	10.6
うち一部事務組合負担金	993,745	4.9	970,238	963,226	8.0
繰出金	2,211,035	10.8	1,995,737	1,654,034	13.7
積立金	550,138	2.7	47,739	-	-
投資・出資金・貸付金	267,640	1.3	6,094	5,454	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,785,580	13.7	747,651		
うち人件費	217,037	1.1	201,424		
内訳 普通建設事業費	2,682,369	13.2	676,464		
内訳 うち補助	586,923	2.9	2,582		
内訳 うち単独	1,770,644	8.7	669,581		
内訳 災害復旧事業費	103,211	0.5	71,187		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,380,111	100.0	13,998,444		

経常経費充当一般財源等計	12,460,353 千円
経常収支比率	103.2％ 108.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,438,915 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,210	0.9	-	183,210
総務費	3,156,600	15.5	56,125	2,151,315
民生費	5,519,122	27.1	330	3,077,299
衛生費	1,258,154	6.2	161,247	981,781
労働費	10,000	0.0	-	10,000
農林水産業費	1,378,459	6.8	669,487	665,605
商工費	643,149	3.2	29,593	335,698
土木費	2,199,269	10.8	1,483,238	1,120,479
消防費	815,199	4.0	62,836	743,367
教育費	1,863,609	9.1	219,513	1,543,308
災害復旧費	103,211	0.5	-	71,187
公債費	3,250,129	15.9	-	3,115,195
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,380,111	100.0	2,682,369	13,998,444

公営事業等への繰出	
合計	2,212,685
下水道	386,863
観光施設	5,354
上水道	1,650
工業用水道	-
国民健康保険	516,748
その他	1,302,070

国民健康保険事業の状況	
実質収支	119,056
再差引収支	19,056
加入世帯数（世帯）	12,772
被保険者数（人）	23,159
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	204

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,875,524	3,876,032
基準財政需要額	9,354,767	9,792,591
標準税収入額等	4,982,413	4,972,249
標準財政規模	11,473,464	11,826,254
財政力指数	0.39	0.37
実質収支比率(%)	3.3	3.5
経常一般財源等比率(%)	95.8	101.0
公債費負担比率(%)	21.6	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.8	15.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	145.2	-
積立金現在高 財調	308,500	845,213
積立金現在高 減債	69,910	169,728
積立金現在高 特定目的	1,683,804	1,177,981
地方債現在高	24,881,447	24,955,206
うち政府資金	16,548,692	16,832,624
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	547,750	431,060
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	887,777	1,448,100
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	90,254	90,219

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.3	91.2	97.8	91.7
市町村民税	97.3	93.2	98.3	93.5
純固定資産税	96.9	88.5	97.1	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,198 人
	１２年国調	18,866 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	17,470 人
	１９．３．３１	17,737 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,556	2,708
	27.7	28.0
第２次	1,389	1,527
	15.0	15.8
第３次	5,293	5,421
	57.3	56.1

面積(km²)	205.75
人口密度(人)	88

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46	2136		
鹿児島県	西之表市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,456,814	17.0	1,431,048	26.6
地方譲与税	146,841	1.7	146,841	2.7
利子割交付金	7,021	0.1	7,021	0.1
配当割交付金	3,699	0.0	3,699	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,741	0.0	1,741	0.0
地方消費税交付金	155,525	1.8	155,525	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,929	0.4	35,929	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,405	0.2	14,405	0.3
地方特例交付金	10,075	0.1	10,075	0.2
特別交付金	4,330	0.1	4,330	0.1
地方交付税	3,989,006	46.4	3,528,873	65.7
普通交付税	3,528,873	41.1	3,528,873	65.7
特別交付税	460,133	5.4	-	-
（一般財源計）	5,810,981	67.6	5,325,082	99.1
交通安全対策特別交付金	3,211	0.0	3,211	0.1
分担金・負担金	61,598	0.7	-	-
使用料	131,870	1.5	10,326	0.2
手数料	69,497	0.8	373	0.0
国庫支出金	728,880	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	520,085	6.1	-	-
財産収入	34,411	0.4	30,526	0.6
寄附金	257	0.0	-	-
繰入金	185,044	2.2	-	-
繰越金	108,986	1.3	-	-
諸収入	263,910	3.1	1,979	0.0
地方債	675,700	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,400	2.5	-	-
歳入合計	8,594,430	100.0	5,371,497	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,431,048	98.2	11,237
法定普通税	1,431,048	98.2	11,237
市町村民税	649,347	44.6	11,237
個人均等割	20,270	1.4	-
所得割	528,190	36.3	-
法人均等割	31,779	2.2	-
法人税割	69,108	4.7	11,237
固定資産税	623,140	42.8	-
うち純固定資産税	598,372	41.1	-
軽自動車税	46,446	3.2	-
市町村たばこ税	112,115	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,766	1.8	-
法定目的税	25,766	1.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	25,766	1.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,456,814	100.0	11,237

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,594,430	8,640,799
	歳出総額	8,513,330	8,531,813
	歳入歳出差引	81,100	108,986
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	81,100	108,986
	単年度収支	-27,886	14,954
	積立金	11,089	56
	繰上償還金	121,000	-
	積立金取崩し額	6,000	27,160
	実質単年度収支	98,203	-12,150

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	202	692,170	3,427
	うち技能労務員	28	105,810	3,779
	教育公務員	2	8,560	4,280
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	204	700,730	3,435

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	5,467
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,219
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,148
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,540
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,720
伝染病	×	その他	○	議会議員	17	8.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,122,661	24.9	1,860,159	1,859,641	33.3
うち職員給	1,358,251	16.0	1,284,372	-	-
扶助費	1,162,655	13.7	361,104	358,986	6.4
公債費	1,961,596	23.0	1,904,567	1,783,567	31.9
内訳 元利償還金	1,960,481	23.0	1,903,452	1,782,452	31.9
内訳 一時借入金利子	1,115	0.0	1,115	1,115	0.0
（義務的経費計）	5,246,912	61.6	4,125,830	4,002,194	71.6
物件費	831,304	9.8	597,332	541,149	9.7
維持補修費	59,104	0.7	48,191	48,191	0.9
補助費等	689,214	8.1	578,612	516,969	9.3
うち一部事務組合負担金	430,743	5.1	395,743	388,532	7.0
繰出金	770,833	9.1	658,274	575,679	10.3
積立金	61,860	0.7	61,003	-	-
投資・出資金・貸付金	140,688	1.7	19,289	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	713,415	8.4	246,625		
うち人件費	19,342	0.2	15,693		
内訳 普通建設事業費	636,116	7.5	228,275		
内訳 うち補助	171,234	2.0	14,381		
内訳 うち単独	414,199	4.9	208,511		
内訳 災害復旧事業費	77,299	0.9	18,350		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,513,330	100.0	6,335,156		

経常経費充当一般財源等計	
	5,684,182 千円
経常収支比率	101.8 % 105.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,416,256 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,777	1.5	-	125,777
総務費	1,440,357	16.9	123,476	1,031,436
民生費	2,178,223	25.6	-	1,227,454
衛生費	576,618	6.8	52,584	449,529
労働費	8,526	0.1	-	7,887
農林水産業費	627,425	7.4	211,674	337,216
商工費	53,244	0.6	4,537	50,486
土木費	375,672	4.4	182,974	217,208
消防費	343,016	4.0	-	301,395
教育費	745,577	8.8	60,871	663,851
災害復旧費	77,299	0.9	-	18,350
公債費	1,961,596	23.0	-	1,904,567
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,513,330	100.0	636,116	6,335,156

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,428,261	1,482,418
基準財政需要額	4,965,626	5,140,063
標準税収入額等	1,829,569	1,887,465
標準財政規模	5,358,442	5,541,533
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	1.5	2.0
経常一般財源等比率(%)	96.4	100.9
公債費負担比率(%)	29.7	28.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.4	22.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	186.4	-
積立金現在高 財調	33,975	28,886
積立金現在高 減債	180,316	250,691
積立金現在高 特定目的	172,673	173,527
地方債現在高	13,863,071	14,867,726
うち政府資金	11,101,386	11,804,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	995,774	1,150,607
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	209,963	209,189

公営事業等への繰出	
合計	787,582
簡易水道	39,373
上水道	16,749
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	271,604
その他	459,856

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,800
再差引収支	-151,168
加入世帯数（世帯）	5,115
被保険者数（人）	9,451
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	173

徴収率(%)		現年	計
合計		97.1 87.5	97.0 86.8
市町村民税		97.4 90.9	97.6 90.0
純固定資産税		96.2 82.2	95.7 81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,928 人
	１２年国調	20,107 人
	増減率	-5.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	18,438 人
	１９．３．３１	18,841 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,761	1,884
	21.2	21.4
第２次	1,980	2,455
	23.8	27.9
第３次	4,536	4,473
	54.5	50.8

面積(km²)	162.01
人口密度(人)	117

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	2144		
鹿児島県	垂水市	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,501,191	18.1	1,501,191	29.9
地方譲与税	94,116	1.1	94,116	1.9
利子割交付金	6,229	0.1	6,229	0.1
配当割交付金	3,284	0.0	3,284	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,543	0.0	1,543	0.0
地方消費税交付金	154,200	1.9	154,200	3.1
ゴルフ場利用税交付金	7,609	0.1	7,609	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,046	0.3	25,046	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,876	0.1	10,876	0.2
地方特例交付金	7,252	0.1	7,252	0.1
特別交付金	3,624	0.0	3,624	0.1
地方交付税	3,913,328	47.1	3,191,114	63.5
普通交付税	3,191,114	38.4	3,191,114	63.5
特別交付税	722,214	8.7	-	-
（一般財源計）	5,717,422	68.8	4,995,208	99.4
交通安全対策特別交付金	2,845	0.0	2,845	0.1
分担金・負担金	84,279	1.0	-	-
使用料	140,979	1.7	7,271	0.1
手数料	19,144	0.2	-	-
国庫支出金	703,558	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	434,576	5.2	-	-
財産収入	20,524	0.2	17,775	0.4
寄附金	21,777	0.3	-	-
繰入金	116,283	1.4	-	-
繰越金	184,050	2.2	-	-
諸収入	222,820	2.7	2,706	0.1
地方債	641,011	7.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,600	2.6	-	-
歳入合計	8,309,268	100.0	5,025,805	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,500,253	99.9	12,302
法定普通税	1,500,253	99.9	12,302
市町村民税	613,729	40.9	12,302
個人均等割	20,642	1.4	-
所得割	482,677	32.2	-
法人均等割	34,677	2.3	-
法人税割	75,733	5.0	12,302
固定資産税	739,644	49.3	-
うち純固定資産税	725,324	48.3	-
軽自動車税	39,610	2.6	-
市町村たばこ税	107,270	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	938	0.1	-
法定目的税	938	0.1	-
入湯税	938	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,501,191	100.0	12,302

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,309,268	9,687,603
	歳出総額	8,146,671	9,503,553
	歳入歳出差引	162,597	184,050
	翌年度に繰越すべき財源	165	20,712
	実質収支	162,432	163,338
	単年度収支	-906	57,442
	積立金	150,534	54,313
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	149,628	111,755

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	189	663,650	3,511
	うち技能労務員	21	71,930	3,425
	教育公務員	3	13,130	4,377
	消防職員	40	128,390	3,210
	臨時職員	-	-	-
	合計	232	805,170	3,471

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	5,850
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	5,355
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,139
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,660
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,830
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	19.04.01	2,621

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,930,177	23.7	1,829,246	1,811,874	34.6
うち職員給	1,418,167	17.4	1,330,390	-	-
扶助費	1,201,306	14.7	378,952	378,612	7.2
公債費	1,461,542	17.9	1,453,119	1,453,119	27.7
内訳 元利償還金	1,461,485	17.9	1,453,062	1,453,062	27.7
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	4,593,025	56.4	3,661,317	3,643,605	69.5
物件費	732,592	9.0	624,189	451,071	8.6
維持補修費	11,771	0.1	10,015	9,522	0.2
補助費等	463,569	5.7	368,977	164,987	3.1
うち一部事務組合負担金	92,383	1.1	38,774	24,646	0.5
繰出金	993,055	12.2	849,898	730,698	13.9
積立金	153,303	1.9	152,301	-	-
投資・出資金・貸付金	19,300	0.2	4,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,180,056	14.5	410,701		
うち人件費	123,762	1.5	122,206		
内訳 普通建設事業費	986,313	12.1	295,334		
内訳 うち補助	150,301	1.8	20,326		
内訳 うち単独	727,173	8.9	256,969		
内訳 災害復旧事業費	193,743	2.4	115,367		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,146,671	100.0	6,081,698		

経常経費充当一般財源等計	
	4,999,883 千円
経常収支比率	95.4％ 99.5％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,244,295 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	119,865	1.5	-	119,659
総務費	1,171,243	14.4	2,582	1,081,909
民生費	2,395,654	29.4	74,589	1,338,066
衛生費	576,926	7.1	46,727	470,275
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	641,608	7.9	375,371	329,765
商工費	77,085	0.9	30,458	56,279
土木費	495,421	6.1	400,672	144,933
消防費	377,343	4.6	18,571	361,050
教育費	633,776	7.8	34,878	608,811
災害復旧費	193,743	2.4	-	115,367
公債費	1,461,542	17.9	-	1,453,119
諸支出費	2,465	0.0	2,465	2,465
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,146,671	100.0	986,313	6,081,698

公営事業等への繰出	
合計	1,112,751
病院	117,696
下水道	27,753
簡易水道	19,415
その他	6,033
国民健康保険	298,127
その他	643,727

国民健康保険事業の状況	
実質収支	119,057
再差引収支	41,843
加入世帯数（世帯）	5,028
被保険者数（人）	8,864
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	210

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,416,500	1,423,617
基準財政需要額	4,611,532	4,703,733
標準税収入額等	1,825,102	1,824,733
標準財政規模	5,016,216	5,104,849
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率(%)	3.1	3.2
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.3
公債費負担比率(%)	23.3	21.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.3	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	174.1	-
積立金現在高 財調	436,083	285,549
積立金現在高 減債	10,010	9,981
積立金現在高 特定目的	131,927	180,887
地方債現在高	11,322,436	11,930,959
うち政府資金	9,363,200	9,810,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	122,154	142,150
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	27,847	41,054
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	299,204	279,577

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	88.7	96.2	87.3
市町村民税	96.4	91.9	97.6	92.1
純固定資産税	96.6	84.8	94.6	82.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	102,370 人	
12年国調	105,464 人	
増減率	-2.9 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	101,703 人	
19.3.31	102,397 人	
増減率	-0.7 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	4,356 9.2	4,591 9.3
第2次	13,838 29.3	16,551 33.7
第3次	28,783 61.0	27,834 56.7

面積(km²)	683.50
人口密度(人)	150

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
46 鹿児島県	2152 薩摩川内市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,961,483	24.6	11,688,933	42.2
地方譲与税	675,922	1.4	675,922	2.4
利子割交付金	39,919	0.1	39,919	0.1
配当割交付金	20,975	0.0	20,975	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,962	0.0	9,962	0.0
地方消費税交付金	975,928	2.0	975,928	3.5
ゴルフ場利用税交付金	40,858	0.1	40,858	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	178,045	0.4	178,045	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	96,665	0.2	96,665	0.3
地方特例交付金	50,988	0.1	50,988	0.2
特別交付金	45,677	0.1	45,677	0.2
地方交付税	15,905,290	32.7	13,722,112	49.5
普通交付税	13,722,112	28.2	13,722,112	49.5
特別交付税	2,183,178	4.5	-	-
（一般財源計）	29,905,047	61.4	27,449,319	99.0
交通安全対策特別交付金	19,625	0.0	19,625	0.1
分担金・負担金	528,994	1.1	-	-
使用料	682,559	1.4	54,570	0.2
手数料	135,025	0.3	-	-
国庫支出金	5,386,294	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,203	0.0	15,203	0.1
都道府県支出金	3,625,120	7.4	-	-
財産収入	671,450	1.4	161,573	0.6
寄附金	6,891	0.0	-	-
繰入金	2,194,516	4.5	-	-
繰越金	2,017,134	4.1	-	-
諸収入	717,099	1.5	15,397	0.1
地方債	2,764,900	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,276,800	2.6	-	-
歳入合計	48,669,857	100.0	27,715,687	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,947,505	99.9	200,982
法定普通税	11,674,955	97.6	200,982
市町村民税	4,901,516	41.0	200,982
個人均等割	121,866	1.0	-
所得割	3,239,622	27.1	-
法人均等割	225,531	1.9	-
法人税割	1,314,497	11.0	200,982
固定資産税	6,001,877	50.2	-
うち純固定資産税	5,948,730	49.7	-
軽自動車税	220,977	1.8	-
市町村たばこ税	550,585	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	272,550	2.3	-
目的税	13,978	0.1	-
法定目的税	13,978	0.1	-
入湯税	13,978	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,961,483	100.0	200,982

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	48,669,857	51,266,037
歳出総額	46,747,264	49,248,903
歳入歳出差引	1,922,593	2,017,134
翌年度に繰越すべき財源	613,163	473,338
実質収支	1,309,430	1,543,796
単年度収支	-234,366	-622,027
積立金	2,544,582	1,571,182
繰上償還金	51,550	-
積立金取崩し額	2,064,669	2,580,435
実質単年度収支	297,097	-1,631,280

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	908	2,974,640	3,276
うち技能労務員	65	178,390	2,744
教育公務員	49	176,390	3,600
消防職員	148	451,110	3,048
臨時職員	-	-	-
合計	1,105	3,602,140	3,260

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.10.12	9,620
副市区町村長	1	16.10.12	7,690
収入役	-	-	-
教育長	1	16.10.12	7,050
議会議長	1	16.10.12	4,860
議会副議長	1	16.10.12	4,310
議会議員	42	16.10.12	4,030

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,262,885	22.0	9,724,857	9,652,592	33.3
うち職員給	7,002,981	15.0	6,590,431	-	-
扶助費	6,498,230	13.9	2,247,407	2,236,035	7.7
公債費	7,295,951	15.6	7,012,627	6,961,077	24.0
内訳 元利償還金	7,295,617	15.6	7,012,293	6,960,743	24.0
内訳 一時借入金利子	334	0.0	334	334	0.0
（義務的経費計）	24,057,066	51.5	18,984,891	18,849,704	65.0
物件費	4,932,617	10.6	4,226,848	3,718,969	12.8
維持補修費	779,103	1.7	707,901	707,901	2.4
補助費等	2,312,976	4.9	1,928,242	982,005	3.4
うち一部事務組合負担金	61,465	0.1	61,465	48,351	0.2
繰出金	4,326,235	9.3	3,842,553	3,121,930	10.8
積立金	2,566,107	5.5	2,533,368	-	-
投資・出資金・貸付金	17,994	0.0	17,994	16,823	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,755,166	16.6	3,509,713		
うち人件費	397,529	0.9	397,529		
内訳 普通建設事業費	6,835,221	14.6	3,298,371		
内訳 うち補助	1,838,101	3.9	287,524		
内訳 うち単独	4,798,296	10.3	2,923,098		
内訳 災害復旧事業費	919,945	2.0	211,342		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,747,264	100.0	35,751,510		

経常経費充当一般財源等計	
	27,397,332 千円
経常収支比率	94.5 % 98.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	37,674,103 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	440,605	0.9	-	440,605
総務費	8,268,355	17.7	276,519	7,523,888
民生費	11,621,110	24.9	233,503	6,462,289
衛生費	3,193,336	6.8	493,679	2,859,075
労働費	48,959	0.1	-	48,100
農林水産業費	2,454,084	5.2	822,627	1,753,279
商工費	745,962	1.6	68,471	686,466
土木費	5,854,804	12.5	4,089,716	3,327,736
消防費	1,837,678	3.9	298,861	1,590,677
教育費	3,849,724	8.2	415,447	3,633,930
災害復旧費	919,945	2.0	-	211,342
公債費	7,295,951	15.6	-	7,012,627
諸支出費	216,751	0.5	136,398	201,496
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,747,264	100.0	6,835,221	35,751,510

公営事業等への繰出

合計	4,474,788
下水道	518,086
簡易水道	228,064
交通	80,353
上水道	68,200
国民健康保険	1,343,191
その他	2,236,894

国民健康保険事業の状況

実質収支	261,263
再差引収支	-493,956
加入世帯数（世帯）	22,968
被保険者数（人）	39,106
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	197

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	10,847,220	10,916,774
基準財政需要額	21,183,476	21,227,502
標準税収入額等	13,988,713	14,075,741
標準財政規模	27,710,825	27,118,533
財政力指数	0.51	0.48
実質収支比率(%)	4.5	5.7
経常一般財源等比率(%)	95.6	100.1
公債費負担比率(%)	18.6	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	14.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	86.7	-
積立金現在高 財調	5,011,239	4,531,326
積立金現在高 減債	3,591,190	3,581,600
積立金現在高 特定目的	3,324,764	3,435,579
地方債現在高	59,257,290	62,590,342
うち政府資金	42,559,687	46,022,556
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	144,587	749,124
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	268,304	321,138
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	194,356
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	260,429	260,429

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	90.8	98.1	89.6
市町村民税	98.1	93.2	98.6	93.1
純固定資産税	97.8	87.8	97.6	85.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	52,411 人
	１２年国調	53,391 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	52,057 人
	１９．３．３１	52,391 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,716 11.3	2,551 10.5
第２次	6,182 25.8	7,444 30.6
第３次	15,034 62.8	14,301 58.8

面積(km²)	253.06
人口密度(人)	207

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
46 鹿児島県	2161 日置市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,347,301	18.3	4,347,301	33.0
地方譲与税	337,617	1.4	337,617	2.6
利子割交付金	19,171	0.1	19,171	0.1
配当割交付金	10,055	0.0	10,055	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,802	0.0	4,802	0.0
地方消費税交付金	443,448	1.9	443,448	3.4
ゴルフ場利用税交付金	46,760	0.2	46,760	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	89,831	0.4	89,831	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	29,448	0.1	29,448	0.2
地方特例交付金	19,020	0.1	19,020	0.1
特別交付金	10,428	0.0	10,428	0.1
地方交付税	8,643,073	36.4	7,775,811	59.0
普通交付税	7,775,811	32.7	7,775,811	59.0
特別交付税	867,262	3.7	-	-
（一般財源計）	13,971,506	58.8	13,104,244	99.5
交通安全対策特別交付金	8,740	0.0	8,740	0.1
分担金・負担金	260,690	1.1	-	-
使用料	298,108	1.3	18,149	0.1
手数料	127,561	0.5	-	-
国庫支出金	3,174,448	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,470,892	6.2	-	-
財産収入	84,124	0.4	39,302	0.3
寄附金	2,284	0.0	-	-
繰入金	766,118	3.2	-	-
繰越金	471,134	2.0	-	-
諸収入	254,583	1.1	4,133	0.0
地方債	2,868,500	12.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	676,800	2.8	-	-
歳入合計	23,758,688	100.0	13,174,568	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,344,470	99.9	-
法定普通税	4,344,470	99.9	-
市町村民税	1,914,766	44.0	-
個人均等割	61,513	1.4	-
所得割	1,553,095	35.7	-
法人均等割	84,453	1.9	-
法人税割	215,705	5.0	-
固定資産税	2,078,200	47.8	-
うち純固定資産税	2,050,395	47.2	-
軽自動車税	119,691	2.8	-
市町村たばこ税	231,813	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,831	0.1	-
法定目的税	2,831	0.1	-
入湯税	2,831	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,347,301	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,758,688	24,664,740
	歳出総額	23,023,931	23,811,606
	歳入歳出差引	734,757	853,134
	翌年度に繰越すべき財源	110,308	89,947
	実質収支	624,449	763,187
	単年度収支	-138,738	-757,741
	積立金	7,543	4,440
	繰上償還金	81,561	8,834
	積立金取崩し額	411,886	559,736
	実質単年度収支	-461,520	-1,304,203

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	393	1,446,100	3,680
	うち技能労務員	38	122,940	3,235
	教育公務員	11	45,420	4,129
	消防職員	71	262,020	3,690
	臨時職員	-	-	-
	合計	475	1,753,540	3,692

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,758
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,241
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	18.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,004
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,918
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,133
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	18.04.01	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,339,716	18.8	4,132,407	4,113,404	29.7
うち職員給	2,986,221	13.0	2,788,965	-	-
扶助費	3,217,084	14.0	1,094,371	1,094,365	7.9
公債費	4,059,603	17.6	3,899,967	3,773,281	27.2
内訳 元利償還金	4,058,009	17.6	3,898,373	3,771,687	27.2
内訳 一時借入金利子	1,594	0.0	1,594	1,594	0.0
（義務的経費計）	11,616,403	50.5	9,126,745	8,981,050	64.8
物件費	2,400,088	10.4	1,974,180	1,914,071	13.8
維持補修費	92,208	0.4	77,718	77,718	0.6
補助費等	1,198,897	5.2	1,032,159	836,458	6.0
うち一部事務組合負担金	166,069	0.7	166,069	110,633	0.8
繰出金	2,206,893	9.6	1,931,906	1,548,699	11.2
積立金	8,993	0.0	447	-	-
投資・出資金・貸付金	62,936	0.3	62,936	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,437,513	23.6	1,565,405		
うち人件費	49,031	0.2	48,487		
内訳 普通建設事業費	5,249,311	22.8	1,516,925		
内訳 うち補助	2,346,208	10.2	205,329		
内訳 うち単独	2,610,093	11.3	1,172,452		
内訳 災害復旧事業費	188,202	0.8	48,480		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,023,931	100.0	15,771,496		

経常経費充当一般財源等計 13,358,096 千円

経常収支比率 96.4％ 101.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,506,253 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	210,301	0.9	-	210,301
総務費	2,249,844	9.8	88,327	1,920,671
民生費	6,104,697	26.5	8,728	3,561,480
衛生費	1,513,704	6.6	259,606	1,221,217
労働費	15,487	0.1	-	15,487
農林水産業費	1,344,473	5.8	733,458	805,886
商工費	137,731	0.6	899	135,644
土木費	4,153,324	18.0	3,592,520	1,490,123
消防費	702,140	3.0	63,404	642,914
教育費	2,344,425	10.2	502,369	1,819,326
災害復旧費	188,202	0.8	-	48,480
公債費	4,059,603	17.6	-	3,899,967
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,023,931	100.0	5,249,311	15,771,496

公営事業等への繰出	
合計	2,394,350
下水道	178,584
上水道	167,457
病院	20,000
観光施設	1,452
国民健康保険	572,999
その他	1,453,858

国民健康保険事業の状況	
実質収支	198,450
再差引収支	-167,841
加入世帯数（世帯）	12,081
被保険者数（人）	20,866
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	210

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		4,322,600	4,278,965
基準財政需要額		10,637,920	10,703,871
標準税収入額等		5,525,968	5,470,409
標準財政規模		13,301,779	13,324,682
財政力指数		0.40	0.38
実質収支比率(%)		4.5	5.7
経常一般財源等比率(%)		94.2	99.7
公債費負担比率(%)		23.6	21.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.4	15.9
	将来負担比率(%)	102.5	-
積立金現在高	財調	2,668,777	2,691,120
	減債	260,181	385,820
	特定目的	255,221	334,793
地方債現在高		34,668,288	35,211,566
うち政府資金		26,365,358	27,053,824
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	25,624	53,273
	保証・補償	-	-
	その他	1,377,300	1,064,268
	実質的なもの	366,456	347,568
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		704,559	703,905

徴収率(%) 現年・計					
合計	98.1	93.1	98.4	93.1
市町村民税	98.2	95.2	98.7	95.3
純固定資産税	97.7	90.5	98.0	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	42,287 人
	１２年国調	44,910 人
	増減率	-5.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	42,532 人
	１９．３．３１	43,333 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,986	6,217
	28.5	28.0
第２次	4,781	5,686
	22.8	25.6
第３次	10,209	10,337
	48.6	46.5

面積(km²)	390.39
人口密度(人)	108

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	2179		
鹿児島県	曽於市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,037,920	15.3	3,037,920	25.5
地方譲与税	331,303	1.7	331,303	2.8
利子割交付金	12,070	0.1	12,070	0.1
配当割交付金	6,318	0.0	6,318	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,037	0.0	3,037	0.0
地方消費税交付金	359,997	1.8	359,997	3.0
ゴルフ場利用税交付金	20,001	0.1	20,001	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,152	0.4	88,152	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,110	0.1	23,110	0.2
地方特例交付金	18,102	0.1	18,102	0.2
特別交付金	5,008	0.0	5,008	0.0
地方交付税	8,687,794	43.8	7,983,657	66.9
普通交付税	7,983,657	40.2	7,983,657	66.9
特別交付税	704,137	3.5	-	-
（一般財源計）	12,569,702	63.4	11,865,565	99.4
交通安全対策特別交付金	8,522	0.0	8,522	0.1
分担金・負担金	264,893	1.3	-	-
使用料	278,083	1.4	-	-
手数料	41,350	0.2	-	-
国庫支出金	1,794,628	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	803	0.0	803	0.0
都道府県支出金	1,779,948	9.0	-	-
財産収入	157,607	0.8	54,095	0.5
寄附金	21,220	0.1	-	-
繰入金	436,085	2.2	-	-
繰越金	85,708	0.4	-	-
諸収入	173,664	0.9	2,785	0.0
地方債	2,223,800	11.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	548,900	2.8	-	-
歳入合計	19,836,013	100.0	11,931,770	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,037,920	100.0	-
法定普通税	3,037,920	100.0	-
市町村民税	1,182,561	38.9	-
個人均等割	48,541	1.6	-
所得割	947,302	31.2	-
法人均等割	60,243	2.0	-
法人税割	126,475	4.2	-
固定資産税	1,542,581	50.8	-
うち純固定資産税	1,525,648	50.2	-
軽自動車税	121,043	4.0	-
市町村たばこ税	191,735	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,037,920	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,836,013	20,528,761
	歳出総額	19,274,740	19,793,053
	歳入歳出差引	561,273	735,708
	翌年度に繰越すべき財源	34,960	2,187
	実質収支	526,313	733,521
	単年度収支	-207,208	290,468
	積立金	8,931	3,518
	繰上償還金	31,445	-
	積立金取崩し額	320,000	-
	実質単年度収支	-486,832	293,986

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	377	1,319,920	3,501
	うち技能労務員	22	68,820	3,128
	教育公務員	3	14,690	4,897
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	5	7,160	1,432
	合計	385	1,341,770	3,485

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	8,350
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,600
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.12.27	6,350
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,970
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,180
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,777,141	19.6	3,562,655	3,493,509	28.0
うち職員給	2,505,109	13.0	2,318,575	-	-
扶助費	2,793,476	14.5	842,784	819,458	6.6
公債費	3,351,191	17.4	3,272,659	3,241,214	26.0
内訳 元利償還金	3,351,191	17.4	3,272,659	3,241,214	26.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,921,808	51.5	7,678,098	7,554,181	60.5
物件費	2,145,131	11.1	1,605,957	1,382,195	11.1
維持補修費	283,779	1.5	249,988	249,988	2.0
補助費等	1,722,500	8.9	1,554,561	919,485	7.4
うち一部事務組合負担金	758,120	3.9	758,120	542,824	4.3
繰出金	1,779,012	9.2	1,546,205	1,181,942	9.5
積立金	137,995	0.7	122,369	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,284,515	17.0	563,351		
うち人件費	96,036	0.5	93,823		
内訳 普通建設事業費	2,592,283	13.4	437,703		
内訳 うち補助	659,544	3.4	44,053		
内訳 うち単独	1,798,284	9.3	366,300		
内訳 災害復旧事業費	692,232	3.6	125,648		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,274,740	100.0	13,320,529		

経常経費充当一般財源等計	
	11,287,791 千円
経常収支比率	
90.4 %	94.6 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,881,802 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,583	1.0	-	192,583
総務費	2,202,797	11.4	141,503	1,700,919
民生費	5,121,927	26.6	20,655	2,811,201
衛生費	1,325,629	6.9	84,187	1,094,674
労働費	22,035	0.1	-	22,035
農林水産業費	1,786,507	9.3	491,210	1,258,356
商工費	179,290	0.9	54,946	123,259
土木費	1,861,468	9.7	1,288,054	691,758
消防費	648,546	3.4	62,510	577,503
教育費	1,890,535	9.8	449,218	1,449,934
災害復旧費	692,232	3.6	-	125,648
公債費	3,351,191	17.4	-	3,272,659
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,274,740	100.0	2,592,283	13,320,529

公営事業等への繰出	
合計	1,828,513
下水道	111,935
簡易水道	49,501
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	497,232
その他	1,169,845

国民健康保険事業の状況	
実質収支	70,972
再差引収支	-54,793
加入世帯数（世帯）	11,561
被保険者数（人）	21,073
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	181

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,163,680	3,186,536
基準財政需要額	10,146,209	10,125,389
標準税収入額等	4,025,399	4,037,074
標準財政規模	12,009,056	12,007,908
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率(%)	4.2	6.1
経常一般財源等比率(%)	95.0	100.2
公債費負担比率(%)	23.6	23.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.5	17.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	73.9	-
積立金現在高 財調	2,120,316	1,781,385
積立金現在高 減債	101,396	101,023
積立金現在高 特定目的	2,381,830	2,255,139
地方債現在高	23,758,426	24,436,122
うち政府資金	18,199,428	19,423,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,753	10,367
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	948,892	1,141,253
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	533,119	531,444

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.0	93.6	98.1	94.6
市町村民税	96.4	93.8	97.9	94.7
純固定資産税	97.2	92.8	98.0	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	127,309 人
	１２年国調	127,912 人
	増減率	-0.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	127,736 人
	１９．３．３１	127,941 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,209 7.3	4,595 7.9
第２次	16,840 29.1	19,620 33.8
第３次	36,618 63.3	33,778 58.2

面積(km²)	603.68
人口密度(人)	211

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46 鹿児島県	2187 霧島市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,426,121	27.9	14,818,949	49.0
地方譲与税	827,715	1.5	827,715	2.7
利子割交付金	51,521	0.1	51,521	0.2
配当割交付金	26,977	0.0	26,977	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,956	0.0	12,956	0.0
地方消費税交付金	1,193,356	2.2	1,193,356	3.9
ゴルフ場利用税交付金	83,626	0.2	83,626	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	183,103	0.3	183,103	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	129,626	0.2	129,626	0.4
地方特例交付金	78,999	0.1	78,999	0.3
特別交付金	50,627	0.1	50,627	0.2
地方交付税	14,343,732	25.9	12,723,707	42.1
普通交付税	12,723,707	23.0	12,723,707	42.1
特別交付税	1,620,025	2.9	-	-
（一般財源計）	32,278,733	58.3	30,051,536	99.4
交通安全対策特別交付金	31,963	0.1	31,963	0.1
分担金・負担金	553,585	1.0	-	-
使用料	1,852,916	3.3	31,275	0.1
手数料	172,277	0.3	-	-
国庫支出金	5,825,783	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,647	0.0	13,647	0.0
都道府県支出金	2,779,167	5.0	-	-
財産収入	233,747	0.4	94,806	0.3
寄附金	5,695	0.0	-	-
繰入金	1,868,788	3.4	-	-
繰越金	3,567,835	6.4	-	-
諸収入	712,326	1.3	22,589	0.1
地方債	5,460,200	9.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,455,400	2.6	-	-
歳入合計	55,356,662	100.0	30,245,816	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,703,131	95.3	286,939
法定普通税	14,703,131	95.3	286,939
市町村民税	6,583,576	42.7	286,939
個人均等割	158,066	1.0	-
所得割	4,388,336	28.4	-
法人均等割	279,713	1.8	-
法人税割	1,757,461	11.4	286,939
固定資産税	7,077,037	45.9	-
うち純固定資産税	6,948,827	45.0	-
軽自動車税	274,373	1.8	-
市町村たばこ税	768,145	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	722,990	4.7	-
法定目的税	722,990	4.7	-
入湯税	115,818	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	607,172	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,426,121	100.0	286,939

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	55,356,662	56,739,296
	歳出総額	52,170,696	53,171,461
	歳入歳出差引	3,185,966	3,567,835
	翌年度に繰越すべき財源	166,570	425,757
	実質収支	3,019,396	3,142,078
	単年度収支	-122,682	762,430
	積立金	799,847	1,633,787
	繰上償還金	26,628	-
	積立金取崩し額	1,300,000	1,260,000
	実質単年度収支	-596,207	1,136,217

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	963	3,221,120	3,345
	うち技能労務員	77	235,160	3,054
	教育公務員	80	274,100	3,426
	消防職員	176	532,670	3,027
	臨時職員	24	44,660	1,861
	合計	1,243	4,072,550	3,276

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	7,840
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.01.01	6,112
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,640
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.11.07	4,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.11.07	3,820
伝染病	×	その他	○	議会議員	46	17.11.07	3,520

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,176,690	21.4	10,275,734	10,020,627	31.6
うち職員給	7,861,393	15.1	7,043,659	-	-
扶助費	7,532,409	14.4	2,716,664	2,712,713	8.6
公債費	8,642,168	16.6	7,922,031	7,864,366	24.8
内訳 元利償還金	8,642,144	16.6	7,922,007	7,864,342	24.8
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	27,351,267	52.4	20,914,429	20,597,706	65.0
物件費	6,026,794	11.6	4,581,341	4,232,421	13.4
維持補修費	344,326	0.7	244,562	244,510	0.8
補助費等	2,284,563	4.4	2,017,827	1,130,615	3.6
うち一部事務組合負担金	229,997	0.4	228,955	185,129	0.6
繰出金	4,780,483	9.2	4,176,112	2,764,984	8.7
積立金	2,798,538	5.4	1,993,204	-	-
投資・出資金・貸付金	98,329	0.2	36,152	36,002	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,486,396	16.3	3,025,031		
うち人件費	371,980	0.7	355,385		
内訳 普通建設事業費	8,354,515	16.0	2,962,098		
内訳 うち補助	3,013,940	5.8	383,101		
内訳 うち単独	4,976,229	9.5	2,428,166		
内訳 災害復旧事業費	131,881	0.3	62,933		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	52,170,696	100.0	36,988,658		

経常経費充当一般財源等計	
	29,006,238 千円
経常収支比率	
91.5 %	95.9 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	40,162,995 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	414,558	0.8	-	414,558
総務費	8,744,017	16.8	259,317	6,904,124
民生費	13,119,133	25.1	209,789	7,107,568
衛生費	3,577,136	6.9	469,095	3,070,954
労働費	74,792	0.1	-	73,749
農林水産業費	1,963,946	3.8	775,088	1,306,562
商工費	629,706	1.2	173,561	534,010
土木費	6,700,310	12.8	4,011,312	3,794,880
消防費	1,714,714	3.3	102,712	1,568,140
教育費	6,458,335	12.4	2,353,641	4,229,149
災害復旧費	131,881	0.3	-	62,933
公債費	8,642,168	16.6	-	7,922,031
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	52,170,696	100.0	8,354,515	36,988,658

公営事業等への繰出	
合計	5,200,567
下水道	605,586
簡易水道	289,241
病院	118,086
上水道	9,275
国民健康保険	1,218,282
その他	2,960,097

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,093
再差引収支	-839,372
加入世帯数（世帯）	26,011
被保険者数（人）	45,266
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	13,923,159	13,332,074
基準財政需要額	23,050,361	23,327,682
標準税収入額等	17,938,843	17,169,752
標準財政規模	30,662,550	30,338,705
財政力指数	0.55	0.52
実質収支比率(%)	9.4	10.4
経常一般財源等比率(%)	94.2	101.0
公債費負担比率(%)	19.7	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.8	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	118.8	-
積立金現在高 財調	4,374,637	4,874,790
積立金現在高 減債	1,918,580	1,160,054
積立金現在高 特定目的	5,722,264	4,841,500
地方債現在高	78,441,623	80,114,593
うち政府資金	49,125,389	51,225,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	598,820	592,527
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,114,591	1,878,238
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,194,885	1,493,642

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	89.7	97.4	89.9
市町村民税	97.7	94.1	98.3	94.1
純固定資産税	96.5	85.3	96.4	85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	32,993 人
	１２年国調	34,266 人
	増減率	-3.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	31,916 人
	１９．３．３１	32,469 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,167 7.8	1,299 8.3
第２次	4,519 30.1	5,242 33.4
第３次	9,325 62.1	9,148 58.3

面積(km²)	112.04
人口密度(人)	294

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46	2195		
鹿児島県	いちき串木野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,451,071	24.6	3,451,071	41.7
地方譲与税	171,151	1.2	171,151	2.1
利子割交付金	11,938	0.1	11,938	0.1
配当割交付金	6,254	0.0	6,254	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,998	0.0	2,998	0.0
地方消費税交付金	294,438	2.1	294,438	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,436	0.3	42,436	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,914	0.1	19,914	0.2
地方特例交付金	15,099	0.1	15,099	0.2
特別交付金	4,815	0.0	4,815	0.1
地方交付税	5,082,366	36.3	4,232,200	51.2
普通交付税	4,232,200	30.2	4,232,200	51.2
特別交付税	850,166	6.1	-	-
（一般財源計）	9,082,566	64.9	8,232,400	99.5
交通安全対策特別交付金	7,543	0.1	7,543	0.1
分担金・負担金	122,644	0.9	-	-
使用料	242,935	1.7	10,594	0.1
手数料	37,100	0.3	-	-
国庫支出金	1,159,716	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	989,676	7.1	-	-
財産収入	76,727	0.5	19,158	0.2
寄附金	1,052	0.0	-	-
繰入金	462,620	3.3	-	-
繰越金	381,429	2.7	-	-
諸収入	210,653	1.5	445	0.0
地方債	1,229,800	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	379,300	2.7	-	-
歳入合計	14,004,461	100.0	8,270,140	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,449,512	100.0	26,628
法定普通税	3,449,512	100.0	26,628
市町村民税	1,222,954	35.4	26,628
個人均等割	40,793	1.2	-
所得割	951,908	27.6	-
法人均等割	58,386	1.7	-
法人税割	171,867	5.0	26,628
固定資産税	2,019,754	58.5	-
うち純固定資産税	1,385,348	40.1	-
軽自動車税	69,264	2.0	-
市町村たばこ税	137,540	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,559	0.0	-
法定目的税	1,559	0.0	-
入湯税	1,559	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,451,071	100.0	26,628

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,004,461	15,117,510
	歳出総額	13,559,710	14,736,081
	歳入歳出差引	444,751	381,429
	翌年度に繰越すべき財源	20,331	39,266
	実質収支	424,420	342,163
	単年度収支	82,257	19,128
	積立金	117,886	136,061
	繰上償還金	61,212	37,080
	積立金取崩し額	295,000	50,000
	実質単年度収支	-33,645	142,269

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	281	961,720	3,422
	うち技能労務員	37	124,140	3,355
	教育公務員	12	44,540	3,712
	消防職員	48	151,600	3,158
	臨時職員	3	4,620	1,540
	合計	344	1,162,480	3,379

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	5,894
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.01.01	5,852
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,719
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,800
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,983
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	19.04.01	2,755

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,130,286	23.1	2,987,356	2,969,998	34.3
うち職員給	2,206,139	16.3	2,086,113	-	-
扶助費	1,684,564	12.4	574,948	572,868	6.6
公債費	2,550,561	18.8	2,427,408	2,366,196	27.4
内訳 元利償還金	2,549,446	18.8	2,426,293	2,365,081	27.3
内訳 一時借入金利子	1,115	0.0	1,115	1,115	0.0
（義務的経費計）	7,365,411	54.3	5,989,712	5,909,062	68.3
物件費	1,385,419	10.2	1,062,332	907,679	10.5
維持補修費	127,464	0.9	121,140	121,140	1.4
補助費等	864,765	6.4	808,220	417,996	4.8
うち一部事務組合負担金	215,002	1.6	215,002	161,839	1.9
繰出金	1,541,390	11.4	1,358,359	1,138,678	13.2
積立金	120,079	0.9	115,170	-	-
投資・出資金・貸付金	119,460	0.9	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,035,722	15.0	635,499		
うち人件費	31,546	0.2	27,413		
内訳 普通建設事業費	2,012,904	14.8	622,872		
内訳 うち補助	868,916	6.4	59,480		
内訳 うち単独	1,015,084	7.5	551,788		
内訳 災害復旧事業費	22,818	0.2	12,627		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,559,710	100.0	10,090,532		

経常経費充当一般財源等計	
	8,494,555 千円
経常収支比率	98.2 % 102.7 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,535,283 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	164,159	1.2	-	164,159
総務費	1,692,068	12.5	115,075	1,427,408
民生費	3,569,218	26.3	1,734	2,018,382
衛生費	1,054,101	7.8	96,272	942,359
労働費	25,757	0.2	-	25,757
農林水産業費	861,926	6.4	490,542	409,609
商工費	387,598	2.9	-	363,710
土木費	1,510,511	11.1	971,074	867,439
消防費	480,720	3.5	38,887	475,848
教育費	1,240,273	9.1	299,320	955,826
災害復旧費	22,818	0.2	-	12,627
公債費	2,550,561	18.8	-	2,427,408
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,559,710	100.0	2,012,904	10,090,532

公営事業等への繰出	
合計	1,781,646
下水道	313,251
観光施設	240,000
簡易水道	16,641
市場	4,648
国民健康保険	405,624
その他	801,482

国民健康保険事業の状況	
実質収支	121,905
再差引収支	25,507
加入世帯数（世帯）	7,371
被保険者数（人）	12,558
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	242

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,140,453	3,169,415
基準財政需要額	6,934,308	7,019,988
標準税収入額等	4,044,972	4,086,709
標準財政規模	8,277,172	8,374,117
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率(%)	4.9	4.1
経常一般財源等比率(%)	95.5	100.1
公債費負担比率(%)	23.0	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.5	17.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	158.8	-
積立金現在高 財調	873,352	1,050,466
積立金現在高 減債	425,151	523,774
積立金現在高 特定目的	399,162	462,708
地方債現在高	21,762,523	22,632,756
うち政府資金	15,909,555	16,741,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	93,081	72,286
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	243,270	156,350
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	647,630	647,336

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4 90.5	98.4 89.7
市町村民税	98.1 92.3	98.4 90.5
純固定資産税	97.8 84.7	97.5 83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	41,677 人
	１２年国調	43,979 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	40,751 人
	１９．３．３１	41,505 人
	増減率	-1.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,576	3,092
	14.5	16.6
第２次	4,124	4,734
	23.3	25.4
第３次	10,990	10,813
	62.1	58.0

面積(km²)	283.35
人口密度(人)	147

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46 鹿児島県	2209 南さつま市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,247,939	15.1	3,247,939	25.5
地方譲与税	331,078	1.5	331,078	2.6
利子割交付金	14,086	0.1	14,086	0.1
配当割交付金	7,399	0.0	7,399	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,517	0.0	3,517	0.0
地方消費税交付金	356,021	1.7	356,021	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,620	0.4	80,620	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,655	0.1	23,655	0.2
地方特例交付金	16,581	0.1	16,581	0.1
特別交付金	7,074	0.0	7,074	0.1
地方交付税	10,010,662	46.5	8,569,480	67.2
普通交付税	8,569,480	39.8	8,569,480	67.2
特別交付税	1,441,182	6.7	-	-
（一般財源計）	14,074,977	65.4	12,633,795	99.0
交通安全対策特別交付金	6,798	0.0	6,798	0.1
分担金・負担金	239,757	1.1	-	-
使用料	321,456	1.5	14,600	0.1
手数料	43,032	0.2	-	-
国庫支出金	1,854,577	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,528,476	7.1	-	-
財産収入	52,226	0.2	30,409	0.2
寄附金	7,591	0.0	-	-
繰入金	640,948	3.0	-	-
繰越金	587,760	2.7	-	-
諸収入	412,813	1.9	73,508	0.6
地方債	1,756,600	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	623,400	2.9	-	-
歳入合計	21,527,011	100.0	12,759,110	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,247,939	100.0	25,481
法定普通税	3,247,939	100.0	25,481
市町村民税	1,442,530	44.4	25,481
個人均等割	47,456	1.5	-
所得割	1,141,544	35.1	-
法人均等割	75,605	2.3	-
法人税割	177,925	5.5	25,481
固定資産税	1,522,018	46.9	-
うち純固定資産税	1,493,797	46.0	-
軽自動車税	94,869	2.9	-
市町村たばこ税	187,983	5.8	-
鉱産税	539	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,247,939	100.0	25,481

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,527,011	22,137,555
	歳出総額	21,053,682	21,549,795
	歳入歳出差引	473,329	587,760
	翌年度に繰越すべき財源	17,016	75,186
	実質収支	456,313	512,574
	単年度収支	-56,261	50,364
	積立金	10,837	37,899
	繰上償還金	21,027	-
	積立金取崩し額	438,324	-
	実質単年度収支	-462,721	88,263

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	487	1,648,870	3,386
	うち技能労務員	37	122,280	3,305
	教育公務員	11	43,300	3,936
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	498	1,692,170	3,398

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.11.07	8,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.11.07	6,402
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.11.07	5,946
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.11.07	3,851
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.11.07	3,085
伝染病	×	その他	○	議会議員	25	17.11.07	2,862

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,920,047	23.4	4,700,567	4,675,579	34.9
うち職員給	3,173,084	15.1	3,002,813	-	-
扶助費	2,728,527	13.0	924,893	919,053	6.9
公債費	3,800,572	18.1	3,643,245	3,622,218	27.1
内訳 元利償還金	3,800,572	18.1	3,643,245	3,622,218	27.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,449,146	54.4	9,268,705	9,216,850	68.9
物件費	2,197,711	10.4	1,565,716	1,378,465	10.3
維持補修費	133,948	0.6	121,568	121,568	0.9
補助費等	2,064,280	9.8	1,816,144	1,616,434	12.1
うち一部事務組合負担金	1,393,073	6.6	1,292,773	1,241,922	9.3
繰出金	2,259,767	10.7	2,009,861	1,551,065	11.6
積立金	93,428	0.4	86,555	-	-
投資・出資金・貸付金	102,198	0.5	18,038	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,753,204	13.1	871,739		
うち人件費	220,228	1.0	209,845		
内訳 普通建設事業費	2,332,081	11.1	712,919		
内訳 うち補助	646,180	3.1	33,741		
内訳 うち単独	1,417,826	6.7	614,643		
内訳 災害復旧事業費	421,123	2.0	158,820		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,053,682	100.0	15,758,326		

経常経費充当一般財源等計 13,884,382 千円

経常収支比率 103.8 % 108.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,231,655 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	195,608	0.9	-	195,608
総務費	2,920,722	13.9	129,262	2,361,373
民生費	5,609,510	26.6	21,303	3,349,553
衛生費	1,678,406	8.0	86,369	1,377,818
労働費	11,956	0.1	-	11,956
農林水産業費	1,372,780	6.5	550,735	816,812
商工費	320,418	1.5	30,938	250,733
土木費	1,981,446	9.4	1,406,427	995,414
消防費	928,558	4.4	40,707	890,208
教育費	1,809,507	8.6	63,264	1,703,710
災害復旧費	421,123	2.0	-	158,820
公債費	3,800,572	18.1	-	3,643,245
諸支出費	3,076	0.0	3,076	3,076
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,053,682	100.0	2,332,081	15,758,326

公営事業等への繰出	
合計	2,316,445
宅地造成	138,151
簡易水道	114,160
下水道	96,986
介護サービス	46,212
国民健康保険	560,245
その他	1,360,691

国民健康保険事業の状況	
実質収支	116,852
再差引収支	21,362
加入世帯数（世帯）	11,288
被保険者数（人）	19,017
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	212

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,268,218	3,234,870
基準財政需要額	10,111,855	10,394,876
標準税収入額等	4,157,496	4,108,101
標準財政規模	12,726,976	12,961,135
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率(%)	3.4	4.0
経常一般財源等比率(%)	95.6	100.9
公債費負担比率(%)	22.4	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.6	16.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	143.7	-
積立金現在高 財調	1,435,862	1,863,349
積立金現在高 減債	391,023	410,807
積立金現在高 特定目的	493,738	567,885
地方債現在高	29,064,040	30,562,890
うち政府資金	20,626,147	21,867,405
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	150,274	173,930
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,479,793	1,599,388
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	812,480	812,247

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.5	99.0	96.3
市町村民税	99.0	98.0	99.1	97.6
純固定資産税	98.6	94.5	98.7	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,770 人
	１２年国調	35,966 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	34,756 人
	１９．３．３１	35,054 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,553 26.4	4,730 26.7
第２次	3,729 21.6	4,263 24.0
第３次	8,968 51.9	8,737 49.3

面積(km²)	289.93
人口密度(人)	120

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46 鹿児島県	2217 志布志市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,348,192	18.3	3,348,192	32.2
地方譲与税	323,861	1.8	323,861	3.1
利子割交付金	11,112	0.1	11,112	0.1
配当割交付金	5,809	0.0	5,809	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,803	0.0	2,803	0.0
地方消費税交付金	309,183	1.7	309,183	3.0
ゴルフ場利用税交付金	860	0.0	860	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,634	0.4	75,634	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	24,545	0.1	24,545	0.2
地方特例交付金	17,664	0.1	17,664	0.2
特別交付金	6,881	0.0	6,881	0.1
地方交付税	6,903,829	37.7	6,243,471	60.1
普通交付税	6,243,471	34.1	6,243,471	60.1
特別交付税	660,358	3.6	-	-
（一般財源計）	11,005,828	60.0	10,345,470	99.5
交通安全対策特別交付金	8,414	0.0	8,414	0.1
分担金・負担金	174,521	1.0	-	-
使用料	202,758	1.1	15,196	0.1
手数料	23,169	0.1	7,698	0.1
国庫支出金	1,699,488	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,350,326	7.4	-	-
財産収入	47,227	0.3	13,208	0.1
寄附金	150	0.0	-	-
繰入金	965,264	5.3	-	-
繰越金	479,332	2.6	-	-
諸収入	355,556	1.9	3,824	0.0
地方債	2,021,000	11.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	475,400	2.6	-	-
歳入合計	18,333,033	100.0	10,393,810	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,348,192	100.0	-
法定普通税	3,348,192	100.0	-
市町村民税	1,257,318	37.6	-
個人均等割	40,317	1.2	-
所得割	899,291	26.9	-
法人均等割	78,585	2.3	-
法人税割	239,125	7.1	-
固定資産税	1,684,682	50.3	-
うち純固定資産税	1,642,372	49.1	-
軽自動車税	90,371	2.7	-
市町村たばこ税	315,821	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,348,192	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,333,033	18,416,091
	歳出総額	17,967,796	17,936,759
	歳入歳出差引	365,237	479,332
	翌年度に繰越すべき財源	6,001	41,120
	実質収支	359,236	438,212
	単年度収支	-78,976	192,035
	積立金	6,684	9,156
	繰上償還金	5,014	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-67,278	201,191

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	343	1,109,030	3,233
	うち技能労務員	5	17,510	3,502
	教育公務員	4	17,120	4,280
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	347	1,126,150	3,245

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	8,480
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	6,670
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	18.01.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	6,220
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	4,028
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	3,166
伝染病	×	その他	○	議会議員	31	18.01.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,306,781	18.4	3,217,284	3,090,083	28.4
うち職員給	2,152,776	12.0	2,076,475	-	-
扶助費	2,801,204	15.6	1,016,972	1,001,550	9.2
公債費	2,640,786	14.7	2,567,000	2,561,986	23.6
内訳 元利償還金	2,639,082	14.7	2,565,296	2,560,282	23.6
内訳 一時借入金利子	1,704	0.0	1,704	1,704	0.0
（義務的経費計）	8,748,771	48.7	6,801,256	6,653,619	61.2
物件費	1,973,897	11.0	1,477,100	1,311,273	12.1
維持補修費	106,372	0.6	93,175	93,167	0.9
補助費等	1,740,603	9.7	1,558,288	1,016,616	9.4
うち一部事務組合負担金	714,764	4.0	703,557	657,491	6.0
繰出金	1,461,039	8.1	1,260,428	1,014,589	9.3
積立金	128,967	0.7	112,735	-	-
投資・出資金・貸付金	154,152	0.9	33,152	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,653,995	20.3	804,539		
うち人件費	88,468	0.5	88,468		
内訳 普通建設事業費	3,221,802	17.9	684,444		
内訳 うち補助	428,938	2.4	36,168		
内訳 うち単独	1,671,494	9.3	485,799		
内訳 災害復旧事業費	432,193	2.4	120,095		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,967,796	100.0	12,140,673		

経常経費充当一般財源等計	
	10,089,264 千円
経常収支比率	92.8％ 97.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,505,910 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	238,510	1.3	-	238,510
総務費	2,362,061	13.1	89,263	2,063,696
民生費	4,962,005	27.6	33,403	2,760,670
衛生費	1,005,399	5.6	89,009	767,138
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,331,841	13.0	1,472,873	1,044,081
商工費	258,398	1.4	14,232	194,036
土木費	1,610,079	9.0	1,201,820	671,404
消防費	503,162	2.8	38,449	473,659
教育費	1,623,362	9.0	282,753	1,240,384
災害復旧費	432,193	2.4	-	120,095
公債費	2,640,786	14.7	-	2,567,000
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,967,796	100.0	3,221,802	12,140,673

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,266,347	3,346,010
基準財政需要額	8,584,639	8,897,545
標準税収入額等	4,180,294	4,265,689
標準財政規模	10,423,765	10,706,344
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	3.3	4.1
経常一般財源等比率(%)	95.4	99.6
公債費負担比率(%)	20.5	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.1	10.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	73.7	-
積立金現在高 財調	1,935,413	1,928,729
積立金現在高 減債	273,037	250,094
積立金現在高 特定目的	2,822,854	3,540,430
地方債現在高	22,316,288	22,545,327
うち政府資金	17,823,560	18,271,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	963,221	1,086,787
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	542,021	620,005
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	542,575	541,902

公営事業等への繰出	
合計	1,623,412
下水道	117,002
上水道	82,456
簡易水道	79,917
観光施設	61,807
国民健康保険	441,977
その他	840,253

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,619
再差引収支	-47,975
加入世帯数（世帯）	9,471
被保険者数（人）	17,073
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	181

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	93.0	98.3	92.8
市町村民税	97.8	94.9	98.4	95.0
純固定資産税	97.8	90.5	97.9	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	49,617 人
	１２年国調	51,898 人
	増減率	-4.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	48,074 人
	１９．３．３１	49,001 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,056 4.9	1,062 4.8
第２次	3,968 18.3	4,904 22.2
第３次	16,643 76.8	16,086 72.9

面積(km²)	306.20
人口密度(人)	162

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46 鹿児島県	2225 奄美市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,002,176	14.1	4,002,176	26.2
地方譲与税	245,356	0.9	245,356	1.6
利子割交付金	18,982	0.1	18,982	0.1
配当割交付金	10,000	0.0	10,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,708	0.0	4,708	0.0
地方消費税交付金	449,811	1.6	449,811	2.9
ゴルフ場利用税交付金	9,196	0.0	9,196	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,838	0.2	62,838	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	32,008	0.1	32,008	0.2
地方特例交付金	24,167	0.1	24,167	0.2
特別交付金	7,841	0.0	7,841	0.1
地方交付税	11,322,565	39.8	10,299,530	67.5
普通交付税	10,299,530	36.2	10,299,530	67.5
特別交付税	1,023,035	3.6	-	-
（一般財源計）	16,157,640	56.8	15,134,605	99.2
交通安全対策特別交付金	9,862	0.0	9,862	0.1
分担金・負担金	221,036	0.8	-	-
使用料	558,194	2.0	26,763	0.2
手数料	57,358	0.2	9,205	0.1
国庫支出金	5,800,186	20.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,575,274	5.5	-	-
財産収入	127,317	0.4	83,192	0.5
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	873,596	3.1	-	-
繰越金	340,202	1.2	-	-
諸収入	575,543	2.0	520	0.0
地方債	2,152,900	7.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	551,400	1.9	-	-
歳入合計	28,449,608	100.0	15,264,147	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,002,176	100.0	34,509
法定普通税	4,002,176	100.0	34,509
市町村民税	1,904,060	47.6	34,509
個人均等割	50,707	1.3	-
所得割	1,524,448	38.1	-
法人均等割	115,613	2.9	-
法人税割	213,292	5.3	34,509
固定資産税	1,647,513	41.2	-
うち純固定資産税	1,574,726	39.3	-
軽自動車税	92,448	2.3	-
市町村たばこ税	358,155	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,002,176	100.0	34,509

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	28,449,608	31,965,527
	歳出総額	27,971,089	31,625,325
	歳入歳出差引	478,519	340,202
	翌年度に繰越すべき財源	19,819	23,855
	実質収支	458,700	316,347
	単年度収支	142,353	106,409
	積立金	517	104
	繰上償還金	143,658	-
	積立金取崩し額	3,000	1,200
	実質単年度収支	283,528	105,313

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	525	1,795,910	3,421
	うち技能労務員	44	147,560	3,354
	教育公務員	18	67,140	3,730
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	543	1,863,050	3,431

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,690
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	6,390
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,546
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	18.03.20	3,210

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,183,564	18.5	4,479,262	4,354,769	27.5
うち職員給	3,452,772	12.3	3,114,140	-	-
扶助費	6,789,803	24.3	2,132,850	2,128,738	13.5
公債費	4,379,861	15.7	4,078,937	3,935,279	24.9
内訳 元利償還金	4,364,225	15.6	4,063,301	3,919,643	24.8
内訳 一時借入金利子	15,636	0.1	15,636	15,636	0.1
（義務的経費計）	16,353,228	58.5	10,691,049	10,418,786	65.9
物件費	2,145,785	7.7	1,609,364	1,468,912	9.3
維持補修費	118,585	0.4	65,700	63,846	0.4
補助費等	2,051,150	7.3	1,895,199	1,661,568	10.5
うち一部事務組合負担金	1,533,605	5.5	1,486,772	1,381,784	8.7
繰出金	3,029,720	10.8	2,749,192	2,115,668	13.4
積立金	233,935	0.8	216,131	-	-
投資・出資金・貸付金	289,467	1.0	96,914	65,921	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,749,219	13.4	757,966		
うち人件費	107,005	0.4	28,790		
内訳 普通建設事業費	3,742,604	13.4	753,452		
内訳 うち補助	1,988,274	7.1	11,870		
内訳 うち単独	1,686,414	6.0	737,824		
内訳 災害復旧事業費	6,615	0.0	4,514		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,971,089	100.0	18,081,515		

経常経費充当一般財源等計	15,794,701 千円
経常収支比率	99.9％　103.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,559,298 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	246,719	0.9	-	246,714
総務費	3,320,353	11.9	171,040	2,502,897
民生費	9,891,739	35.4	19,829	4,760,057
衛生費	1,746,411	6.2	14,731	1,613,134
労働費	40,935	0.1	-	24,023
農林水産業費	1,028,513	3.7	337,882	621,588
商工費	562,285	2.0	29,589	304,062
土木費	4,109,297	14.7	2,881,414	1,623,838
消防費	750,524	2.7	18,066	721,298
教育費	1,887,837	6.7	270,053	1,580,453
災害復旧費	6,615	0.0	-	4,514
公債費	4,379,861	15.7	-	4,078,937
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,971,089	100.0	3,742,604	18,081,515

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,782,145	3,852,104
基準財政需要額	13,099,617	13,111,915
標準税収入額等	4,876,997	4,943,974
標準財政規模	15,176,527	15,297,329
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	2.9	2.1
経常一般財源等比率(%)	97.1	100.4
公債費負担比率(%)	22.0	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.7	18.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	160.8	-
積立金現在高 財調	235,290	237,773
積立金現在高 減債	741,685	684,660
積立金現在高 特定目的	2,640,776	3,316,474
地方債現在高	38,336,152	39,728,997
うち政府資金	24,832,561	25,995,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	219,378	530,350
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	582,560	582,560

公営事業等への繰出	
合計	3,132,548
下水道	795,588
上水道	102,828
簡易水道	82,052
介護サービス	2,705
国民健康保険	845,233
その他	1,304,142

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-609,298
再差引収支	-981,979
加入世帯数（世帯）	12,651
被保険者数（人）	22,572
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	168

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.7	92.8	97.3	92.4
市町村民税	97.0	95.7	98.1	96.3
純固定資産税	95.7	88.2	95.8	86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	42,191 人
	１２年国調	44,137 人
	増減率	-4.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	41,691 人
	１９．３．３１	42,430 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,644	6,137
	28.0	29.2
第２次	4,787	5,465
	23.8	26.0
第３次	9,693	9,406
	48.1	44.8

面積(km²)	357.85
人口密度(人)	118

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	2233		
鹿児島県	南九州市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,473,423	15.8	3,473,423	28.7
地方譲与税	425,565	1.9	425,565	3.5
利子割交付金	13,736	0.1	13,736	0.1
配当割交付金	7,188	0.0	7,188	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,458	0.0	3,458	0.0
地方消費税交付金	368,035	1.7	368,035	3.0
ゴルフ場利用税交付金	21,517	0.1	21,517	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	113,222	0.5	113,222	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	26,762	0.1	26,762	0.2
地方特例交付金	18,843	0.1	18,843	0.2
特別交付金	7,919	0.0	7,919	0.1
地方交付税	8,211,262	37.3	7,533,124	62.2
普通交付税	7,533,124	34.2	7,533,124	62.2
特別交付税	678,138	3.1	-	-
（一般財源計）	12,664,168	57.6	11,986,030	99.0
交通安全対策特別交付金	9,664	0.0	9,664	0.1
分担金・負担金	410,468	1.9	-	-
使用料	569,504	2.6	15,807	0.1
手数料	39,834	0.2	-	-
国庫支出金	1,469,556	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,030,181	9.2	-	-
財産収入	196,586	0.9	87,373	0.7
寄附金	78,998	0.4	-	-
繰入金	1,981,922	9.0	-	-
繰越金	558,463	2.5	-	-
諸収入	251,489	1.1	5,257	0.0
地方債	1,740,208	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	544,508	2.5	-	-
歳入合計	22,001,041	100.0	12,104,131	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,473,423	100.0	-
法定普通税	3,473,423	100.0	-
市町村民税	1,343,322	38.7	-
個人均等割	48,254	1.4	-
所得割	1,047,309	30.2	-
法人均等割	71,709	2.1	-
法人税割	176,050	5.1	-
固定資産税	1,806,559	52.0	-
うち純固定資産税	1,773,781	51.1	-
軽自動車税	105,484	3.0	-
市町村たばこ税	215,304	6.2	-
鉱産税	2,754	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,473,423	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,001,041	21,191,999
	歳出総額	21,170,051	20,313,036
	歳入歳出差引	830,990	878,963
	翌年度に繰越すべき財源	137,431	189,077
	実質収支	693,559	689,886
	単年度収支	3,673	88,178
	積立金	312,654	272,383
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	869,361	404,262
	実質単年度収支	-553,034	-43,701

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	437	1,471,670	3,368
	うち技能労務員	57	169,560	2,975
	教育公務員	10	38,640	3,864
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	447	1,510,310	3,379

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	-	-	-
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	-	-	-
税務事務	×	小学校	×	議会議長	-	-	-
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	-	-	-
伝染病	○	その他	○	議会議員	-	-	-

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,174,920	19.7	3,972,985	3,938,883	31.1
うち職員給	2,760,600	13.0	2,627,074	-	-
扶助費	2,306,692	10.9	796,208	778,198	6.2
公債費	3,027,946	14.3	2,865,415	2,865,415	22.7
内訳 元利償還金	3,027,946	14.3	2,865,415	2,865,415	22.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,509,558	44.9	7,634,608	7,582,496	59.9
物件費	2,114,291	10.0	1,567,591	1,368,589	10.8
維持補修費	280,172	1.3	204,647	204,404	1.6
補助費等	1,808,268	8.5	1,660,646	1,487,128	11.8
うち一部事務組合負担金	1,138,426	5.4	1,138,426	1,107,034	8.8
繰出金	2,333,166	11.0	2,107,047	1,519,985	12.0
積立金	495,457	2.3	391,447	-	-
投資・出資金・貸付金	18,179	0.1	5,453	5,403	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,610,960	21.8	1,540,862		
うち人件費	110,995	0.5	105,459		
内訳 普通建設事業費	4,398,885	20.8	1,484,181		
内訳 うち補助	1,548,256	7.3	59,907		
内訳 うち単独	2,770,945	13.1	1,387,828		
内訳 災害復旧事業費	212,075	1.0	56,681		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,170,051	100.0	15,112,301		

経常経費充当一般財源等計	12,168,005 千円
経常収支比率	96.2 % 100.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,943,291 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	234,229	1.1	5,200	234,229
総務費	2,770,657	13.1	207,664	2,415,538
民生費	5,434,952	25.7	77,713	3,272,764
衛生費	1,221,021	5.8	93,679	1,103,564
労働費	17,319	0.1	-	17,319
農林水産業費	2,558,341	12.1	1,559,204	1,295,788
商工費	179,718	0.8	18,168	165,422
土木費	2,425,238	11.5	1,766,783	1,250,183
消防費	723,851	3.4	51,882	696,815
教育費	2,364,704	11.2	618,592	1,738,583
災害復旧費	212,075	1.0	-	56,681
公債費	3,027,946	14.3	-	2,865,415
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,170,051	100.0	4,398,885	15,112,301

公営事業等への繰出	
合計	2,339,076
下水道	215,998
簡易水道	74,499
上水道	5,910
工業用水道	-
国民健康保険	571,000
その他	1,471,669

国民健康保険の状況	
実質収支	156,509
再差引収支	39,155
加入世帯数（世帯）	11,493
被保険者数（人）	21,832
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		3,652,002	-
基準財政需要額		11,204,288	-
標準税収入額等		4,632,285	-
標準財政規模		12,165,409	-
財政力指数		0.33	-
実質収支比率(%)		5.5	-
経常一般財源等比率(%)		95.2	-
公債費負担比率(%)		18.0	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.5	-
	将来負担比率(%)	71.2	-
積立金現在高	財調	1,909,715	-
	減債	255,818	-
	特定目的	2,242,133	-
地方債現在高		22,882,765	-
うち政府資金		17,058,071	-
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,785	-
	保証・補償	-	-
	その他	935,712	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		226,419	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	平成19年度	平成18年度
合計	98.4	95.2	-	-
市町村民税	98.0	96.4	-	-
純固定資産税	98.3	93.6	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	462 人
	１２年国調	500 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	389 人
	１９．３．３１	390 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	52	40
	22.3	15.5
第２次	61	103
	26.2	39.9
第３次	120	114
	51.5	44.2

面積(km²)	31.36
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	3035		
鹿児島県	三島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,064	1.7	31,064	3.6
地方譲与税	13,421	0.7	13,421	1.6
利子割交付金	152	0.0	152	0.0
配当割交付金	79	0.0	79	0.0
株式等譲渡所得割交付金	38	0.0	38	0.0
地方消費税交付金	3,786	0.2	3,786	0.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,574	0.2	3,574	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	137	0.0	137	0.0
地方特例交付金	137	0.0	137	0.0
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	984,913	53.1	777,915	91.1
普通交付税	777,915	41.9	777,915	91.1
特別交付税	206,998	11.2	-	-
（一般財源計）	1,037,164	55.9	830,166	97.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	20,358	1.1	-	-
手数料	227	0.0	-	-
国庫支出金	406,870	21.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	150,639	8.1	-	-
財産収入	34,168	1.8	22,693	2.7
寄附金	18,000	1.0	-	-
繰入金	15,244	0.8	-	-
繰越金	11,951	0.6	-	-
諸収入	42,896	2.3	1,216	0.1
地方債	118,300	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,000	1.6	-	-
歳入合計	1,855,817	100.0	854,075	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,064	100.0	-
法定普通税	31,064	100.0	-
市町村民税	14,626	47.1	-
個人均等割	356	1.1	-
所得割	13,147	42.3	-
法人均等割	710	2.3	-
法人税割	413	1.3	-
固定資産税	13,843	44.6	-
うち純固定資産税	13,794	44.4	-
軽自動車税	821	2.6	-
市町村たばこ税	1,774	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	31,064	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,855,817	1,973,203
	歳出総額	1,840,718	1,961,250
	歳入歳出差引	15,099	11,953
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	15,099	11,953
	単年度収支	3,148	1,295
	積立金	11,392	139
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	10,000	60,000
	実質単年度収支	4,540	-58,566

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	29	89,120	3,073
	うち技能労務員	3	6,930	2,310
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	29	89,120	3,073

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,088
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,100
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,819
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,430
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	5	19.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	268,476	14.6	226,165	223,535	25.3
うち職員給	145,087	7.9	145,087	-	-
扶助費	12,998	0.7	7,587	7,587	0.9
公債費	491,557	26.7	491,557	491,557	55.7
内訳 元利償還金	490,568	26.7	490,568	490,568	55.6
内訳 一時借入金利子	989	0.1	989	989	0.1
（義務的経費計）	773,031	42.0	725,309	722,679	81.8
物件費	176,055	9.6	102,833	98,193	11.1
維持補修費	785	0.0	785	785	0.1
補助費等	56,497	3.1	36,439	33,904	3.8
うち一部事務組合負担金	2,856	0.2	2,856	2,333	0.3
繰出金	143,460	7.8	142,003	25,711	2.9
積立金	13,913	0.8	10,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	676,977	36.8	110,317		
うち人件費	13,399	0.7	-		
内訳 普通建設事業費	675,629	36.7	110,242		
内訳 うち補助	515,004	28.0	14,488		
内訳 うち単独	160,625	8.7	95,754		
内訳 災害復旧事業費	1,348	0.1	75		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,840,718	100.0	1,127,686		

経常経費充当一般財源等計	
	881,272 千円
経常収支比率	99.8 % 103.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,142,785 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	29,041	1.6	-	29,041
総務費	260,325	14.1	46,845	213,621
民生費	92,453	5.0	1,905	79,313
衛生費	122,896	6.7	12,957	64,476
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	127,496	6.9	69,182	52,267
商工費	6,082	0.3	4,333	3,610
土木費	546,950	29.7	535,149	41,728
消防費	6,874	0.4	-	6,874
教育費	97,638	5.3	5,258	87,066
災害復旧費	1,348	0.1	-	75
公債費	491,557	26.7	-	491,557
諸支出費	58,058	3.2	-	58,058
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,840,718	100.0	675,629	1,127,686

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	44,178	45,151
基準財政需要額	823,501	843,022
標準税収入額等	53,627	54,574
標準財政規模	831,542	852,451
財政力指数	0.05	0.05
実質収支比率(%)	1.8	1.4
経常一般財源等比率(%)	99.2	103.3
公債費負担比率(%)	43.0	42.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	2.11	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.3	21.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	286,058	284,666
積立金現在高 減債	471,795	470,599
積立金現在高 特定目的	472,030	470,705
地方債現在高	3,442,094	3,727,630
うち政府資金	3,397,094	3,681,200
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,553	17,508

公営事業等への繰出	
合計	143,460
交通	58,058
簡易水道	15,484
下水道	15,085
上水道	-
国民健康保険	9,878
その他	44,955

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,789
再差引収支	7,067
加入世帯数（世帯）	114
被保険者数（人）	177
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	43
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	136

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	673 人
	１２年国調	756 人
	増減率	-11.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	618 人
	１９．３．３１	651 人
	増減率	-5.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	91	109
	26.6	26.9
第２次	94	112
	27.5	27.7
第３次	157	183
	45.9	45.2

面積(km²)	101.35
人口密度(人)	7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	3043		
鹿児島県	十島村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	74,711	1.5	74,711	5.1
地方譲与税	26,395	0.5	26,395	1.8
利子割交付金	265	0.0	265	0.0
配当割交付金	139	0.0	139	0.0
株式等譲渡所得割交付金	66	0.0	66	0.0
地方消費税交付金	4,826	0.1	4,826	0.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,019	0.1	7,019	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	374	0.0	374	0.0
地方特例交付金	374	0.0	374	0.0
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,559,380	31.0	1,336,546	91.6
普通交付税	1,336,546	26.6	1,336,546	91.6
特別交付税	222,834	4.4	-	-
（一般財源計）	1,673,175	33.3	1,450,341	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,181	0.0	-	-
使用料	64,698	1.3	124	0.0
手数料	2,649	0.1	-	-
国庫支出金	1,323,298	26.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	357,374	7.1	-	-
財産収入	17,987	0.4	6,753	0.5
寄附金	-	-	-	-
繰入金	446,344	8.9	-	-
繰越金	180,863	3.6	-	-
諸収入	19,663	0.4	1,225	0.1
地方債	936,900	18.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,200	0.9	-	-
歳入合計	5,025,132	100.0	1,458,443	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	74,711	100.0	-
法定普通税	74,711	100.0	-
市町村民税	26,332	35.2	-
個人均等割	642	0.9	-
所得割	22,303	29.9	-
法人均等割	1,115	1.5	-
法人税割	2,272	3.0	-
固定資産税	43,507	58.2	-
うち純固定資産税	43,454	58.2	-
軽自動車税	1,602	2.1	-
市町村たばこ税	3,270	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	74,711	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,025,132	3,888,224
	歳出総額	4,968,623	3,672,361
	歳入歳出差引	56,509	215,863
	翌年度に繰越すべき財源	16,952	152,697
	実質収支	39,557	63,166
	単年度収支	-23,609	-11,761
	積立金	80,000	30,000
	繰上償還金	973,145	-
	積立金取崩し額	95,000	98,000
	実質単年度収支	934,536	-79,761

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	29	90,910	3,135
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	29	90,910	3,135

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	6,894
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.01.01	5,757
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,434
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	2,763
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	2,277
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	18.01.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	357,928	7.2	296,712	280,703	18.7
うち職員給	169,836	3.4	123,629	-	-
扶助費	22,929	0.5	17,135	12,466	0.8
公債費	1,838,784	37.0	1,168,769	861,424	57.4
内訳 元利償還金	1,838,784	37.0	1,168,769	861,424	57.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,219,641	44.7	1,482,616	1,154,593	76.9
物件費	252,001	5.1	126,976	99,085	6.6
維持補修費	5,104	0.1	4,251	4,251	0.3
補助費等	178,202	3.6	164,674	49,403	3.3
うち一部事務組合負担金	3,742	0.1	3,742	3,742	0.2
繰出金	98,882	2.0	92,202	39,778	2.6
積立金	255,000	5.1	248,515	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,959,793	39.4	251,920		
うち人件費	48,507	1.0	-		
内訳 普通建設事業費	1,148,955	23.1	139,334		
内訳 うち補助	867,432	17.5	41,051		
内訳 うち単独	260,363	5.2	77,123		
内訳 災害復旧事業費	810,838	16.3	112,586		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,968,623	100.0	2,371,154		

経常経費充当一般財源等計 1,347,110 千円

経常収支比率 89.7％ 92.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,427,663 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	30,992	0.6	-	30,992
総務費	452,119	9.1	1,988	397,111
民生費	104,183	2.1	-	87,388
衛生費	232,468	4.7	11,926	128,873
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	176,257	3.5	115,876	76,177
商工費	116,576	2.3	68,320	63,231
土木費	731,729	14.7	721,226	61,611
消防費	68,423	1.4	48,300	25,395
教育費	276,243	5.6	181,319	89,010
災害復旧費	810,838	16.3	-	112,586
公債費	1,938,361	39.0	-	1,268,346
諸支出費	30,434	0.6	-	30,434
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,968,623	100.0	1,148,955	2,371,154

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	90,403	101,657
基準財政需要額	1,429,394	1,427,529
標準税収入額等	111,899	126,184
標準財政規模	1,448,445	1,453,398
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率(%)	2.7	4.3
経常一般財源等比率(%)	97.8	99.7
公債費負担比率(%)	48.1	43.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	1.42	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.9	26.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	300,000	280,000
積立金現在高 減債	728,000	981,000
積立金現在高 特定目的	1,202,375	1,125,375
地方債現在高	6,154,733	6,899,309
うち政府資金	6,145,473	6,887,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43	1,063
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	24,000	24,000

公営事業等への繰出	
合計	98,882
交通	30,434
簡易水道	21,744
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	13,564
その他	33,140

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,694
再差引収支	-12,245
加入世帯数(世帯)	240
被保険者数(人)	388
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	131

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.3	98.2	99.7	98.9
市町村民税	99.0	97.6	99.8	98.7
純固定資産税	99.4	98.4	99.7	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	25,688 人
	１２年国調	27,331 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	25,290 人
	１９．３．３１	25,649 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,909	3,042
	22.4	21.8
第２次	3,611	4,565
	27.8	32.6
第３次	6,476	6,374
	49.8	45.6

面積(km²)	303.43
人口密度(人)	85

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
46	3922		
鹿児島県	さつま町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,370,180	14.5	2,369,996	28.0
地方譲与税	254,560	1.6	254,560	3.0
利子割交付金	8,272	0.1	8,272	0.1
配当割交付金	4,341	0.0	4,341	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,070	0.0	2,070	0.0
地方消費税交付金	238,615	1.5	238,615	2.8
ゴルフ場利用税交付金	8,567	0.1	8,567	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,748	0.4	67,748	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,603	0.1	23,603	0.3
地方特例交付金	15,632	0.1	15,632	0.2
特別交付金	7,971	0.0	7,971	0.1
地方交付税	6,136,509	37.6	5,414,636	64.0
普通交付税	5,414,636	33.2	5,414,636	64.0
特別交付税	721,873	4.4	-	-
（一般財源計）	9,114,465	55.9	8,392,408	99.2
交通安全対策特別交付金	6,054	0.0	6,054	0.1
分担金・負担金	173,955	1.1	-	-
使用料	129,008	0.8	6,499	0.1
手数料	108,846	0.7	12,243	0.1
国庫支出金	1,416,817	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,837,176	11.3	-	-
財産収入	111,614	0.7	25,776	0.3
寄附金	250	0.0	-	-
繰入金	1,086,417	6.7	-	-
繰越金	345,258	2.1	-	-
諸収入	525,583	3.2	19,366	0.2
地方債	1,463,100	9.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	407,800	2.5	-	-
歳入合計	16,318,543	100.0	8,462,346	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,365,429	99.8	-
法定普通税	2,365,429	99.8	-
市町村民税	1,013,886	42.8	-
個人均等割	29,007	1.2	-
所得割	659,696	27.8	-
法人均等割	46,834	2.0	-
法人税割	278,349	11.7	-
固定資産税	1,117,599	47.2	-
うち純固定資産税	1,061,935	44.8	-
軽自動車税	67,051	2.8	-
市町村たばこ税	166,893	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,751	0.2	-
法定目的税	4,751	0.2	-
入湯税	4,567	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	184	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,370,180	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,318,543	16,838,516
	歳出総額	15,452,612	16,160,258
	歳入歳出差引	865,931	678,258
	翌年度に繰越すべき財源	17,642	15,810
	実質収支	848,289	662,448
	単年度収支	185,841	107,520
	積立金	520,454	300,736
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	680,000	400,000
	実質単年度収支	26,295	8,256

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	302	1,012,530	3,353
	うち技能労務員	42	129,580	3,085
	教育公務員	7	28,110	4,016
	消防職員	42	131,040	3,120
	臨時職員	-	-	-
	合計	351	1,171,680	3,338

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,092
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	5,828
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,693
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,002
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,522
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	19.04.01	2,293

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,157,972	20.4	2,960,573	2,959,230	33.4
うち職員給	2,139,468	13.8	2,007,216	-	-
扶助費	1,402,524	9.1	473,907	473,254	5.3
公債費	3,170,645	20.5	3,001,725	3,001,725	33.8
内訳 元利償還金	3,169,134	20.5	3,000,214	3,000,214	33.8
内訳 一時借入金利子	1,511	0.0	1,511	1,511	0.0
（義務的経費計）	7,731,141	50.0	6,436,205	6,434,209	72.5
物件費	1,215,559	7.9	907,344	817,825	9.2
維持補修費	73,004	0.5	69,886	69,731	0.8
補助費等	712,195	4.6	524,595	413,151	4.7
うち一部事務組合負担金	22,008	0.1	22,008	17,695	0.2
繰出金	1,343,897	8.7	1,200,060	978,763	11.0
積立金	701,336	4.5	667,716	-	-
投資・出資金・貸付金	20,060	0.1	60	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,655,420	23.7	728,001		
うち人件費	169,928	1.1	147,484		
内訳 普通建設事業費	2,146,184	13.9	689,037		
内訳 うち補助	627,903	4.1	30,040		
内訳 うち単独	1,417,884	9.2	646,008		
内訳 災害復旧事業費	1,509,236	9.8	38,964		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,452,612	100.0	10,533,867		

経常経費充当一般財源等計	
	8,713,679 千円
経常収支比率	98.2 % 103.0 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,399,798 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	166,680	1.1	-	166,680
総務費	2,284,560	14.8	39,304	1,983,263
民生費	3,097,437	20.0	1,582	1,978,146
衛生費	801,976	5.2	81,117	518,560
労働費	10,585	0.1	-	10,585
農林水産業費	996,025	6.4	375,784	585,358
商工費	108,715	0.7	316	83,193
土木費	1,576,861	10.2	1,379,249	511,585
消防費	447,652	2.9	32,332	415,449
教育費	1,097,611	7.1	51,871	1,055,730
災害復旧費	1,509,236	9.8	-	38,964
公債費	3,170,645	20.5	-	3,001,725
諸支出費	184,629	1.2	184,629	184,629
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,452,612	100.0	2,146,184	10,533,867

公営事業等への繰出	
合計	1,445,173
上水道	101,276
下水道	42,707
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	336,795
その他	964,395

国民健康保険事業の状況	
実質収支	265,953
再差引収支	15,465
加入世帯数（世帯）	6,629
被保険者数（人）	11,623
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	198

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,422,620	2,411,207
基準財政需要額	7,103,108	6,918,892
標準税収入額等	3,090,269	3,069,910
標準財政規模	8,504,905	8,310,761
財政力指数	0.34	0.32
実質収支比率(%)	9.5	8.0
経常一般財源等比率(%)	94.9	99.8
公債費負担比率(%)	26.3	25.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.5	19.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	132.0	-
積立金現在高 財調	1,287,916	1,114,462
積立金現在高 減債	121,664	110,605
積立金現在高 特定目的	571,125	601,880
地方債現在高	21,684,300	23,007,191
うち政府資金	16,037,195	17,338,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,313	68,601
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	199,755	295,310
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	262,240	419,240

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0 93.0	98.0 92.8
市町村民税	98.4 96.3	98.4 96.1
純固定資産税	97.2 91.2	97.5 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,958 人
	１２年国調	12,552 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,946 人
	１９．３．３１	12,100 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,774	2,725
	43.8	41.5
第２次	1,255	1,515
	19.8	23.1
第３次	2,298	2,322
	36.3	35.4

面積(km²)	116.19
人口密度(人)	103

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46 鹿児島県	4040 長島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	778,078	8.4	778,078	16.0
地方譲与税	87,050	0.9	87,050	1.8
利子割交付金	3,329	0.0	3,329	0.1
配当割交付金	1,744	0.0	1,744	0.0
株式等譲渡所得割交付金	835	0.0	835	0.0
地方消費税交付金	92,731	1.0	92,731	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,157	0.3	23,157	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,930	0.1	8,930	0.2
地方特例交付金	6,546	0.1	6,546	0.1
特別交付金	2,384	0.0	2,384	0.0
地方交付税	4,293,893	46.4	3,785,642	77.9
普通交付税	3,785,642	40.9	3,785,642	77.9
特別交付税	508,251	5.5	-	-
（一般財源計）	5,289,747	57.1	4,781,496	98.5
交通安全対策特別交付金	2,050	0.0	2,050	0.0
分担金・負担金	181,193	2.0	-	-
使用料	48,325	0.5	1,525	0.0
手数料	9,525	0.1	24	0.0
国庫支出金	909,708	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	855,554	9.2	-	-
財産収入	95,535	1.0	69,253	1.4
寄附金	1,100	0.0	-	-
繰入金	28,324	0.3	-	-
繰越金	325,732	3.5	-	-
諸収入	42,494	0.5	2,288	0.0
地方債	1,467,700	15.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	234,000	2.5	-	-
歳入合計	9,256,987	100.0	4,856,636	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	776,240	99.8	-
法定普通税	776,240	99.8	-
市町村民税	329,022	42.3	-
個人均等割	12,100	1.6	-
所得割	256,425	33.0	-
法人均等割	15,054	1.9	-
法人税割	45,443	5.8	-
固定資産税	353,357	45.4	-
うち純固定資産税	352,771	45.3	-
軽自動車税	31,617	4.1	-
市町村たばこ税	62,244	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,838	0.2	-
法定目的税	1,838	0.2	-
入湯税	1,838	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	778,078	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,256,987	8,842,110
	歳出総額	9,014,028	8,516,378
	歳入歳出差引	242,959	325,732
	翌年度に繰越すべき財源	-	10,158
	実質収支	242,959	315,574
	単年度収支	-72,615	215,623
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-72,615	215,623

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	148	518,000	3,500
	うち技能労務員	13	39,550	3,042
	教育公務員	8	30,490	3,811
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	156	548,490	3,516

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,822
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	5,680
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,380
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,939
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,425
伝染病	○	その他	○	議会議員	16	19.04.01	2,201

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,600,190	17.8	1,486,878	1,478,139	29.0
うち職員給	1,008,413	11.2	908,592	-	-
扶助費	1,060,470	11.8	389,069	387,347	7.6
公債費	1,565,950	17.4	1,562,726	1,562,726	30.7
内訳 元利償還金	1,564,273	17.4	1,561,049	1,561,049	30.7
内訳 一時借入金利子	1,677	0.0	1,677	1,677	0.0
（義務的経費計）	4,226,610	46.9	3,438,673	3,428,212	67.3
物件費	871,915	9.7	683,239	638,777	12.5
維持補修費	44,911	0.5	43,417	43,417	0.9
補助費等	650,309	7.2	575,988	465,524	9.1
うち一部事務組合負担金	347,680	3.9	347,680	319,290	6.3
繰出金	667,591	7.4	590,946	464,119	9.1
積立金	242,505	2.7	18,305	-	-
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	1,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,308,387	25.6	521,002		
うち人件費	52,886	0.6	26,328		
内訳 普通建設事業費	2,191,932	24.3	519,236		
内訳 うち補助	808,437	9.0	53,595		
内訳 うち単独	1,206,294	13.4	423,640		
内訳 災害復旧事業費	116,455	1.3	1,766		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,014,028	100.0	5,873,370		

経常経費充当一般財源等計 5,040,049 千円

経常収支比率 99.0％ 103.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,116,329 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	113,529	1.3	-	113,529
総務費	1,206,500	13.4	159,954	740,743
民生費	1,887,570	20.9	2,467	1,031,547
衛生費	428,553	4.8	26,197	380,413
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,181,532	13.1	565,242	714,808
商工費	91,306	1.0	28,755	70,580
土木費	1,427,440	15.8	1,290,341	351,570
消防費	275,137	3.1	1,040	268,597
教育費	720,056	8.0	117,936	637,091
災害復旧費	116,455	1.3	-	1,766
公債費	1,565,950	17.4	-	1,562,726
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,014,028	100.0	2,191,932	5,873,370

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	799,903	838,731
基準財政需要額	4,209,877	4,307,314
標準税収入額等	1,018,436	1,060,670
標準財政規模	4,804,078	4,905,389
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率(%)	4.8	6.4
経常一般財源等比率(%)	96.4	100.8
公債費負担比率(%)	25.6	26.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.9	17.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	111.9	-
積立金現在高 財調	570,725	570,725
積立金現在高 減債	245,450	245,450
積立金現在高 特定目的	784,005	548,163
地方債現在高	13,091,655	12,961,996
うち政府資金	11,451,719	11,534,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	44,810	61,210
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	4,524	97,462
債務負担行為額（支出予定額） その他	205,833	227,636
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	363,985	363,985

公営事業等への繰出	
合計	667,591
下水道	114,921
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	224,647
その他	328,023

国民健康保険事業の状況	
実質収支	132,261
再差引収支	-23,954
加入世帯数（世帯）	2,983
被保険者数（人）	6,758
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	131
被保険者1人当り 保険給付費	198

徴収率(%)		現年	計
合計		98.7 95.8	98.9 95.6
市町村民税		99.2 97.9	99.4 97.9
純固定資産税		98.1 93.4	98.5 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,380 人
	１２年国調	9,914 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,510 人
	１９．３．３１	9,636 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	977	997
	22.6	21.9
第２次	1,205	1,507
	27.9	33.1
第３次	2,138	2,052
	49.5	45.0

面積(km²)	100.47
人口密度(人)	93

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	4210		
鹿児島県	菱刈町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,381,099	24.0	1,381,099	42.0
地方譲与税	74,918	1.3	74,918	2.3
利子割交付金	2,381	0.0	2,381	0.1
配当割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
株式等譲渡所得割交付金	591	0.0	591	0.0
地方消費税交付金	70,503	1.2	70,503	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,943	0.3	19,943	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,677	0.1	6,677	0.2
地方特例交付金	4,589	0.1	4,589	0.1
特別交付金	2,088	0.0	2,088	0.1
地方交付税	1,935,226	33.7	1,709,896	52.0
普通交付税	1,709,896	29.7	1,709,896	52.0
特別交付税	225,330	3.9	-	-
（一般財源計）	3,492,591	60.7	3,267,261	99.4
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.1
分担金・負担金	24,597	0.4	-	-
使用料	113,257	2.0	31	0.0
手数料	17,869	0.3	-	-
国庫支出金	508,099	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	658,086	11.4	-	-
財産収入	20,067	0.3	15,284	0.5
寄附金	2,254	0.0	-	-
繰入金	291,210	5.1	-	-
繰越金	265,376	4.6	-	-
諸収入	66,363	1.2	1,411	0.0
地方債	287,200	5.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	153,200	2.7	-	-
歳入合計	5,749,183	100.0	3,286,201	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,380,940	100.0	-
法定普通税	1,380,940	100.0	-
市町村民税	526,933	38.2	-
個人均等割	9,866	0.7	-
所得割	187,447	13.6	-
法人均等割	17,224	1.2	-
法人税割	312,396	22.6	-
固定資産税	595,520	43.1	-
うち純固定資産税	591,053	42.8	-
軽自動車税	24,853	1.8	-
市町村たばこ税	46,419	3.4	-
鉱産税	187,215	13.6	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	159	0.0	-
法定目的税	159	0.0	-
入湯税	159	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,381,099	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,749,183	5,321,101
	歳出総額	5,469,999	5,055,725
	歳入歳出差引	279,184	265,376
	翌年度に繰越すべき財源	12,000	67,719
	実質収支	267,184	197,657
	単年度収支	69,527	41,722
	積立金	199,426	78,484
	繰上償還金	-	1,299
	積立金取崩し額	-	28,000
	実質単年度収支	268,953	93,505

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	92	304,500	3,310
	うち技能労務員	6	15,690	2,615
	教育公務員	4	12,190	3,048
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	96	316,690	3,299

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,673
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,634
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,355
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,140
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,590
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	10.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	880,732	16.1	830,489	824,341	24.0
うち職員給	550,198	10.1	505,020	-	-
扶助費	549,269	10.0	216,430	216,230	6.3
公債費	731,041	13.4	678,299	676,123	19.7
内訳 元利償還金	730,816	13.4	678,074	675,898	19.7
内訳 一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
（義務的経費計）	2,161,042	39.5	1,725,218	1,716,694	49.9
物件費	440,908	8.1	337,610	322,649	9.4
維持補修費	20,476	0.4	17,396	17,396	0.5
補助費等	760,338	13.9	654,016	586,766	17.1
うち一部事務組合負担金	515,744	9.4	489,421	441,526	12.8
繰出金	564,786	10.3	507,482	407,627	11.9
積立金	201,393	3.7	504	-	-
投資・出資金・貸付金	1,920	0.0	1,212	1,212	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,319,136	24.1	445,387		
うち人件費	70,467	1.3	55,792		
内訳 普通建設事業費	574,571	10.5	431,802		
内訳 うち補助	135,464	2.5	78,752		
内訳 うち単独	414,583	7.6	333,842		
内訳 災害復旧事業費	744,565	13.6	13,585		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,469,999	100.0	3,688,825		

経常経費充当一般財源等計	
	3,052,344 千円
経常収支比率	88.7 % 92.9 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,968,009 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,214	1.5	-	84,214
総務費	746,220	13.6	44,137	484,366
民生費	1,300,062	23.8	5,043	865,556
衛生費	533,095	9.7	12,965	466,298
労働費	8,040	0.1	-	7,489
農林水産業費	482,624	8.8	243,047	373,232
商工費	50,808	0.9	10,906	42,278
土木費	279,069	5.1	226,246	199,844
消防費	199,826	3.7	3,930	195,370
教育費	310,435	5.7	28,297	278,294
災害復旧費	744,565	13.6	-	13,585
公債費	731,041	13.4	-	678,299
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,469,999	100.0	574,571	3,688,825

公営事業等への繰出	
合計	564,786
下水道	58,800
簡易水道	41,800
市場	420
上水道	-
国民健康保険	176,618
その他	287,148

国民健康保険の状況	
実質収支	1,223
再差引収支	-119,736
加入世帯数（世帯）	2,529
被保険者数（人）	4,329
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	207

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,161,053	996,885
基準財政需要額		2,875,260	2,921,001
標準税収入額等		1,503,301	1,280,472
標準財政規模		3,213,197	3,204,588
財政力指数		0.36	0.34
実質収支比率(%)		7.9	6.2
経常一般財源等比率(%)		97.6	105.2
公債費負担比率(%)		17.1	17.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.6	17.3
	将来負担比率(%)	77.8	-
積立金現在高	財調	1,052,018	852,592
	減債	124,830	129,141
	特定目的	342,146	627,078
地方債現在高		5,683,191	6,021,190
うち政府資金		4,841,802	5,118,889
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	81,294	67,367
	保証・補償	-	-
	その他	353,800	446,109
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		144,796	144,362

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	94.3	98.7	93.6
市町村民税	98.9	97.0	99.1	96.2
純固定資産税	98.0	90.3	98.1	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,908 人
	１２年国調	23,332 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	22,093 人
	１９．３．３１	22,330 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	611	586
	6.1	5.6
第２次	1,896	2,384
	18.8	22.6
第３次	7,526	7,571
	74.6	71.8

面積(km²)	47.51
人口密度(人)	482

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
46 鹿児島県	4414 加治木町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,279,212	34.5	2,212,097	53.8
地方譲与税	106,034	1.6	106,034	2.6
利子割交付金	9,890	0.1	9,890	0.2
配当割交付金	5,204	0.1	5,204	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,459	0.0	2,459	0.1
地方消費税交付金	212,175	3.2	212,175	5.2
ゴルフ場利用税交付金	14,318	0.2	14,318	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,202	0.4	28,202	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,126	0.2	14,126	0.3
地方特例交付金	9,950	0.2	9,950	0.2
特別交付金	4,176	0.1	4,176	0.1
地方交付税	1,591,309	24.1	1,490,389	36.2
普通交付税	1,490,389	22.6	1,490,389	36.2
特別交付税	100,920	1.5	-	-
（一般財源計）	4,262,929	64.6	4,094,894	99.6
交通安全対策特別交付金	5,806	0.1	5,806	0.1
分担金・負担金	92,387	1.4	-	-
使用料	142,198	2.2	3,941	0.1
手数料	39,375	0.6	-	-
国庫支出金	362,612	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	391,296	5.9	-	-
財産収入	80,098	1.2	5,769	0.1
寄附金	142	0.0	-	-
繰入金	437,990	6.6	-	-
繰越金	68,872	1.0	-	-
諸収入	227,918	3.5	1,133	0.0
地方債	491,000	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	234,000	3.5	-	-
歳入合計	6,602,623	100.0	4,111,543	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,212,097	97.1	-
法定普通税	2,212,097	97.1	-
市町村民税	972,307	42.7	-
個人均等割	27,003	1.2	-
所得割	782,020	34.3	-
法人均等割	57,774	2.5	-
法人税割	105,510	4.6	-
固定資産税	1,038,386	45.6	-
うち純固定資産税	1,012,522	44.4	-
軽自動車税	44,558	2.0	-
市町村たばこ税	156,846	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	67,115	2.9	-
法定目的税	67,115	2.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	67,115	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,279,212	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,602,623	8,872,514
	歳出総額	6,409,450	8,734,642
	歳入歳出差引	193,173	137,872
	翌年度に繰越すべき財源	-	44
	実質収支	193,173	137,828
	単年度収支	55,345	-5,034
	積立金	70,806	386,579
	繰上償還金	909	-
	積立金取崩し額	250,000	506,000
	実質単年度収支	-122,940	-124,455

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	155	549,730	3,547
	うち技能労務員	13	44,880	3,452
	教育公務員	6	16,830	2,805
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	161	566,560	3,519

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.01.01	6,904
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.01.01	5,797
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.01.01	5,659
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	3,420
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,820
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	11.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,525,406	23.8	1,411,984	1,371,344	31.6
うち職員給	1,019,158	15.9	905,736	-	-
扶助費	790,049	12.3	263,485	262,922	6.1
公債費	1,049,323	16.4	854,498	835,621	19.2
内訳 元利償還金	1,049,124	16.4	854,299	835,422	19.2
内訳 一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	3,364,778	52.5	2,529,967	2,469,887	56.8
物件費	744,778	11.6	586,236	480,310	11.1
維持補修費	44,887	0.7	41,876	41,876	1.0
補助費等	621,473	9.7	587,725	503,246	11.6
うち一部事務組合負担金	427,883	6.7	427,883	385,999	8.9
繰出金	715,162	11.2	628,396	532,764	12.3
積立金	103,069	1.6	6	-	-
投資・出資金・貸付金	13,058	0.2	350	350	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	802,245	12.5	464,037		
うち人件費	57,760	0.9	54,625		
内訳 普通建設事業費	777,588	12.1	442,886		
内訳 うち補助	166,808	2.6	28,054		
内訳 うち単独	520,157	8.1	401,300		
内訳 災害復旧事業費	24,657	0.4	21,151		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,409,450	100.0	4,838,593		

経常経費充当一般財源等計	
	4,028,433 千円
経常収支比率	92.7％ 98.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,031,766 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,038	1.6	-	100,038
総務費	1,124,664	17.5	187,576	945,231
民生費	1,746,577	27.3	4,092	1,072,940
衛生費	550,135	8.6	39,590	445,822
労働費	6,400	0.1	-	6,400
農林水産業費	264,466	4.1	94,913	174,132
商工費	34,858	0.5	-	34,458
土木費	490,380	7.7	356,461	283,005
消防費	315,282	4.9	17,295	290,178
教育費	702,670	11.0	77,661	610,740
災害復旧費	24,657	0.4	-	21,151
公債費	1,049,323	16.4	-	854,498
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,409,450	100.0	777,588	4,838,593

公営事業等への繰出	
合計	719,162
簡易水道	42,850
上水道	4,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	208,837
その他	463,475

国民健康保険の状況	
実質収支	-41,246
再差引収支	-86,692
加入世帯数（世帯）	4,978
被保険者数（人）	8,414
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	181

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,101,848	2,064,092
基準財政需要額	3,598,391	3,648,089
標準税収入額等	2,707,232	2,659,404
標準財政規模	4,197,621	4,243,716
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率(%)	4.4	3.2
経常一般財源等比率(%)	92.8	99.4
公債費負担比率(%)	17.0	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.9	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	183.4	-
積立金現在高 財調	812,744	922,938
積立金現在高 減債	268,686	339,880
積立金現在高 特定目的	639,145	719,166
地方債現在高	10,139,475	10,486,401
うち政府資金	4,416,141	4,585,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,164,719	1,239,171
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	118,893	115,400
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	15,172	15,142

徴収率(%) 現年	現年	計	現年	計
合計	97.4	90.1	97.7	90.4
市町村民税	97.9	93.7	98.5	93.8
純固定資産税	96.7	85.9	96.9	86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	44,671 人
	１２年国調	42,969 人
	増減率	4.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	45,762 人
	１９．３．３１	45,799 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	687 3.5	620 3.3
第２次	4,021 20.2	4,525 24.1
第３次	15,032 75.6	13,605 72.4

面積(km²)	102.52
人口密度(人)	436

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
46 鹿児島県	4422 姶良町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,137,418	36.8	4,016,179	54.2
地方譲与税	174,706	1.6	174,706	2.4
利子割交付金	19,340	0.2	19,340	0.3
配当割交付金	10,127	0.1	10,127	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,862	0.0	4,862	0.1
地方消費税交付金	322,877	2.9	322,877	4.4
ゴルフ場利用税交付金	1,625	0.0	1,625	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,486	0.4	46,486	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	28,193	0.3	28,193	0.4
地方特例交付金	21,401	0.2	21,401	0.3
特別交付金	6,792	0.1	6,792	0.1
地方交付税	2,935,161	26.1	2,756,489	37.2
普通交付税	2,756,489	24.5	2,756,489	37.2
特別交付税	178,672	1.6	-	-
（一般財源計）	7,680,795	68.2	7,380,884	99.5
交通安全対策特別交付金	9,295	0.1	9,295	0.1
分担金・負担金	169,630	1.5	-	-
使用料	140,860	1.3	9,891	0.1
手数料	69,621	0.6	-	-
国庫支出金	922,880	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	828,609	7.4	-	-
財産収入	18,440	0.2	12,092	0.2
寄附金	71	0.0	-	-
繰入金	203,166	1.8	-	-
繰越金	166,232	1.5	-	-
諸収入	214,442	1.9	2,697	0.0
地方債	830,800	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	390,600	3.5	-	-
歳入合計	11,254,841	100.0	7,414,859	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,015,058	97.0	-
法定普通税	4,015,058	97.0	-
市町村民税	1,897,952	45.9	-
個人均等割	58,516	1.4	-
所得割	1,639,124	39.6	-
法人均等割	79,131	1.9	-
法人税割	121,181	2.9	-
固定資産税	1,851,958	44.8	-
うち純固定資産税	1,833,044	44.3	-
軽自動車税	83,107	2.0	-
市町村たばこ税	182,041	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	122,360	3.0	-
法定目的税	122,360	3.0	-
入湯税	1,121	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	121,239	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,137,418	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,254,841	10,856,167
	歳出総額	10,950,432	10,519,935
	歳入歳出差引	304,409	336,232
	翌年度に繰越すべき財源	14,151	3,006
	実質収支	290,258	333,226
	単年度収支	-42,968	120,227
	積立金	2,000	500
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	200,000
	実質単年度収支	-140,968	-79,273

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	230	781,310	3,397
	うち技能労務員	30	100,210	3,340
	教育公務員	12	39,050	3,254
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	7	15,250	2,179
	合計	249	835,610	3,356

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	8,159
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,448
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	6,081
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	12.04.01	3,450
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	12.04.01	2,840
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	12.04.01	2,590

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,207,932	20.2	2,044,742	2,020,533	25.9
うち職員給	1,494,781	13.7	1,335,894	-	-
扶助費	1,593,914	14.6	520,013	517,759	6.6
公債費	1,629,012	14.9	1,561,168	1,561,168	20.0
内訳 元利償還金	1,628,684	14.9	1,560,840	1,560,840	20.0
内訳 一時借入金利子	328	0.0	328	328	0.0
（義務的経費計）	5,430,858	49.6	4,125,923	4,099,460	52.5
物件費	1,263,850	11.5	1,030,460	913,821	11.7
維持補修費	33,709	0.3	27,113	26,598	0.3
補助費等	1,176,980	10.7	1,111,499	973,490	12.5
うち一部事務組合負担金	855,590	7.8	855,590	756,532	9.7
繰出金	1,523,556	13.9	1,317,266	1,003,458	12.9
積立金	96,534	0.9	93,946	-	-
投資・出資金・貸付金	10,750	0.1	3,159	3,109	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,414,195	12.9	636,368		
うち人件費	154,411	1.4	154,411		
内訳 普通建設事業費	1,395,584	12.7	624,546		
内訳 うち補助	557,382	5.1	82,688		
内訳 うち単独	739,043	6.7	525,356		
内訳 災害復旧事業費	18,611	0.2	11,822		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,950,432	100.0	8,345,734		

経常経費充当一般財源等計 7,019,936 千円

経常収支比率 89.9％ 94.7％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,650,143 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	137,446	1.3	-	137,446
総務費	1,169,086	10.7	11,239	1,001,615
民生費	3,320,345	30.3	57,423	1,967,577
衛生費	1,054,110	9.6	109,141	870,149
労働費	29,884	0.3	2,604	27,381
農林水産業費	678,991	6.2	336,261	349,572
商工費	45,124	0.4	378	44,638
土木費	1,064,807	9.7	689,493	695,913
消防費	499,575	4.6	28,507	478,659
教育費	1,261,934	11.5	119,031	1,159,711
災害復旧費	18,611	0.2	-	11,822
公債費	1,629,012	14.9	-	1,561,168
諸支出費	41,507	0.4	41,507	40,083
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,950,432	100.0	1,395,584	8,345,734

公営事業等への繰出	
合計	1,526,754
宅地造成	129,000
下水道	56,216
簡易水道	18,637
上水道	3,198
国民健康保険	369,595
その他	950,108

国民健康保険事業の状況	
実質収支	130,545
再差引収支	-106,741
加入世帯数（世帯）	9,409
被保険者数（人）	16,047
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	194

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,746,567	3,614,550
基準財政需要額	6,514,197	6,393,470
標準税収入額等	4,806,041	4,649,436
標準財政規模	7,562,530	7,429,143
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率(%)	3.6	4.5
経常一般財源等比率(%)	93.2	99.6
公債費負担比率(%)	18.0	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	15.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	101.5	-
積立金現在高 財調	446,300	374,300
積立金現在高 減債	89,000	88,666
積立金現在高 特定目的	659,103	592,208
地方債現在高	15,649,504	16,125,477
うち政府資金	10,512,842	10,621,358
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,532
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	143,855	66,674
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	760,000	760,000

徴収率(%)	現年	計
合計	97.5 90.7	97.6 89.9
市町村民税	97.6 93.4	97.8 93.0
純固定資産税	97.1 87.3	97.3 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,261 人
	１２年国調	7,339 人
	増減率	-1.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,236 人
	１９．３．３１	7,349 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	391	431
	12.6	13.6
第２次	780	920
	25.1	29.1
第３次	1,937	1,807
	62.3	57.2

面積(km²)	81.29
人口密度(人)	89

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46 鹿児島県	4431 蒲生町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	493,084	12.5	493,084	21.9
地方譲与税	55,545	1.4	55,545	2.5
利子割交付金	1,952	0.0	1,952	0.1
配当割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0
地方消費税交付金	58,977	1.5	58,977	2.6
ゴルフ場利用税交付金	28,521	0.7	28,521	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,771	0.4	14,771	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,842	0.1	3,842	0.2
地方特例交付金	2,965	0.1	2,965	0.1
特別交付金	877	0.0	877	0.0
地方交付税	1,724,267	43.7	1,585,181	70.4
普通交付税	1,585,181	40.2	1,585,181	70.4
特別交付税	139,086	3.5	-	-
（一般財源計）	2,382,471	60.4	2,243,385	99.6
交通安全対策特別交付金	1,469	0.0	1,469	0.1
分担金・負担金	12,456	0.3	-	-
使用料	106,843	2.7	3,040	0.1
手数料	12,858	0.3	-	-
国庫支出金	260,020	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	146,176	3.7	-	-
財産収入	12,173	0.3	2,686	0.1
寄附金	55	0.0	-	-
繰入金	153,569	3.9	-	-
繰越金	68,632	1.7	-	-
諸収入	35,899	0.9	713	0.0
地方債	748,677	19.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,677	3.4	-	-
歳入合計	3,941,298	100.0	2,251,293	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	493,084	100.0	-
法定普通税	493,084	100.0	-
市町村民税	203,295	41.2	-
個人均等割	7,907	1.6	-
所得割	161,712	32.8	-
法人均等割	11,361	2.3	-
法人税割	22,315	4.5	-
固定資産税	235,817	47.8	-
うち純固定資産税	232,299	47.1	-
軽自動車税	18,019	3.7	-
市町村たばこ税	35,953	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	493,084	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,941,298	3,275,556
	歳出総額	3,866,476	3,141,924
	歳入歳出差引	74,822	133,632
	翌年度に繰越すべき財源	4,952	16,240
	実質収支	69,870	117,392
	単年度収支	-47,522	-22,960
	積立金	1,888	639
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	51,071	94,511
	実質単年度収支	-96,705	-116,832

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	76	255,500	3,362
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	4	9,380	2,345
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	264,880	3,311

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,780
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,150
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,800
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,110
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,570
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	10.04.01	2,340

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	707,428	18.3	655,905	601,369	25.2
うち職員給	431,424	11.2	384,798	-	-
扶助費	278,336	7.2	147,581	145,353	6.1
公債費	731,404	18.9	687,800	687,800	28.8
内訳 元利償還金	731,367	18.9	687,763	687,763	28.8
内訳 一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	1,717,168	44.4	1,491,286	1,434,522	60.1
物件費	416,525	10.8	347,350	294,902	12.4
維持補修費	9,101	0.2	4,569	4,569	0.2
補助費等	304,666	7.9	287,706	202,725	8.5
うち一部事務組合負担金	185,998	4.8	185,998	137,799	5.8
繰出金	389,891	10.1	351,769	276,585	11.6
積立金	2,804	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,024,321	26.5	118,543		
うち人件費	78,131	2.0	78,131		
内訳 普通建設事業費	987,718	25.5	100,915		
内訳 うち補助	353,778	9.1	11,277		
内訳 うち単独	621,756	16.1	82,254		
内訳 災害復旧事業費	36,603	0.9	17,628		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,866,476	100.0	2,603,223		

経常経費充当一般財源等計	2,213,303 千円
経常収支比率	92.8％ 98.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,678,045 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,440	2.1	-	79,440
総務費	467,683	12.1	4,337	429,385
民生費	849,177	22.0	7,978	650,427
衛生費	220,029	5.7	27,683	158,817
労働費	19,549	0.5	-	19,174
農林水産業費	163,614	4.2	80,976	95,060
商工費	65,239	1.7	47,843	28,159
土木費	735,730	19.0	706,049	48,453
消防費	165,677	4.3	19,196	147,018
教育費	332,331	8.6	93,656	241,862
災害復旧費	36,603	0.9	-	17,628
公債費	731,404	18.9	-	687,800
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,866,476	100.0	987,718	2,603,223

区分		区分	
公営事業等への繰出	合計	405,187	国民健康保険の状況 実質収支
	上水道	15,296	再差引収支
	簡易水道	1,491	加入世帯数（世帯）
	工業用水道	-	被保険者数（人）
	交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額
	国民健康保険	83,084	国庫支出金
	その他	305,316	保険給付費

実質収支	6,171
再差引収支	-20,364
加入世帯数（世帯）	2,095
被保険者数（人）	3,452
保険税(料)収入額	55
国庫支出金	95
保険給付費	190

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	544,235	540,152
基準財政需要額	2,133,064	2,137,214
標準税収入額等	690,287	682,102
標準財政規模	2,275,468	2,279,164
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	2.9	5.2
経常一般財源等比率(%)	93.4	99.8
公債費負担比率(%)	25.7	26.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.0	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.9	-
積立金現在高 財調	595,177	579,360
積立金現在高 減債	24,734	27,488
積立金現在高 特定目的	437,406	502,578
地方債現在高	5,820,779	5,718,028
うち政府資金	5,283,403	5,164,449
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,222	9,864
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	119,039	154,711
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	346,710	345,807

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	93.7	98.2	93.5
市町村民税	97.4	94.5	98.3	95.2
純固定資産税	98.1	92.1	97.9	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,566 人
	１２年国調	13,237 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,648 人
	１９．３．３１	11,847 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,077	1,271
	19.9	21.4
第２次	1,450	1,773
	26.8	29.8
第３次	2,879	2,903
	53.8	48.8

面積(km²)	144.33
人口密度(人)	87

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46	4520		
鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	963,398	12.6	963,398	23.3
地方譲与税	99,277	1.3	99,277	2.4
利子割交付金	3,405	0.0	3,405	0.1
配当割交付金	1,781	0.0	1,781	0.0
株式等譲渡所得割交付金	858	0.0	858	0.0
地方消費税交付金	106,409	1.4	106,409	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,417	0.3	26,417	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,311	0.1	8,311	0.2
地方特例交付金	5,322	0.1	5,322	0.1
特別交付金	2,989	0.0	2,989	0.1
地方交付税	3,311,264	43.3	2,877,802	69.7
普通交付税	2,877,802	37.6	2,877,802	69.7
特別交付税	433,462	5.7	-	-
（一般財源計）	4,521,120	59.1	4,087,658	99.1
交通安全対策特別交付金	2,443	0.0	2,443	0.1
分担金・負担金	76,180	1.0	-	-
使用料	181,881	2.4	4,262	0.1
手数料	8,359	0.1	-	-
国庫支出金	799,493	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,974	0.1	4,974	0.1
都道府県支出金	776,646	10.2	-	-
財産収入	34,605	0.5	25,435	0.6
寄附金	357	0.0	-	-
繰入金	84,003	1.1	-	-
繰越金	257,282	3.4	-	-
諸収入	88,580	1.2	1,644	0.0
地方債	808,400	10.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	245,100	3.2	-	-
歳入合計	7,644,323	100.0	4,126,416	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	962,944	100.0	-
法定普通税	962,944	100.0	-
市町村民税	356,917	37.0	-
個人均等割	11,658	1.2	-
所得割	272,004	28.2	-
法人均等割	24,460	2.5	-
法人税割	48,795	5.1	-
固定資産税	515,786	53.5	-
うち純固定資産税	503,322	52.2	-
軽自動車税	31,611	3.3	-
市町村たばこ税	58,630	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	454	0.0	-
法定目的税	454	0.0	-
入湯税	454	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	963,398	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,644,323	8,262,632
	歳出総額	7,394,307	8,005,350
	歳入歳出差引	250,016	257,282
	翌年度に繰越すべき財源	41,667	76,674
	実質収支	208,349	180,608
	単年度収支	27,741	7,154
	積立金	49,560	42,851
	繰上償還金	650	-
	積立金取崩し額	28,000	2,000
	実質単年度収支	49,951	48,005

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	133	466,800	3,510
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	7	21,520	3,074
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	140	488,320	3,488

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	6,876
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,776
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,453
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.22	3,050
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.03.22	2,520
伝染病	○	その他	○	議会議員	16	17.03.22	2,290

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,236,827	16.7	1,173,644	1,087,643	24.9
うち職員給	779,981	10.5	726,861	-	-
扶助費	592,316	8.0	192,456	192,456	4.4
公債費	1,377,308	18.6	1,269,765	1,269,115	29.0
内訳 元利償還金	1,377,082	18.6	1,269,539	1,268,889	29.0
内訳 一時借入金利子	226	0.0	226	226	0.0
（義務的経費計）	3,206,451	43.4	2,635,865	2,549,214	58.3
物件費	584,212	7.9	421,598	394,981	9.0
維持補修費	68,068	0.9	48,577	48,577	1.1
補助費等	797,522	10.8	760,677	624,305	14.3
うち一部事務組合負担金	411,302	5.6	411,302	387,592	8.9
繰出金	570,720	7.7	498,585	426,231	9.8
積立金	142,118	1.9	126,943	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,025,216	27.4	471,019		
うち人件費	79,537	1.1	52,102		
内訳 普通建設事業費	1,510,553	20.4	451,076		
内訳 うち補助	394,578	5.3	29,778		
内訳 うち単独	1,113,775	15.1	420,598		
内訳 災害復旧事業費	514,663	7.0	19,943		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,394,307	100.0	4,963,264		

経常経費充当一般財源等計 4,043,308 千円

経常収支比率 92.5％ 98.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,210,396 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,275	1.3	-	98,273
総務費	821,631	11.1	65,531	713,414
民生費	1,520,743	20.6	2,614	968,348
衛生費	489,704	6.6	25,849	429,489
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	292,387	4.0	61,688	227,129
商工費	94,180	1.3	28,307	78,672
土木費	1,310,906	17.7	1,183,889	391,091
消防費	348,731	4.7	45,050	310,018
教育費	524,866	7.1	96,712	457,122
災害復旧費	514,663	7.0	-	19,943
公債費	1,377,308	18.6	-	1,269,765
諸支出費	913	0.0	913	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,394,307	100.0	1,510,553	4,963,264

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況		
合計	669,534	実質収支		73,642
上水道	98,814	再差引収支		-47,499
市場	14	加入世帯数(世帯)		3,067
工業用水道	-	被保険者数(人)		5,335
交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	62
国民健康保険	177,978		国庫支出金	104
その他	392,728		保険給付費	205

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	966,997	1,030,206
基準財政需要額	3,431,246	3,444,644
標準税収入額等	1,231,811	1,311,649
標準財政規模	4,109,613	4,073,374
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	4.8	4.4
経常一般財源等比率(%)	94.8	99.2
公債費負担比率(%)	24.4	23.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.2	16.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	104.8	-
積立金現在高 財調	623,698	602,138
積立金現在高 減債	334,823	261,998
積立金現在高 特定目的	764,479	763,387
地方債現在高	10,140,134	10,511,301
うち政府資金	6,884,020	7,430,548
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,486	281,845
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	41,256	61,353
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	394,665	393,596

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	92.3	98.2	92.7
市町村民税	98.3	95.2	98.5	95.4
純固定資産税	97.5	89.3	97.7	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	15,303 人
	１２年国調	16,018 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	15,454 人
	１９．３．３１	15,642 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,304	2,432
	29.6	30.0
第２次	1,964	2,210
	25.2	27.3
第３次	3,521	3,462
	45.2	42.7

面積(km²)	100.82
人口密度(人)	152

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
46 鹿児島県	4686 大崎町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,218,276	15.9	1,218,276	30.1
地方譲与税	127,824	1.7	127,824	3.2
利子割交付金	4,609	0.1	4,609	0.1
配当割交付金	2,406	0.0	2,406	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0
地方消費税交付金	127,535	1.7	127,535	3.1
ゴルフ場利用税交付金	8,526	0.1	8,526	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,036	0.4	34,036	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,527	0.2	11,527	0.3
地方特例交付金	7,446	0.1	7,446	0.2
特別交付金	4,081	0.1	4,081	0.1
地方交付税	2,640,436	34.4	2,502,321	61.8
普通交付税	2,502,321	32.6	2,502,321	61.8
特別交付税	138,115	1.8	-	-
（一般財源計）	4,176,340	54.3	4,038,225	99.7
交通安全対策特別交付金	3,707	0.0	3,707	0.1
分担金・負担金	86,742	1.1	-	-
使用料	67,757	0.9	244	0.0
手数料	10,418	0.1	-	-
国庫支出金	640,988	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	594,912	7.7	-	-
財産収入	22,362	0.3	6,631	0.2
寄附金	20,130	0.3	-	-
繰入金	720,409	9.4	-	-
繰越金	124,770	1.6	-	-
諸収入	79,477	1.0	1,203	0.0
地方債	1,136,524	14.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	185,524	2.4	-	-
歳入合計	7,684,536	100.0	4,050,010	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,218,276	100.0	-
法定普通税	1,218,276	100.0	-
市町村民税	536,189	44.0	-
個人均等割	17,923	1.5	-
所得割	382,157	31.4	-
法人均等割	27,874	2.3	-
法人税割	108,235	8.9	-
固定資産税	564,832	46.4	-
うち純固定資産税	563,044	46.2	-
軽自動車税	42,729	3.5	-
市町村たばこ税	74,526	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,218,276	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,684,536	6,156,771
	歳出総額	7,413,165	5,892,001
	歳入歳出差引	271,371	264,770
	翌年度に繰越すべき財源	-	6,347
	実質収支	271,371	258,423
	単年度収支	12,948	-7,070
	積立金	2,606	1,076
	繰上償還金	3,024	-
	積立金取崩し額	80,000	79,000
	実質単年度収支	-61,422	-84,994

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	147	485,230	3,301
	うち技能労務員	14	39,970	2,855
	教育公務員	1	4,550	4,550
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	148	489,780	3,309

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	14

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,176
副市区町村長	1	18.04.01	5,211
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	4,871
議会議長	1	17.04.01	2,934
議会副議長	1	17.04.01	2,421
議会議員	14	17.04.01	2,201

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,368,156	18.5	1,316,860	1,276,911	30.1
うち職員給	894,656	12.1	849,178	-	-
扶助費	719,448	9.7	223,475	223,140	5.3
公債費	986,621	13.3	961,271	958,247	22.6
内訳 元利償還金	986,518	13.3	961,168	958,144	22.6
内訳 一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
（義務的経費計）	3,074,225	41.5	2,501,606	2,458,298	58.0
物件費	564,167	7.6	409,458	375,116	8.9
維持補修費	55,001	0.7	48,445	48,445	1.1
補助費等	522,402	7.0	489,116	432,759	10.2
うち一部事務組合負担金	325,967	4.4	324,541	298,491	7.0
繰出金	684,164	9.2	599,725	448,098	10.6
積立金	370,878	5.0	74	-	-
投資・出資金・貸付金	21,818	0.3	522	32	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,120,510	28.6	359,052		
うち人件費	14,705	0.2	14,705		
内訳 普通建設事業費	1,987,780	26.8	350,544		
内訳 うち補助	573,687	7.7	20,581		
内訳 うち単独	556,458	7.5	184,870		
内訳 災害復旧事業費	132,730	1.8	8,508		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,413,165	100.0	4,407,998		

経常経費充当一般財源等計	3,762,748 千円
経常収支比率	88.8％ 92.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,679,369 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,086	1.3	-	98,086
総務費	707,184	9.5	2,236	645,130
民生費	1,582,981	21.4	-	939,948
衛生費	299,398	4.0	26,014	261,412
労働費	11,030	0.1	-	30
農林水産業費	1,977,970	26.7	1,243,462	512,015
商工費	33,834	0.5	4,154	26,754
土木費	382,239	5.2	186,002	284,269
消防費	258,085	3.5	22,572	240,485
教育費	943,007	12.7	503,340	430,090
災害復旧費	132,730	1.8	-	8,508
公債費	986,621	13.3	-	961,271
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,413,165	100.0	1,987,780	4,407,998

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	1,199,136	1,236,542
基準財政需要額	3,709,960	3,695,847
標準税収入額等	1,525,800	1,570,101
標準財政規模	4,028,121	4,020,909
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率(%)	6.4	6.4
経常一般財源等比率(%)	96.1	98.7
公債費負担比率(%)	20.5	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.5	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	82.8	-
積立金現在高 財調	1,020,224	957,618
積立金現在高 減債	162,484	162,092
積立金現在高 特定目的	1,081,938	1,319,308
地方債現在高	8,049,051	7,757,846
うち政府資金	6,357,801	5,893,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	744,072	864,700
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	243,000	243,000

公営事業等への繰出	合計	693,124
	下水道	106,367
	上水道	8,960
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	224,399
	その他	353,398

国民健康保険事業の状況		
実質収支		30,937
再差引収支		-161,019
加入世帯数（世帯）		4,496
被保険者数（人）		7,880
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	58
	国庫支出金	97
	保険給付費	184

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	92.0	98.2	91.5
市町村民税	97.7	94.3	98.5	93.6
純固定資産税	97.4	89.4	97.9	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,122 人
	１２年国調	7,530 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,235 人
	１９．３．３１	7,322 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,251	1,291
	35.7	35.5
第２次	656	757
	18.7	20.8
第３次	1,590	1,591
	45.4	43.7

面積(km²)	27.69
人口密度(人)	257

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4821 東串良町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,173,494	30.6	1,173,494	49.5
地方譲与税	47,822	1.2	47,822	2.0
利子割交付金	1,765	0.0	1,765	0.1
配当割交付金	924	0.0	924	0.0
株式等譲渡所得割交付金	444	0.0	444	0.0
地方消費税交付金	59,570	1.6	59,570	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,725	0.3	12,725	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,414	0.1	3,414	0.1
地方特例交付金	3,165	0.1	3,165	0.1
特別交付金	249	0.0	249	0.0
地方交付税	1,174,592	30.6	1,057,730	44.6
普通交付税	1,057,730	27.6	1,057,730	44.6
特別交付税	116,862	3.0	-	-
（一般財源計）	2,474,750	64.5	2,357,888	99.5
交通安全対策特別交付金	1,567	0.0	1,567	0.1
分担金・負担金	56,785	1.5	-	-
使用料	42,383	1.1	154	0.0
手数料	8,663	0.2	-	-
国庫支出金	152,473	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	362,297	9.4	-	-
財産収入	34,109	0.9	8,938	0.4
寄附金	560	0.0	-	-
繰入金	189,373	4.9	-	-
繰越金	84,660	2.2	-	-
諸収入	18,341	0.5	1,562	0.1
地方債	410,000	10.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,700	3.3	-	-
歳入合計	3,835,961	100.0	2,370,109	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,173,494	100.0	-
法定普通税	1,173,494	100.0	-
市町村民税	179,987	15.3	-
個人均等割	6,481	0.6	-
所得割	147,826	12.6	-
法人均等割	12,434	1.1	-
法人税割	13,246	1.1	-
固定資産税	933,838	79.6	-
うち純固定資産税	221,936	18.9	-
軽自動車税	19,600	1.7	-
市町村たばこ税	40,069	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,173,494	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,835,961	3,523,109
	歳出総額	3,686,387	3,438,449
	歳入歳出差引	149,574	84,660
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	149,574	84,660
	単年度収支	64,914	-42,606
	積立金	59,776	100,084
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	124,690	57,478

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	84	285,510	3,399
	うち技能労務員	3	7,540	2,513
	教育公務員	2	8,150	4,075
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	86	293,660	3,415

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	6,072
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	5,346
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.03.01	4,977
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.01	3,060
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,480
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.03.01	2,270

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	861,403	23.4	793,777	785,322	31.5
うち職員給	505,042	13.7	499,665	-	-
扶助費	401,954	10.9	97,418	96,887	3.9
公債費	546,772	14.8	519,705	519,705	20.8
内訳 元利償還金	546,101	14.8	519,034	519,034	20.8
内訳 一時借入金利子	671	0.0	671	671	0.0
（義務的経費計）	1,810,129	49.1	1,410,900	1,401,914	56.1
物件費	345,484	9.4	284,399	258,097	10.3
維持補修費	4,303	0.1	1,118	1,118	0.0
補助費等	392,952	10.7	334,158	313,225	12.5
うち一部事務組合負担金	269,186	7.3	229,386	214,845	8.6
繰出金	397,699	10.8	343,863	210,328	8.4
積立金	75,731	2.1	74,320	-	-
投資・出資金・貸付金	5,020	0.1	2,649	2,549	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	655,069	17.8	310,684		
うち人件費	60,651	1.6	4,754		
内訳 普通建設事業費	651,985	17.7	307,600		
内訳 うち補助	124,820	3.4	9,559		
内訳 うち単独	463,205	12.6	274,581		
内訳 災害復旧事業費	3,084	0.1	3,084		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,686,387	100.0	2,762,091		

経常経費充当一般財源等計 2,187,231 千円

経常収支比率 87.6％ 92.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,911,665 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,087	1.8	-	65,087
総務費	561,065	15.2	5,415	477,441
民生費	1,000,325	27.1	2,036	625,092
衛生費	233,938	6.3	19,430	176,237
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	403,665	11.0	222,571	217,515
商工費	19,104	0.5	-	19,104
土木費	368,240	10.0	340,662	189,478
消防費	219,059	5.9	43,785	209,931
教育費	266,048	7.2	18,086	259,417
災害復旧費	3,084	0.1	-	3,084
公債費	546,772	14.8	-	519,705
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,686,387	100.0	651,985	2,762,091

公営事業等への繰出	
合計	397,699
簡易水道	8,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	150,487
その他	239,212

国民健康保険事業の状況	
実質収支	55,552
再差引収支	-37,531
加入世帯数（世帯）	2,253
被保険者数（人）	4,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,007,013	1,017,675
基準財政需要額	2,068,171	1,959,614
標準税収入額等	1,313,503	1,324,356
標準財政規模	2,371,233	2,266,295
財政力指数	0.50	0.47
実質収支比率(%)	6.0	3.7
経常一般財源等比率(%)	94.9	100.2
公債費負担比率(%)	17.8	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	11.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	92.5	-
積立金現在高 財調	325,389	265,613
積立金現在高 減債	32,553	72,418
積立金現在高 特定目的	189,829	284,343
地方債現在高	4,209,335	4,280,346
うち政府資金	3,688,756	3,801,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	373,955	461,201
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	191,420	191,420

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.5	99.4	97.2
市町村民税	98.0	95.8	99.0	96.8
純固定資産税	97.0	87.3	97.8	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,015 人
	１２年国調	10,889 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,796 人
	１９．３．３１	10,075 人
	増減率	-2.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,641	1,923
	35.6	36.5
第２次	805	1,050
	17.4	20.0
第３次	2,160	2,290
	46.8	43.5

面積(km²)	163.15
人口密度(人)	61

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46 鹿児島県	4902 錦江町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	698,484	9.7	698,484	16.5
地方譲与税	90,994	1.3	90,994	2.1
利子割交付金	2,734	0.0	2,734	0.1
配当割交付金	1,434	0.0	1,434	0.0
株式等譲渡所得割交付金	684	0.0	684	0.0
地方消費税交付金	82,359	1.1	82,359	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,202	0.3	24,202	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,497	0.1	5,497	0.1
地方特例交付金	4,130	0.1	4,130	0.1
特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.0
地方交付税	3,686,115	51.3	3,322,445	78.4
普通交付税	3,322,445	46.3	3,322,445	78.4
特別交付税	363,670	5.1	-	-
（一般財源計）	4,592,503	63.9	4,228,833	99.7
交通安全対策特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.0
分担金・負担金	101,782	1.4	-	-
使用料	105,335	1.5	-	-
手数料	7,469	0.1	-	-
国庫支出金	406,149	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	779,382	10.9	-	-
財産収入	19,002	0.3	7,807	0.2
寄附金	291	0.0	-	-
繰入金	254,882	3.5	-	-
繰越金	158,299	2.2	-	-
諸収入	60,832	0.8	1,370	0.0
地方債	694,700	9.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,400	3.0	-	-
歳入合計	7,182,591	100.0	4,239,975	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	698,484	100.0	-
法定普通税	698,484	100.0	-
市町村民税	264,130	37.8	-
個人均等割	9,483	1.4	-
所得割	209,367	30.0	-
法人均等割	15,520	2.2	-
法人税割	29,760	4.3	-
固定資産税	334,801	47.9	-
うち純固定資産税	319,259	45.7	-
軽自動車税	25,269	3.6	-
市町村たばこ税	74,284	10.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	698,484	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,182,591	7,186,991
	歳出総額	7,050,318	7,028,692
	歳入歳出差引	132,273	158,299
	翌年度に繰越すべき財源	3,020	17,535
	実質収支	129,253	140,764
	単年度収支	-11,511	-97,183
	積立金	72,315	119,745
	繰上償還金	369	-
	積立金取崩し額	182,140	-
	実質単年度収支	-120,967	22,562

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	140	447,480	3,196
	うち技能労務員	25	66,520	2,661
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	140	447,480	3,196

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,840
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	5,440
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	18.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,250
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,960
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,400
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	18.04.01	2,200

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,184,103	16.8	1,071,995	1,071,886	24.1
うち職員給	768,463	10.9	669,816	-	-
扶助費	539,277	7.6	201,466	197,622	4.4
公債費	1,463,153	20.8	1,436,170	1,435,801	32.2
内訳 元利償還金	1,463,153	20.8	1,436,170	1,435,801	32.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,186,533	45.2	2,709,631	2,705,309	60.7
物件費	572,659	8.1	444,682	389,187	8.7
維持補修費	20,530	0.3	11,789	11,789	0.3
補助費等	654,942	9.3	607,470	414,579	9.3
うち一部事務組合負担金	415,277	5.9	414,096	232,798	5.2
繰出金	653,045	9.3	589,644	441,887	9.9
積立金	341,267	4.8	328,645	-	-
投資・出資金・貸付金	230	0.0	230	230	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,621,112	23.0	580,526		
うち人件費	90,851	1.3	235		
内訳 普通建設事業費	1,487,133	21.1	537,949		
内訳 うち補助	207,546	2.9	9,922		
内訳 うち単独	1,234,318	17.5	508,019		
内訳 災害復旧事業費	133,979	1.9	42,577		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,050,318	100.0	5,272,617		

経常経費充当一般財源等計	3,962,981 千円
経常収支比率	89.0％ 93.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,404,890 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,336	1.3	-	93,336
総務費	1,076,111	15.3	9,430	974,503
民生費	1,400,064	19.9	-	934,988
衛生費	507,463	7.2	45,538	450,757
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	572,892	8.1	316,681	299,866
商工費	123,070	1.7	64,704	64,509
土木費	861,600	12.2	778,654	419,037
消防費	178,028	2.5	17,587	162,064
教育費	640,622	9.1	254,539	394,810
災害復旧費	133,979	1.9	-	42,577
公債費	1,463,153	20.8	-	1,436,170
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,050,318	100.0	1,487,133	5,272,617

公営事業等への繰出	
合計	653,045
下水道	43,480
簡易水道	28,481
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	176,057
その他	405,027

国民健康保険の状況	
実質収支	43,386
再差引収支	-80,467
加入世帯数（世帯）	3,047
被保険者数（人）	5,910
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	47
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	182

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	747,862	760,570
基準財政需要額	3,748,199	3,696,445
標準税収入額等	954,390	962,791
標準財政規模	4,276,835	4,203,869
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	2.9	3.3
経常一般財源等比率(%)	94.4	100.4
公債費負担比率(%)	26.6	25.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.3	16.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	64.8	-
積立金現在高 財調	673,843	783,668
積立金現在高 減債	415,317	156,598
積立金現在高 特定目的	1,276,752	1,269,249
地方債現在高	11,059,595	11,624,597
うち政府資金	9,592,896	10,050,439
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,755	37,551
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	106,381	139,134
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	206,847	206,847

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.9	99.2	97.2
市町村民税	99.0	97.5	99.3	98.1
純固定資産税	98.6	95.6	98.9	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,897 人
	１２年国調	10,741 人
	増減率	-7.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,803 人
	１９．３．３１	10,053 人
	増減率	-2.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,738	1,836
	37.7	36.4
第２次	719	1,029
	15.6	20.4
第３次	2,157	2,184
	46.7	43.3

面積(km²)	213.60
人口密度(人)	46

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	4911		
鹿児島県	南大隅町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	619,781	8.4	619,781	13.9
地方譲与税	93,331	1.3	93,331	2.1
利子割交付金	2,292	0.0	2,292	0.1
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
株式等譲渡所得割交付金	565	0.0	565	0.0
地方消費税交付金	81,880	1.1	81,880	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,854	0.3	24,854	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,501	0.1	4,501	0.1
地方特例交付金	4,034	0.1	4,034	0.1
特別交付金	467	0.0	467	0.0
地方交付税	4,051,860	55.2	3,606,643	80.9
普通交付税	3,606,643	49.1	3,606,643	80.9
特別交付税	445,217	6.1	-	-
（一般財源計）	4,880,274	66.4	4,435,057	99.5
交通安全対策特別交付金	2,312	0.0	2,312	0.1
分担金・負担金	46,150	0.6	-	-
使用料	125,985	1.7	3,485	0.1
手数料	7,684	0.1	-	-
国庫支出金	418,342	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,133	0.0	1,133	0.0
都道府県支出金	595,915	8.1	-	-
財産収入	54,496	0.7	15,528	0.3
寄附金	3,100	0.0	-	-
繰入金	406,522	5.5	-	-
繰越金	142,712	1.9	-	-
諸収入	59,307	0.8	1,951	0.0
地方債	602,800	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,100	3.0	-	-
歳入合計	7,346,732	100.0	4,459,466	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	618,985	99.9	-
法定普通税	618,985	99.9	-
市町村民税	219,707	35.4	-
個人均等割	9,352	1.5	-
所得割	175,683	28.3	-
法人均等割	17,142	2.8	-
法人税割	17,530	2.8	-
固定資産税	330,169	53.3	-
うち純固定資産税	316,682	51.1	-
軽自動車税	23,485	3.8	-
市町村たばこ税	45,624	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	796	0.1	-
法定目的税	796	0.1	-
入湯税	796	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	619,781	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,346,732	7,616,953
	歳出総額	7,115,906	7,474,241
	歳入歳出差引	230,826	142,712
	翌年度に繰越すべき財源	38,995	-
	実質収支	191,831	142,712
	単年度収支	49,119	-76,008
	積立金	72,000	161,000
	繰上償還金	140,742	-
	積立金取崩し額	228,000	136,250
	実質単年度収支	33,861	-51,258

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	137	496,180	3,622
	うち技能労務員	14	39,890	2,849
	教育公務員	5	12,840	2,568
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	142	509,020	3,585

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.31	7,600
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.03.31	5,940
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.03.31	5,530
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.31	3,060
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.03.31	2,480
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	17.03.31	2,270

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,332,443	18.7	1,269,690	1,267,011	27.1
うち職員給	848,005	11.9	792,897	-	-
扶助費	468,074	6.6	195,389	192,766	4.1
公債費	1,911,671	26.9	1,869,227	1,725,865	36.9
内訳 元利償還金	1,910,307	26.8	1,867,863	1,724,501	36.9
内訳 一時借入金利子	1,364	0.0	1,364	1,364	0.0
（義務的経費計）	3,712,188	52.2	3,334,306	3,185,642	68.1
物件費	571,221	8.0	454,766	408,579	8.7
維持補修費	59,258	0.8	52,219	52,219	1.1
補助費等	620,326	8.7	543,535	439,602	9.4
うち一部事務組合負担金	285,795	4.0	285,762	228,340	4.9
繰出金	791,554	11.1	726,302	584,227	12.5
積立金	80,460	1.1	69,745	-	-
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	1,200	1,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,279,699	18.0	330,000		
うち人件費	49,988	0.7	29,357		
内訳 普通建設事業費	830,770	11.7	220,250		
内訳 うち補助	237,748	3.3	7,423		
内訳 うち単独	433,805	6.1	153,556		
内訳 災害復旧事業費	448,929	6.3	109,750		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,115,906	100.0	5,512,073		

経常経費充当一般財源等計	
	4,671,469 千円
経常収支比率	99.8 % 104.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,742,899 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,672	1.4	-	101,672
総務費	812,150	11.4	44,208	699,527
民生費	1,314,272	18.5	18,226	932,484
衛生費	557,704	7.8	17,538	464,322
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	667,020	9.4	317,972	443,110
商工費	121,970	1.7	43,370	75,028
土木費	438,631	6.2	342,771	129,769
消防費	193,322	2.7	16,697	176,063
教育費	548,565	7.7	29,988	511,121
災害復旧費	448,929	6.3	-	109,750
公債費	1,911,671	26.9	-	1,869,227
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,115,906	100.0	830,770	5,512,073

公営事業等への繰出	
合計	791,554
簡易水道	147,073
下水道	35,657
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	172,467
その他	436,357

国民健康保険の状況	
実質収支	27,056
再差引収支	-20,268
加入世帯数（世帯）	3,200
被保険者数（人）	5,651
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	47
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	185

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	685,523	684,659
基準財政需要額	3,945,895	4,061,632
標準税収入額等	867,252	860,456
標準財政規模	4,473,895	4,558,943
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率(%)	4.1	3.1
経常一般財源等比率(%)	95.0	100.4
公債費負担比率(%)	32.5	30.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.0	22.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	117.3	-
積立金現在高 財調	530,180	686,180
積立金現在高 減債	281,149	426,999
積立金現在高 特定目的	813,258	806,798
地方債現在高	10,798,610	11,881,845
うち政府資金	8,748,991	9,674,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,451	14,913
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	366,448	494,064
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	97.2	99.1	97.5
市町村民税	98.9	97.4	99.0	97.7
純固定資産税	98.6	96.4	98.9	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,307 人
	１２年国調	19,523 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	18,452 人
	１９．３．３１	18,806 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,561	1,918
	19.7	22.0
第２次	1,963	2,462
	24.8	28.3
第３次	4,400	4,333
	55.5	49.7

面積(km²)	308.12
人口密度(人)	59

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
46 鹿児島県	4929 肝付町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,523,017	14.4	1,523,017	26.2
地方譲与税	128,358	1.2	128,358	2.2
利子割交付金	4,654	0.0	4,654	0.1
配当割交付金	2,442	0.0	2,442	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
地方消費税交付金	152,638	1.4	152,638	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,181	0.3	34,181	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,424	0.1	8,424	0.1
地方特例交付金	7,606	0.1	7,606	0.1
特別交付金	818	0.0	818	0.0
地方交付税	4,345,560	41.0	3,936,062	67.8
普通交付税	3,936,062	37.1	3,936,062	67.8
特別交付税	409,498	3.9	-	-
（一般財源計）	6,200,437	58.5	5,790,939	99.7
交通安全対策特別交付金	3,374	0.0	3,374	0.1
分担金・負担金	142,420	1.3	-	-
使用料	86,631	0.8	-	-
手数料	12,652	0.1	-	-
国庫支出金	684,110	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,293,357	12.2	-	-
財産収入	52,012	0.5	11,506	0.2
寄附金	513	0.0	-	-
繰入金	789,350	7.4	-	-
繰越金	244,599	2.3	-	-
諸収入	80,033	0.8	2,034	0.0
地方債	1,007,369	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	295,869	2.8	-	-
歳入合計	10,596,857	100.0	5,807,853	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,523,017	100.0	-
法定普通税	1,523,017	100.0	-
市町村民税	442,080	29.0	-
個人均等割	19,313	1.3	-
所得割	363,235	23.8	-
法人均等割	27,648	1.8	-
法人税割	31,884	2.1	-
固定資産税	935,919	61.5	-
うち純固定資産税	621,688	40.8	-
軽自動車税	47,298	3.1	-
市町村たばこ税	97,720	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,523,017	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,596,857	9,759,302
	歳出総額	10,362,128	9,514,703
	歳入歳出差引	234,729	244,599
	翌年度に繰越すべき財源	-	25,660
	実質収支	234,729	218,939
	単年度収支	15,790	50,598
	積立金	705,250	640,000
	繰上償還金	2,257	-
	積立金取崩し額	689,730	659,392
	実質単年度収支	33,567	31,206

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	188	611,320	3,252
	うち技能労務員	27	81,590	3,022
	教育公務員	8	31,250	3,906
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	196	642,570	3,278

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.07.01	7,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.07.01	6,050
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.07.01	5,660
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.07.01	3,140
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	2,550
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	17.07.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,636,333	15.8	1,568,611	1,553,902	25.5
うち職員給	1,104,217	10.7	1,043,130	-	-
扶助費	1,020,630	9.8	329,772	327,590	5.4
公債費	1,773,436	17.1	1,698,728	1,694,360	27.8
内訳 元利償還金	1,771,783	17.1	1,697,075	1,692,707	27.7
内訳 一時借入金利子	1,653	0.0	1,653	1,653	0.0
（義務的経費計）	4,430,399	42.8	3,597,111	3,575,852	58.6
物件費	926,981	8.9	707,796	676,096	11.1
維持補修費	13,619	0.1	10,018	10,018	0.2
補助費等	954,905	9.2	892,538	731,040	12.0
うち一部事務組合負担金	622,078	6.0	622,078	471,228	7.7
繰出金	1,039,830	10.0	931,014	779,215	12.8
積立金	950,678	9.2	748,802	-	-
投資・出資金・貸付金	17,418	0.2	1,150	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,028,298	19.6	499,023		
うち人件費	127,802	1.2	122,362		
内訳 普通建設事業費	1,990,985	19.2	463,808		
内訳 うち補助	959,586	9.3	2,788		
内訳 うち単独	929,062	9.0	435,660		
内訳 災害復旧事業費	37,313	0.4	35,215		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,362,128	100.0	7,387,452		

経常経費充当一般財源等計 5,772,221 千円

経常収支比率 94.6％ 99.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,622,181 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	129,449	1.2	-	129,449
総務費	1,917,735	18.5	32,551	1,522,390
民生費	2,239,499	21.6	735	1,388,284
衛生費	743,567	7.2	64,927	692,364
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,414,029	13.6	1,056,540	474,742
商工費	135,121	1.3	5,242	134,786
土木費	470,731	4.5	367,928	208,734
消防費	366,127	3.5	49,248	366,094
教育費	1,135,121	11.0	413,814	736,666
災害復旧費	37,313	0.4	-	35,215
公債費	1,773,436	17.1	-	1,698,728
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,362,128	100.0	1,990,985	7,387,452

公営事業等への繰出	
合計	1,115,010
観光施設	72,941
病院	71,710
簡易水道	43,039
上水道	3,470
国民健康保険	242,784
その他	681,066

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,747
再差引収支	-153,042
加入世帯数（世帯）	5,519
被保険者数（人）	9,796
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	175

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,480,368	1,525,453
基準財政需要額	5,033,296	4,959,751
標準税収入額等	1,895,892	1,949,836
標準財政規模	5,831,954	5,732,003
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	3.8	3.8
経常一般財源等比率(%)	94.8	99.9
公債費負担比率(%)	22.3	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.4	16.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	108.9	-
積立金現在高 財調	1,435,000	1,419,480
積立金現在高 減債	350,000	344,787
積立金現在高 特定目的	990,256	750,389
地方債現在高	13,734,009	14,244,552
うち政府資金	10,165,660	10,680,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,389	29,745
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	851,361	435,350
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	270,526	270,526

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.8	91.3	98.0	90.6
市町村民税	97.3	92.5	98.0	91.7
純固定資産税	96.7	85.8	96.7	84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,194 人
	１２年国調	9,675 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,107 人
	１９．３．３１	9,238 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,920	2,068
	38.3	39.4
第２次	715	822
	14.2	15.7
第３次	2,382	2,357
	47.5	44.9

面積(km²)	137.78
人口密度(人)	67

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5011		
鹿児島県	中種子町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	735,042	14.5	735,042	20.0
地方譲与税	109,185	2.2	109,185	3.0
利子割交付金	3,072	0.1	3,072	0.1
配当割交付金	1,634	0.0	1,634	0.0
株式等譲渡所得割交付金	746	0.0	746	0.0
地方消費税交付金	77,350	1.5	77,350	2.1
ゴルフ場利用税交付金	7,114	0.1	7,114	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,783	0.6	28,783	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,534	0.1	4,534	0.1
地方特例交付金	4,414	0.1	4,414	0.1
特別交付金	120	0.0	120	0.0
地方交付税	2,879,060	57.0	2,675,599	72.8
普通交付税	2,675,599	52.9	2,675,599	72.8
特別交付税	203,461	4.0	-	-
（一般財源計）	3,846,520	76.1	3,643,059	99.2
交通安全対策特別交付金	2,206	0.0	2,206	0.1
分担金・負担金	10,384	0.2	-	-
使用料	102,625	2.0	3,423	0.1
手数料	22,352	0.4	-	-
国庫支出金	139,559	2.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	291,914	5.8	-	-
財産収入	30,708	0.6	23,832	0.6
寄附金	220	0.0	-	-
繰入金	61,493	1.2	-	-
繰越金	38,146	0.8	-	-
諸収入	111,909	2.2	851	0.0
地方債	396,000	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,100	3.1	-	-
歳入合計	5,054,036	100.0	3,673,371	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	735,042	100.0	-
法定普通税	735,042	100.0	-
市町村民税	283,706	38.6	-
個人均等割	9,944	1.4	-
所得割	234,573	31.9	-
法人均等割	15,675	2.1	-
法人税割	23,514	3.2	-
固定資産税	357,587	48.6	-
うち純固定資産税	343,876	46.8	-
軽自動車税	26,682	3.6	-
市町村たばこ税	67,067	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	735,042	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,054,036	5,133,084
	歳出総額	4,964,821	5,065,938
	歳入歳出差引	89,215	67,146
	翌年度に繰越すべき財源	33,000	9,705
	実質収支	56,215	57,441
	単年度収支	-1,226	-21,735
	積立金	806	201
	繰上償還金	977	-
	積立金取崩し額	11,277	19,444
	実質単年度収支	-10,720	-40,978

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	135	429,110	3,179
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	10,610	3,537
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	138	439,720	3,186

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,849
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,103
議会議長	1	17.04.01	2,736
議会副議長	1	17.04.01	2,259
議会議員	12	17.04.01	2,052

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,255,971	25.3	1,175,027	1,134,107	29.6
うち職員給	824,909	16.6	751,173	-	-
扶助費	324,409	6.5	160,227	152,595	4.0
公債費	1,357,591	27.3	1,312,875	1,311,898	34.3
内訳 元利償還金	1,357,426	27.3	1,312,710	1,311,733	34.3
内訳 一時借入金利子	165	0.0	165	165	0.0
（義務的経費計）	2,937,971	59.2	2,648,129	2,598,600	67.9
物件費	502,085	10.1	350,370	286,118	7.5
維持補修費	24,734	0.5	19,699	13,255	0.3
補助費等	568,183	11.4	515,001	456,254	11.9
うち一部事務組合負担金	377,290	7.6	375,611	369,308	9.6
繰出金	460,720	9.3	395,068	360,762	9.4
積立金	13,149	0.3	10,000	-	-
投資・出資金・貸付金	32,992	0.7	2,254	2,004	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	424,987	8.6	109,084		
うち人件費	14,326	0.3	12,434		
内訳 普通建設事業費	399,784	8.1	98,961		
内訳 うち補助	101,135	2.0	20,590		
内訳 うち単独	248,658	5.0	55,380		
内訳 災害復旧事業費	25,203	0.5	10,123		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,964,821	100.0	4,049,605		

経常経費充当一般財源等計	
	3,716,993 千円
経常収支比率	97.1％　101.2％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,138,820 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,096	1.5	-	72,096
総務費	671,347	13.5	24,566	612,062
民生費	971,991	19.6	-	687,894
衛生費	387,699	7.8	12,612	353,071
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	428,298	8.6	117,111	261,790
商工費	35,576	0.7	1,715	29,356
土木費	370,403	7.5	201,210	138,624
消防費	218,597	4.4	17,822	200,610
教育費	426,020	8.6	24,748	371,104
災害復旧費	25,203	0.5	-	10,123
公債費	1,357,591	27.3	-	1,312,875
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,964,821	100.0	399,784	4,049,605

公営事業等への繰出	
合計	462,848
簡易水道	21,279
病院	2,128
と畜場	1,759
上水道	-
国民健康保険	160,930
その他	276,752

国民健康保険事業の状況	
実質収支	60,088
再差引収支	36,165
加入世帯数（世帯）	2,754
被保険者数（人）	4,980
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	176

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	783,143	757,454
基準財政需要額	3,465,352	3,375,497
標準税収入額等	990,793	952,427
標準財政規模	3,666,392	3,570,470
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	1.5	1.6
経常一般財源等比率(%)	96.1	101.0
公債費負担比率(%)	31.7	31.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.1	19.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	73.7	-
積立金現在高 財調	361,763	343,234
積立金現在高 減債	602,130	591,985
積立金現在高 特定目的	859,038	905,210
地方債現在高	8,412,983	9,208,075
うち政府資金	7,432,297	8,186,984
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	62,293	79,031
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	253,353	252,994

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.4	90.8	97.4	90.6
市町村民税	96.2	93.6	98.2	93.7
純固定資産税	95.9	87.5	96.6	87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	6,751 人
	12年国調	7,154 人
	増減率	-5.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	6,600 人
	19.3.31	6,750 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,163	1,100
	31.1	29.0
第2次	518	862
	13.8	22.7
第3次	2,062	1,835
	55.1	48.3

面積(km²)	110.40
人口密度(人)	61

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
46	5020		
鹿児島県	南種子町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	780,695	19.5	780,695	27.8
地方譲与税	75,123	1.9	75,123	2.7
利子割交付金	2,435	0.1	2,435	0.1
配当割交付金	1,287	0.0	1,287	0.0
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	600	0.0
地方消費税交付金	61,258	1.5	61,258	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,953	0.5	19,953	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,343	0.1	4,343	0.2
地方特例交付金	3,633	0.1	3,633	0.1
特別交付金	710	0.0	710	0.0
地方交付税	2,005,162	50.1	1,853,420	66.1
普通交付税	1,853,420	46.3	1,853,420	66.1
特別交付税	151,742	3.8	-	-
（一般財源計）	2,950,856	73.7	2,799,114	99.8
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,468	0.1
分担金・負担金	2,283	0.1	-	-
使用料	88,666	2.2	2,651	0.1
手数料	4,863	0.1	-	-
国庫支出金	174,345	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	181,294	4.5	-	-
財産収入	15,477	0.4	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	1,486	0.0	-	-
繰越金	98,655	2.5	-	-
諸収入	131,724	3.3	931	0.0
地方債	354,400	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,600	3.3	-	-
歳入合計	4,005,517	100.0	2,804,164	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	780,695	100.0	-
法定普通税	780,695	100.0	-
市町村民税	246,891	31.6	-
個人均等割	7,582	1.0	-
所得割	191,858	24.6	-
法人均等割	13,616	1.7	-
法人税割	33,835	4.3	-
固定資産税	468,347	60.0	-
うち純固定資産税	462,544	59.2	-
軽自動車税	18,838	2.4	-
市町村たばこ税	46,619	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	780,695	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,005,517	4,901,855
	歳出総額	3,941,606	4,769,200
	歳入歳出差引	63,911	132,655
	翌年度に繰越すべき財源	840	65,665
	実質収支	63,071	66,990
	単年度収支	-3,919	3,015
	積立金	102,237	10,510
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	98,318	13,525

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	107	329,820	3,082
	うち技能労務員	5	18,890	3,778
	教育公務員	1	4,880	4,880
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	108	334,700	3,099

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	7,610
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,670
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,584
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,134
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	1,957

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,349	23.7	863,339	860,670	29.3
うち職員給	621,569	15.8	577,944	-	-
扶助費	193,818	4.9	84,135	84,059	2.9
公債費	667,492	16.9	653,202	653,202	22.2
内訳 元利償還金	666,620	16.9	652,330	652,330	22.2
内訳 一時借入金利子	872	0.0	872	872	0.0
（義務的経費計）	1,793,659	45.5	1,600,676	1,597,931	54.4
物件費	480,606	12.2	361,052	322,034	11.0
維持補修費	60,310	1.5	47,832	47,832	1.6
補助費等	538,466	13.7	512,040	463,092	15.8
うち一部事務組合負担金	322,180	8.2	316,592	294,942	10.0
繰出金	295,094	7.5	250,799	213,685	7.3
積立金	149,840	3.8	145,000	-	-
投資・出資金・貸付金	53,116	1.3	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	570,515	14.5	140,168		
うち人件費	2,232	0.1	9		
内訳 普通建設事業費	545,070	13.8	138,759		
内訳 うち補助	146,433	3.7	5,411		
内訳 うち単独	360,543	9.1	116,255		
内訳 災害復旧事業費	25,445	0.6	1,409		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,941,606	100.0	3,057,617		

経常経費充当一般財源等計 2,644,574 千円

経常収支比率 90.1 % 94.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,121,528 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,582	1.7	-	65,582
総務費	689,137	17.5	69,042	572,438
民生費	694,354	17.6	828	462,186
衛生費	383,898	9.7	19,173	358,482
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	357,045	9.1	84,670	226,930
商工費	59,227	1.5	5,300	47,227
土木費	352,013	8.9	242,448	126,435
消防費	220,090	5.6	55,211	172,638
教育費	427,323	10.8	68,398	371,088
災害復旧費	25,445	0.6	-	1,409
公債費	667,492	16.9	-	653,202
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,941,606	100.0	545,070	3,057,617

公営事業等への繰出	
合計	354,130
病院	59,036
簡易水道	31,735
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	104,454
その他	158,905

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-13,287
再差引収支	-92,775
加入世帯数（世帯）	1,885
被保険者数（人）	3,491
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	729,534	731,747
基準財政需要額	2,587,379	2,550,534
標準税収入額等	935,558	935,171
標準財政規模	2,788,978	2,753,958
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率(%)	2.2	2.4
経常一般財源等比率(%)	96.0	100.8
公債費負担比率(%)	20.9	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	13.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	36.4	-
積立金現在高 財調	915,879	779,642
積立金現在高 減債	611,632	565,097
積立金現在高 特定目的	643,439	642,371
地方債現在高	5,640,928	5,843,113
うち政府資金	5,031,546	5,198,226
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	133,255	100,708
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	146,350	145,917

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	86.9	97.9	86.1
市町村民税	98.2	91.4	98.5	90.3
純固定資産税	97.6	83.6	97.6	83.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,761 人
	１２年国調	13,875 人
	増減率	-0.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,508 人
	１９．３．３１	13,820 人
	増減率	-2.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	938	973
	14.1	14.6
第２次	1,172	1,556
	17.7	23.3
第３次	4,526	4,150
	68.2	62.1

面積(km²)	540.98
人口密度(人)	25

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46	5054		
鹿児島県	屋久島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,318,554	14.0	1,318,554	23.9
地方譲与税	96,849	1.0	96,849	1.8
利子割交付金	4,648	0.0	4,648	0.1
配当割交付金	2,442	0.0	2,442	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
地方消費税交付金	127,785	1.4	127,785	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,478	0.3	23,478	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,051	0.1	8,051	0.1
地方特例交付金	6,675	0.1	6,675	0.1
特別交付金	1,376	0.0	1,376	0.0
地方交付税	4,255,529	45.3	3,910,363	70.9
普通交付税	3,910,363	41.6	3,910,363	70.9
特別交付税	345,166	3.7	-	-
（一般財源計）	5,838,496	62.2	5,493,330	99.7
交通安全対策特別交付金	2,387	0.0	2,387	0.0
分担金・負担金	54,496	0.6	-	-
使用料	214,119	2.3	1,582	0.0
手数料	58,278	0.6	-	-
国庫支出金	365,062	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	707,087	7.5	-	-
財産収入	66,369	0.7	13,643	0.2
寄附金	2,668	0.0	-	-
繰入金	257,433	2.7	-	-
繰越金	277,800	3.0	-	-
諸収入	179,279	1.9	1,011	0.0
地方債	1,365,200	14.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	296,100	3.2	-	-
歳入合計	9,388,674	100.0	5,511,953	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,309,094	99.3	-
法定普通税	1,309,094	99.3	-
市町村民税	485,118	36.8	-
個人均等割	15,833	1.2	-
所得割	367,823	27.9	-
法人均等割	32,865	2.5	-
法人税割	68,597	5.2	-
固定資産税	693,622	52.6	-
うち純固定資産税	649,539	49.3	-
軽自動車税	31,923	2.4	-
市町村たばこ税	98,431	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,460	0.7	-
法定目的税	9,460	0.7	-
入湯税	9,460	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,318,554	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,388,674	-
	歳出総額	9,257,065	-
	歳入歳出差引	131,609	-
	翌年度に繰越すべき財源	35,165	-
	実質収支	96,444	-
	単年度収支	96,444	-
	積立金	50,000	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	52,969	-
	実質単年度収支	93,475	-

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	169	560,130	3,314
	うち技能労務員	7	19,900	2,843
	教育公務員	4	13,780	3,445
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	3,140	3,140
	合計	174	577,050	3,316

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	-	-	-
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	-	-	-
税務事務	×	小学校	×	議会議長	-	-	-
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	-	-	-
伝染病	×	その他	○	議会議員	-	-	-

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,643,597	17.8	1,564,512	1,535,554	26.4
うち職員給	1,041,195	11.2	963,844	-	-
扶助費	505,146	5.5	160,698	151,582	2.6
公債費	2,026,725	21.9	1,900,738	1,900,738	32.7
内訳 元利償還金	2,024,854	21.9	1,898,867	1,898,867	32.7
内訳 一時借入金利子	1,871	0.0	1,871	1,871	0.0
（義務的経費計）	4,175,468	45.1	3,625,948	3,587,874	61.8
物件費	1,381,541	14.9	1,034,326	1,027,665	17.7
維持補修費	35,928	0.4	24,860	24,650	0.4
補助費等	709,737	7.7	658,093	563,533	9.7
うち一部事務組合負担金	300,336	3.2	300,336	273,529	4.7
繰出金	878,885	9.5	793,972	565,230	9.7
積立金	60,910	0.7	60,211	-	-
投資・出資金・貸付金	82,652	0.9	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,931,944	20.9	308,283		
うち人件費	96,798	1.0	83,247		
内訳 普通建設事業費	1,854,173	20.0	294,820		
内訳 うち補助	566,312	6.1	13,282		
内訳 うち単独	1,164,917	12.6	275,794		
内訳 災害復旧事業費	77,771	0.8	13,463		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,257,065	100.0	6,506,693		

経常経費充当一般財源等計	5,768,952 千円
経常収支比率	99.3 % 104.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,624,477 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,199	1.4	-	128,199
総務費	1,405,314	15.2	202,235	1,124,991
民生費	1,291,544	14.0	9,135	849,979
衛生費	1,005,506	10.9	132,501	779,629
労働費	47	0.0	-	47
農林水産業費	1,030,238	11.1	568,520	383,527
商工費	229,529	2.5	56,588	118,669
土木費	739,162	8.0	592,000	183,057
消防費	400,271	4.3	35,806	374,121
教育費	912,759	9.9	257,388	640,273
災害復旧費	77,771	0.8	-	13,463
公債費	2,026,725	21.9	-	1,900,738
諸支出費	10,000	0.1	-	10,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,257,065	100.0	1,854,173	6,506,693

公営事業等への繰出	
合計	878,885
簡易水道	184,824
下水道	21,000
交通	10,000
と畜場	951
国民健康保険	285,981
その他	376,129

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,580
再差引収支	-134,157
加入世帯数（世帯）	3,863
被保険者数（人）	6,821
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	184

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,264,631	-
基準財政需要額		5,183,859	-
標準税収入額等		1,626,814	-
標準財政規模		5,537,177	-
財政力指数		0.24	-
実質収支比率(%)		1.7	-
経常一般財源等比率(%)		94.5	-
公債費負担比率(%)		28.7	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	1.18	-
	実質公債費比率(%)	16.5	-
	将来負担比率(%)	197.5	-
積立金現在高	財調	295,699	-
	減債	23,370	-
	特定目的	132,340	-
地方債現在高		18,208,770	-
うち政府資金		13,653,711	-
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,127	-
	保証・補償	10,000	-
	その他	1,358,027	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		215,608	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	91.3	-	-
市町村民税	97.6	93.6	-	-
純固定資産税	96.8	88.0	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,013 人
	１２年国調	2,104 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,874 人
	１９．３．３１	1,846 人
	増減率	1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	105	122
	13.0	14.0
第２次	242	264
	30.1	30.3
第３次	458	484
	56.9	55.6

面積(km²)	90.04
人口密度(人)	22

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46 鹿児島県	5232 大和村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	89,714	3.5	89,714	5.7
地方譲与税	34,254	1.3	34,254	2.2
利子割交付金	543	0.0	543	0.0
配当割交付金	285	0.0	285	0.0
株式等譲渡所得割交付金	134	0.0	134	0.0
地方消費税交付金	15,304	0.6	15,304	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,118	0.4	9,118	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,005	0.0	1,005	0.1
地方特例交付金	830	0.0	830	0.1
特別交付金	175	0.0	175	0.0
地方交付税	1,541,947	59.6	1,424,333	90.0
普通交付税	1,424,333	55.0	1,424,333	90.0
特別交付税	117,614	4.5	-	-
（一般財源計）	1,692,304	65.4	1,574,690	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,371	0.4	-	-
使用料	37,359	1.4	538	0.0
手数料	1,684	0.1	-	-
国庫支出金	304,284	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	163,913	6.3	-	-
財産収入	9,738	0.4	7,515	0.5
寄附金	-	-	-	-
繰入金	148,980	5.8	-	-
繰越金	39,574	1.5	-	-
諸収入	35,268	1.4	718	0.0
地方債	144,169	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,100	2.4	-	-
歳入合計	2,587,644	100.0	1,583,461	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	89,714	100.0	-
法定普通税	89,714	100.0	-
市町村民税	44,258	49.3	-
個人均等割	1,664	1.9	-
所得割	38,141	42.5	-
法人均等割	2,410	2.7	-
法人税割	2,043	2.3	-
固定資産税	34,776	38.8	-
うち純固定資産税	34,700	38.7	-
軽自動車税	3,525	3.9	-
市町村たばこ税	7,155	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	89,714	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,587,644	2,927,408
	歳出総額	2,559,107	2,887,834
	歳入歳出差引	28,537	39,574
	翌年度に繰越すべき財源	20	31
	実質収支	28,517	39,543
	単年度収支	-11,026	18,406
	積立金	41,180	62,051
	繰上償還金	8,016	-
	積立金取崩し額	77,000	92,000
	実質単年度収支	-38,830	-11,543

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	49	173,110	3,533
	うち技能労務員	1	3,160	3,160
	教育公務員	1	3,840	3,840
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	50	176,950	3,539

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,849
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,103
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,009
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,479
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	15.04.01	2,254

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	588,454	23.0	546,448	544,502	33.1
うち職員給	357,495	14.0	318,362	-	-
扶助費	84,626	3.3	38,505	38,505	2.3
公債費	706,299	27.6	677,228	669,212	40.6
内訳 元利償還金	705,851	27.6	676,780	668,764	40.6
内訳 一時借入金利子	448	0.0	448	448	0.0
（義務的経費計）	1,379,379	53.9	1,262,181	1,252,219	76.1
物件費	281,389	11.0	232,074	228,273	13.9
維持補修費	9,204	0.4	5,998	5,998	0.4
補助費等	159,393	6.2	153,680	136,182	8.3
うち一部事務組合負担金	95,608	3.7	94,946	88,964	5.4
繰出金	175,625	6.9	166,896	94,956	5.8
積立金	76,193	3.0	74,099	-	-
投資・出資金・貸付金	2,650	0.1	2,170	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	475,274	18.6	126,954		
うち人件費	18,642	0.7	5,616		
内訳 普通建設事業費	475,274	18.6	126,954		
内訳 うち補助	314,643	12.3	5,434		
内訳 うち単独	145,854	5.7	112,251		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,559,107	100.0	2,024,052		

経常経費充当一般財源等計	
	1,717,628 千円
経常収支比率	
104.3 %	108.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,052,589 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,912	2.3	-	59,912
総務費	450,531	17.6	630	417,675
民生費	281,983	11.0	-	215,265
衛生費	156,907	6.1	-	136,300
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	254,567	9.9	143,315	131,913
商工費	11,281	0.4	-	11,103
土木費	385,513	15.1	327,098	137,064
消防費	85,691	3.3	-	84,679
教育費	166,423	6.5	4,231	152,913
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	706,299	27.6	-	677,228
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,559,107	100.0	475,274	2,024,052

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	129,275	127,907
基準財政需要額	1,556,270	1,544,774
標準税収入額等	160,161	156,738
標準財政規模	1,584,494	1,573,605
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率(%)	1.7	2.5
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.6
公債費負担比率(%)	33.0	32.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.4	21.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	152.5	-
積立金現在高 財調	123,252	159,072
積立金現在高 減債	179,819	193,479
積立金現在高 特定目的	254,921	278,228
地方債現在高	4,886,799	5,331,619
うち政府資金	4,442,360	4,847,396
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,640	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	92,192	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,334	51,113

公営事業等への繰出	
合計	175,625
下水道	24,000
簡易水道	20,900
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	78,884
その他	51,841

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,021
再差引収支	-64,774
加入世帯数（世帯）	547
被保険者数（人）	972
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	40
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	197

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	93.0	97.1	92.1
市町村民税	98.9	93.3	96.8	92.8
純固定資産税	97.3	91.0	96.8	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,048 人
	１２年国調	2,243 人
	増減率	-8.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,044 人
	１９．３．３１	2,058 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	225	169
	26.3	20.2
第２次	180	196
	21.0	23.4
第３次	452	472
	52.7	56.4

面積(km²)	103.07
人口密度(人)	20

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	5241		
鹿児島県	宇検村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	179,653	6.3	179,653	11.1
地方譲与税	22,974	0.8	22,974	1.4
利子割交付金	775	0.0	775	0.0
配当割交付金	407	0.0	407	0.0
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0
地方消費税交付金	18,270	0.6	18,270	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,688	0.2	5,688	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,296	0.0	1,296	0.1
地方特例交付金	706	0.0	706	0.0
特別交付金	590	0.0	590	0.0
地方交付税	1,529,132	53.2	1,376,256	85.3
普通交付税	1,376,256	47.9	1,376,256	85.3
特別交付税	152,876	5.3	-	-
（一般財源計）	1,758,388	61.2	1,605,512	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,779	0.5	-	-
使用料	25,125	0.9	40	0.0
手数料	2,487	0.1	-	-
国庫支出金	252,149	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	186,115	6.5	-	-
財産収入	15,157	0.5	8,238	0.5
寄附金	1,184	0.0	-	-
繰入金	292,200	10.2	-	-
繰越金	62,606	2.2	-	-
諸収入	17,562	0.6	357	0.0
地方債	243,201	8.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	7,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	65,001	2.3	-	-
歳入合計	2,871,953	100.0	1,614,147	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	179,653	100.0	-
法定普通税	179,653	100.0	-
市町村民税	97,488	54.3	-
個人均等割	2,181	1.2	-
所得割	62,589	34.8	-
法人均等割	4,315	2.4	-
法人税割	28,403	15.8	-
固定資産税	56,873	31.7	-
うち純固定資産税	56,306	31.3	-
軽自動車税	3,979	2.2	-
市町村たばこ税	21,313	11.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	179,653	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,871,953	2,922,039
	歳出総額	2,815,739	2,859,433
	歳入歳出差引	56,214	62,606
	翌年度に繰越すべき財源	-	670
	実質収支	56,214	61,936
	単年度収支	-5,722	-12,756
	積立金	166,155	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	210,000	50,000
	実質単年度収支	-49,567	-62,756

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	53	183,450	3,461
	うち技能労務員	1	2,660	2,660
	教育公務員	1	4,030	4,030
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	54	187,480	3,472

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,077
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,580
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,273
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,040
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,510
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	16.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	600,154	21.3	579,845	570,143	33.8
うち職員給	366,064	13.0	346,712	-	-
扶助費	88,889	3.2	41,768	41,768	2.5
公債費	655,435	23.3	633,728	633,728	37.6
内訳 元利償還金	655,311	23.3	633,604	633,604	37.6
内訳 一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	1,344,478	47.7	1,255,341	1,245,639	73.9
物件費	226,311	8.0	200,435	188,580	11.2
維持補修費	3,123	0.1	1,772	-	-
補助費等	188,197	6.7	177,496	159,951	9.5
うち一部事務組合負担金	99,410	3.5	99,410	94,017	5.6
繰出金	198,980	7.1	184,553	119,617	7.1
積立金	192,524	6.8	192,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,300	0.1	2,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	659,826	23.4	162,280		
うち人件費	19,665	0.7	19,665		
内訳 普通建設事業費	643,680	22.9	157,350		
内訳 うち補助	433,644	15.4	39,907		
内訳 うち単独	186,058	6.6	116,765		
内訳 災害復旧事業費	16,146	0.6	4,930		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,815,739	100.0	2,176,177		

経常経費充当一般財源等計 1,713,787 千円

経常収支比率 101.6 % 106.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,232,391 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,611	2.3	-	64,611
総務費	570,378	20.3	36,501	554,800
民生費	354,606	12.6	1,157	268,569
衛生費	103,691	3.7	-	95,897
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	406,475	14.4	270,944	166,186
商工費	49,494	1.8	36,078	46,475
土木費	320,786	11.4	282,397	87,611
消防費	95,840	3.4	10,531	85,424
教育費	178,277	6.3	6,072	167,946
災害復旧費	16,146	0.6	-	4,930
公債費	655,435	23.3	-	633,728
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,815,739	100.0	643,680	2,176,177

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		192,637	187,976
基準財政需要額		1,571,581	1,604,581
標準税収入額等		246,139	238,620
標準財政規模		1,622,395	1,655,225
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率(%)		3.3	3.7
経常一般財源等比率(%)		95.7	100.4
公債費負担比率(%)		28.4	31.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	21.0	21.9
	将来負担比率(%)	115.0	-
積立金現在高	財調	216,620	260,465
	減債	433,473	483,132
	特定目的	211,423	217,595
地方債現在高		4,798,156	5,097,979
うち政府資金		4,326,463	4,631,583
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	75,540	82,990
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		25,899	25,899

公営事業等への繰出	
合計	198,980
下水道	61,507
簡易水道	9,766
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	48,154
その他	79,553

国民健康保険の状況	
実質収支	5,481
再差引収支	4,400
加入世帯数（世帯）	704
被保険者数（人）	1,103
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	45
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	177

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.8	96.6	99.3	97.1
	市町村民税	98.9	97.5	99.7	98.0
	純固定資産税	98.4	94.0	98.6	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,782 人
	１２年国調	11,649 人
	増減率	-7.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,428 人
	１９．３．３１	10,749 人
	増減率	-3.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	417	497
	10.2	10.9
第２次	736	1,000
	18.0	21.9
第３次	2,919	3,069
	71.5	67.2

面積(km²)	239.88
人口密度(人)	45

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5259 瀬戸内町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	738,408	8.7	738,408	15.2
地方譲与税	73,216	0.9	73,216	1.5
利子割交付金	3,554	0.0	3,554	0.1
配当割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0
株式等譲渡所得割交付金	881	0.0	881	0.0
地方消費税交付金	94,283	1.1	94,283	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,501	0.2	19,501	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,644	0.1	4,644	0.1
地方特例交付金	3,989	0.0	3,989	0.1
特別交付金	655	0.0	655	0.0
地方交付税	4,164,304	48.8	3,923,015	80.5
普通交付税	3,923,015	46.0	3,923,015	80.5
特別交付税	241,289	2.8	-	-
（一般財源計）	5,100,663	59.8	4,859,374	99.7
交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,016	0.0
分担金・負担金	17,334	0.2	-	-
使用料	385,529	4.5	4,355	0.1
手数料	14,448	0.2	-	-
国庫支出金	682,669	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	697,715	8.2	-	-
財産収入	21,918	0.3	6,725	0.1
寄附金	45,103	0.5	-	-
繰入金	265,974	3.1	-	-
繰越金	217,204	2.5	-	-
諸収入	110,074	1.3	1,199	0.0
地方債	972,386	11.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,786	2.0	-	-
歳入合計	8,533,033	100.0	4,873,669	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	738,408	100.0	-
法定普通税	738,408	100.0	-
市町村民税	327,583	44.4	-
個人均等割	9,921	1.3	-
所得割	268,716	36.4	-
法人均等割	20,142	2.7	-
法人税割	28,804	3.9	-
固定資産税	317,490	43.0	-
うち純固定資産税	304,106	41.2	-
軽自動車税	18,387	2.5	-
市町村たばこ税	74,948	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	738,408	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,533,033	9,204,768
	歳出総額	8,378,783	8,987,564
	歳入歳出差引	154,250	217,204
	翌年度に繰越すべき財源	62	410
	実質収支	154,188	216,794
	単年度収支	-62,606	-28,687
	積立金	160,525	185,354
	繰上償還金	1,243	-
	積立金取崩し額	187,594	231,028
	実質単年度収支	-88,432	-74,361

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	194	613,380	3,162
	うち技能労務員	1	2,890	2,890
	教育公務員	4	13,340	3,335
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	198	626,720	3,165

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,810
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,540
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,280
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.06.01	3,026
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.06.01	2,599
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	17.06.01	2,386

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,710,021	20.4	1,555,713	1,522,684	30.2
うち職員給	1,160,110	13.8	1,009,820	-	-
扶助費	380,556	4.5	200,762	200,762	4.0
公債費	1,969,547	23.5	1,922,009	1,920,766	38.0
内訳 元利償還金	1,963,158	23.4	1,915,620	1,914,377	37.9
内訳 一時借入金利子	6,389	0.1	6,389	6,389	0.1
（義務的経費計）	4,060,124	48.5	3,678,484	3,644,212	72.2
物件費	1,016,351	12.1	677,056	566,167	11.2
維持補修費	53,733	0.6	44,166	44,166	0.9
補助費等	486,460	5.8	397,629	320,505	6.3
うち一部事務組合負担金	238,489	2.8	238,489	217,663	4.3
繰出金	592,041	7.1	491,964	409,705	8.1
積立金	164,955	2.0	160,525	-	-
投資・出資金・貸付金	25,245	0.3	5,550	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,979,874	23.6	401,443		
うち人件費	148,968	1.8	126,666		
内訳 普通建設事業費	1,833,218	21.9	351,092		
内訳 うち補助	864,804	10.3	13,681		
内訳 うち単独	920,158	11.0	334,855		
内訳 災害復旧事業費	146,656	1.8	50,351		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,378,783	100.0	5,856,817		

経常経費充当一般財源等計	
	4,984,805 千円
経常収支比率	
98.7 %	102.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,011,005 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	113,484	1.4	-	113,484
総務費	986,244	11.8	-	919,755
民生費	1,087,166	13.0	4,475	800,177
衛生費	745,212	8.9	23,232	454,233
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	812,871	9.7	381,623	382,490
商工費	91,225	1.1	11,500	70,095
土木費	1,418,364	16.9	1,301,593	309,204
消防費	290,176	3.5	34,310	254,977
教育費	694,616	8.3	76,485	556,820
災害復旧費	146,656	1.8	-	50,351
公債費	1,969,547	23.5	-	1,922,009
諸支出費	23,222	0.3	-	23,222
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,378,783	100.0	1,833,218	5,856,817

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	744,197	778,930
基準財政需要額	4,675,208	4,760,243
標準税収入額等	949,682	989,995
標準財政規模	4,872,697	4,971,545
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.1	4.4
経常一般財源等比率(%)	96.6	99.6
公債費負担比率(%)	32.0	31.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	10.60	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.8	21.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	177.2	-
積立金現在高 財調	36,906	63,975
積立金現在高 減債	10,507	41,752
積立金現在高 特定目的	22,539	61,739
地方債現在高	13,587,350	14,300,569
うち政府資金	12,991,304	13,637,786
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,000	411,960
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	194,774	133,927
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	27,591	27,591

公営事業等への繰出	
合計	592,341
簡易水道	31,650
交通	23,222
下水道	19,129
と畜場	836
国民健康保険	133,380
その他	384,124

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-657,702
再差引収支	-767,276
加入世帯数（世帯）	3,374
被保険者数（人）	5,561
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	43
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	173

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.7	88.9	96.4	87.8
市町村民税	96.2	91.9	97.7	92.7
純固定資産税	93.9	83.5	94.2	81.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	6,002 人
	12年国調	6,002 人
	増減率	0.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	6,199 人
	19.3.31	6,091 人
	増減率	1.8 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	156	216
	6.3	8.9
第2次	535	640
	21.8	26.4
第3次	1,767	1,565
	71.9	64.6

面積(km²)	82.08
人口密度(人)	73

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
46	5275		
鹿児島県	龍郷町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	503,511	13.1	503,511	18.4
地方譲与税	45,591	1.2	45,591	1.7
利子割交付金	1,633	0.0	1,633	0.1
配当割交付金	853	0.0	853	0.0
株式等譲渡所得割交付金	413	0.0	413	0.0
地方消費税交付金	50,593	1.3	50,593	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,129	0.3	12,129	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,619	0.1	4,619	0.2
地方特例交付金	3,424	0.1	3,424	0.1
特別交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
地方交付税	2,232,336	58.1	2,114,023	77.2
普通交付税	2,114,023	55.1	2,114,023	77.2
特別交付税	118,313	3.1	-	-
（一般財源計）	2,851,678	74.3	2,733,365	99.8
交通安全対策特別交付金	977	0.0	977	0.0
分担金・負担金	25,642	0.7	-	-
使用料	87,405	2.3	2,354	0.1
手数料	5,961	0.2	-	-
国庫支出金	157,802	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	255,458	6.7	-	-
財産収入	40,030	1.0	2,189	0.1
寄附金	1,500	0.0	-	-
繰入金	11,877	0.3	-	-
繰越金	53,424	1.4	-	-
諸収入	79,297	2.1	889	0.0
地方債	268,600	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,800	3.1	-	-
歳入合計	3,839,661	100.0	2,739,774	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	503,511	100.0	-
法定普通税	503,511	100.0	-
市町村民税	201,291	40.0	-
個人均等割	5,595	1.1	-
所得割	141,611	28.1	-
法人均等割	10,547	2.1	-
法人税割	43,538	8.6	-
固定資産税	249,129	49.5	-
うち純固定資産税	240,826	47.8	-
軽自動車税	13,280	2.6	-
市町村たばこ税	39,811	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	503,511	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,839,661	4,615,391
	歳出総額	3,788,183	4,561,967
	歳入歳出差引	51,478	53,424
	翌年度に繰越すべき財源	4,914	-
	実質収支	46,564	53,424
	単年度収支	-6,860	28,489
	積立金	32,849	12,870
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	25,989	41,359

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	91	311,600	3,424
	うち技能労務員	7	20,280	2,897
	教育公務員	1	4,100	4,100
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	92	315,700	3,432

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,849
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	5,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,103
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,050
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,520
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	16.04.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	904,281	23.9	880,063	874,513	30.6
うち職員給	591,842	15.6	569,089	-	-
扶助費	248,660	6.6	112,670	112,670	3.9
公債費	964,666	25.5	906,071	906,071	31.7
内訳 元利償還金	964,349	25.5	905,754	905,754	31.7
内訳 一時借入金利子	317	0.0	317	317	0.0
（義務的経費計）	2,117,607	55.9	1,898,804	1,893,254	66.2
物件費	465,644	12.3	354,735	304,998	10.7
維持補修費	27,951	0.7	21,153	20,970	0.7
補助費等	396,584	10.5	322,567	275,786	9.6
うち一部事務組合負担金	184,004	4.9	184,004	172,039	6.0
繰出金	373,439	9.9	331,907	222,806	7.8
積立金	43,588	1.2	39,951	-	-
投資・出資金・貸付金	2,940	0.1	2,940	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	360,430	9.5	97,316		
うち人件費	2,591	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	326,825	8.6	96,615		
内訳 うち補助	134,435	3.5	2,601		
内訳 うち単独	190,990	5.0	93,814		
内訳 災害復旧事業費	33,605	0.9	701		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,839,661	100.0	3,069,373		

経常経費充当一般財源等計 2,717,814 千円

経常収支比率 95.0 % 99.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,120,851 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,860	1.9	-	73,660
総務費	592,981	15.7	5,488	543,012
民生費	925,497	24.4	23,775	630,310
衛生費	224,337	5.9	-	212,989
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	177,036	4.7	64,499	113,366
商工費	29,274	0.8	4,376	28,019
土木費	209,010	5.5	146,656	108,456
消防費	148,535	3.9	18,851	135,605
教育費	409,382	10.8	63,180	317,184
災害復旧費	33,605	0.9	-	701
公債費	964,666	25.5	-	906,071
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,788,183	100.0	326,825	3,069,373

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		496,146	478,538
基準財政需要額		2,592,221	2,590,473
標準税収入額等		636,199	610,381
標準財政規模		2,750,222	2,722,316
財政力指数		0.19	0.18
実質収支比率(%)		1.6	2.0
経常一般財源等比率(%)		95.4	99.7
公債費負担比率(%)		29.0	28.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.5	17.1
	将来負担比率(%)	115.2	-
積立金現在高	財調	455,935	423,086
	減債	354,684	347,078
	特定目的	363,176	360,395
地方債現在高		7,122,900	7,651,261
うち政府資金		4,855,359	5,237,760
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	24,000	30,000
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		77,015	76,885

公営事業等への繰出	
合計	373,439
簡易水道	35,000
下水道	32,897
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	132,967
その他	172,575

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,034
再差引収支	-88,246
加入世帯数（世帯）	1,743
被保険者数（人）	2,103
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	177
被保険者1人当り 保険給付費	274

徴収率(%)		現年	計
合計		98.1 90.6	97.6 89.2
市町村民税		98.8 96.3	98.8 94.6
純固定資産税		97.4 85.4	96.4 83.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,572 人
	１２年国調	9,041 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,449 人
	１９．３．３１	8,654 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	894	1,032
	23.0	25.2
第２次	852	911
	21.9	22.3
第３次	2,136	2,150
	55.0	52.5

面積(km²)	56.94
人口密度(人)	151

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5291 喜界町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	535,489	9.7	535,489	16.0
地方譲与税	74,560	1.3	74,560	2.2
利子割交付金	2,604	0.0	2,604	0.1
配当割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
株式等譲渡所得割交付金	645	0.0	645	0.0
地方消費税交付金	71,460	1.3	71,460	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,733	0.4	19,733	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,385	0.1	4,385	0.1
地方特例交付金	3,984	0.1	3,984	0.1
特別交付金	401	0.0	401	0.0
地方交付税	2,803,405	50.7	2,602,306	77.8
普通交付税	2,602,306	47.1	2,602,306	77.8
特別交付税	201,099	3.6	-	-
（一般財源計）	3,513,653	63.5	3,312,554	99.0
交通安全対策特別交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
分担金・負担金	5,061	0.1	-	-
使用料	95,630	1.7	2,022	0.1
手数料	17,731	0.3	-	-
国庫支出金	695,858	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,816	0.2	11,816	0.4
都道府県支出金	381,869	6.9	-	-
財産収入	39,613	0.7	17,621	0.5
寄附金	1,685	0.0	-	-
繰入金	28,499	0.5	-	-
繰越金	50,888	0.9	-	-
諸収入	108,626	2.0	546	0.0
地方債	577,100	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,000	2.6	-	-
歳入合計	5,529,132	100.0	3,345,662	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	535,489	100.0	-
法定普通税	535,489	100.0	-
市町村民税	247,991	46.3	-
個人均等割	8,599	1.6	-
所得割	206,010	38.5	-
法人均等割	11,054	2.1	-
法人税割	22,328	4.2	-
固定資産税	203,989	38.1	-
うち純固定資産税	198,597	37.1	-
軽自動車税	21,206	4.0	-
市町村たばこ税	62,303	11.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	535,489	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,529,132	5,654,388
	歳出総額	5,363,945	5,550,500
	歳入歳出差引	165,187	103,888
	翌年度に繰越すべき財源	49,476	139
	実質収支	115,711	103,749
	単年度収支	11,962	10,458
	積立金	18,537	23,150
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	30,499	33,608

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	127	394,260	3,104
	うち技能労務員	8	21,760	2,720
	教育公務員	12	39,310	3,276
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	139	433,570	3,119

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,849
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	5,103
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,103
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.12.01	3,040
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.12.01	2,510
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	15.12.01	2,280

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,255,656	23.4	1,158,110	1,158,110	33.2
うち職員給	794,109	14.8	729,633	-	-
扶助費	267,048	5.0	103,840	103,840	3.0
公債費	803,799	15.0	780,855	780,855	22.4
内訳 元利償還金	803,100	15.0	780,156	780,156	22.4
内訳 一時借入金利子	699	0.0	699	699	0.0
（義務的経費計）	2,326,503	43.4	2,042,805	2,042,805	58.6
物件費	729,695	13.6	519,369	489,588	14.0
維持補修費	12,470	0.2	7,180	7,180	0.2
補助費等	367,065	6.8	333,830	284,722	8.2
うち一部事務組合負担金	168,708	3.1	168,708	157,778	4.5
繰出金	546,822	10.2	502,191	194,324	5.6
積立金	20,091	0.4	17,030	-	-
投資・出資金・貸付金	2,740	0.1	2,740	2,740	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,358,559	25.3	204,601		
うち人件費	36,089	0.7	11,453		
内訳 普通建設事業費	1,289,252	24.0	198,822		
内訳 うち補助	916,577	17.1	39,747		
内訳 うち単独	167,526	3.1	129,152		
内訳 災害復旧事業費	69,307	1.3	5,779		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,363,945	100.0	3,629,746		

経常経費充当一般財源等計	
	3,021,359 千円
経常収支比率	
86.7 %	90.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,794,933 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,203	1.7	-	90,203
総務費	628,975	11.7	-	558,039
民生費	903,106	16.8	-	670,999
衛生費	298,660	5.6	64,797	250,132
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	800,124	14.9	386,643	391,664
商工費	44,341	0.8	5,342	21,333
土木費	556,252	10.4	443,905	115,857
消防費	175,432	3.3	-	173,605
教育費	993,746	18.5	388,565	571,280
災害復旧費	69,307	1.3	-	5,779
公債費	803,799	15.0	-	780,855
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,363,945	100.0	1,289,252	3,629,746

公営事業等への繰出	
合計	546,822
下水道	55,686
介護サービス	52,210
簡易水道	15,941
と畜場	307
国民健康保険	170,163
その他	252,515

国民健康保険事業の状況	
実質収支	875
再差引収支	-80,643
加入世帯数（世帯）	2,770
被保険者数（人）	4,487
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	49
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	578,837	588,276
基準財政需要額	3,186,593	3,237,873
標準税収入額等	732,273	740,555
標準財政規模	3,334,579	3,407,320
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	3.3	3.0
経常一般財源等比率(%)	96.3	100.1
公債費負担比率(%)	20.6	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	11.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	101.8	-
積立金現在高 財調	564,255	492,718
積立金現在高 減債	508,025	506,870
積立金現在高 特定目的	364,335	385,884
地方債現在高	7,407,135	7,471,138
うち政府資金	7,062,537	7,173,713
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	431,296	468,112
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	37	37

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	93.1	97.4	92.8
市町村民税	97.4	94.6	97.9	95.0
純固定資産税	97.1	89.9	96.1	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,892 人
	１２年国調	13,127 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,495 人
	１９．３．３１	12,800 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,006	994
	18.6	18.1
第２次	794	986
	14.6	18.0
第３次	3,617	3,506
	66.7	63.9

面積(km²)	104.87
人口密度(人)	123

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5305 徳之島町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	962,500	16.4	962,500	22.3
地方譲与税	91,724	1.6	91,724	2.1
利子割交付金	4,287	0.1	4,287	0.1
配当割交付金	2,259	0.0	2,259	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,063	0.0	1,063	0.0
地方消費税交付金	120,514	2.1	120,514	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,424	0.4	24,424	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,606	0.1	8,606	0.2
地方特例交付金	7,295	0.1	7,295	0.2
特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
地方交付税	3,237,608	55.2	3,085,371	71.5
普通交付税	3,085,371	52.6	3,085,371	71.5
特別交付税	152,237	2.6	-	-
（一般財源計）	4,452,985	75.9	4,300,748	99.6
交通安全対策特別交付金	2,191	0.0	2,191	0.1
分担金・負担金	57,752	1.0	-	-
使用料	147,054	2.5	2,667	0.1
手数料	10,516	0.2	-	-
国庫支出金	333,042	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	309,927	5.3	-	-
財産収入	15,746	0.3	11,823	0.3
寄附金	1,060	0.0	-	-
繰入金	153,610	2.6	-	-
繰越金	30,922	0.5	-	-
諸収入	34,757	0.6	223	0.0
地方債	314,900	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,000	2.9	-	-
歳入合計	5,864,462	100.0	4,317,652	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	962,500	100.0	-
法定普通税	962,500	100.0	-
市町村民税	417,626	43.4	-
個人均等割	11,264	1.2	-
所得割	351,424	36.5	-
法人均等割	21,045	2.2	-
法人税割	33,893	3.5	-
固定資産税	398,742	41.4	-
うち純固定資産税	389,141	40.4	-
軽自動車税	29,626	3.1	-
市町村たばこ税	116,506	12.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	962,500	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,864,462	6,001,402
	歳出総額	5,759,971	5,937,480
	歳入歳出差引	104,491	63,922
	翌年度に繰越すべき財源	-	306
	実質収支	104,491	63,616
	単年度収支	40,875	3,616
	積立金	831	733
	繰上償還金	14,256	-
	積立金取崩し額	105,253	6,000
	実質単年度収支	-49,291	-1,651

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	133	416,950	3,135
	うち技能労務員	1	3,380	3,380
	教育公務員	8	29,840	3,730
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	141	446,790	3,169

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,462
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,211
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,923
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,840
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,340
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	16.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,323,672	23.0	1,287,032	1,285,927	28.6
うち職員給	834,234	14.5	798,808	-	-
扶助費	580,276	10.1	173,201	172,009	3.8
公債費	1,389,864	24.1	1,298,435	1,284,179	28.6
内訳 元利償還金	1,387,946	24.1	1,296,517	1,282,261	28.6
内訳 一時借入金利子	1,918	0.0	1,918	1,918	0.0
（義務的経費計）	3,293,812	57.2	2,758,668	2,742,115	61.1
物件費	536,008	9.3	448,266	384,601	8.6
維持補修費	18,885	0.3	15,895	15,895	0.4
補助費等	732,687	12.7	699,265	612,054	13.6
うち一部事務組合負担金	457,381	7.9	457,381	446,888	10.0
繰出金	656,092	11.4	612,150	380,518	8.5
積立金	1,456	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	4,160	0.1	4,160	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	516,871	9.0	219,039		
うち人件費	33,699	0.6	32,652		
内訳 普通建設事業費	475,492	8.3	213,869		
内訳 うち補助	110,707	1.9	5,698		
内訳 うち単独	242,769	4.2	192,462		
内訳 災害復旧事業費	41,379	0.7	5,170		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,759,971	100.0	4,757,443		

経常経費充当一般財源等計	
	4,135,183 千円
経常収支比率	
92.1 %	95.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,861,934 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,081	1.5	-	87,081
総務費	737,170	12.8	11,199	696,562
民生費	1,330,547	23.1	-	852,660
衛生費	607,341	10.5	43,688	566,299
労働費	7,630	0.1	-	6,730
農林水産業費	486,107	8.4	198,290	300,911
商工費	25,963	0.5	-	25,231
土木費	303,758	5.3	195,213	204,283
消防費	219,178	3.8	1,794	218,764
教育費	523,953	9.1	25,308	495,317
災害復旧費	41,379	0.7	-	5,170
公債費	1,389,864	24.1	-	1,298,435
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,759,971	100.0	475,492	4,757,443

公営事業等への繰出	
合計	702,552
上水道	46,460
下水道	32,381
簡易水道	31,498
工業用水道	-
国民健康保険	289,303
その他	302,910

国民健康保険の状況	
実質収支	-47,461
再差引収支	-173,720
加入世帯数（世帯）	3,737
被保険者数（人）	6,976
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	37
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	961,024	984,070
基準財政需要額	4,053,327	3,959,993
標準税収入額等	1,235,301	1,256,279
標準財政規模	4,320,672	4,233,350
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	2.3	1.5
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.0
公債費負担比率(%)	26.7	26.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.2	19.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	157.9	-
積立金現在高 財調	367,328	438,750
積立金現在高 減債	258,910	258,285
積立金現在高 特定目的	42,823	84,663
地方債現在高	10,593,168	11,460,642
うち政府資金	8,688,973	9,410,852
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,161,548	1,307,928
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	173,493	173,493

徴収率(%) 現年・計				
合計	94.8	69.9	94.8	70.5
市町村民税	97.0	90.8	97.4	96.9
純固定資産税	91.1	52.2	91.2	52.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,020 人
	１２年国調	7,212 人
	増減率	-2.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,952 人
	１９．３．３１	7,119 人
	増減率	-2.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	966	1,013
	32.0	33.9
第２次	558	577
	18.5	19.3
第３次	1,490	1,400
	49.4	46.8

面積(km²)	80.35
人口密度(人)	87

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5313 天城町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	397,632	9.1	397,632	13.7
地方譲与税	111,190	2.5	111,190	3.8
利子割交付金	1,436	0.0	1,436	0.0
配当割交付金	754	0.0	754	0.0
株式等譲渡所得割交付金	358	0.0	358	0.0
地方消費税交付金	57,583	1.3	57,583	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,766	0.7	28,766	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,847	0.1	3,847	0.1
地方特例交付金	3,753	0.1	3,753	0.1
特別交付金	94	0.0	94	0.0
地方交付税	2,434,934	55.8	2,299,543	79.0
普通交付税	2,299,543	52.7	2,299,543	79.0
特別交付税	135,391	3.1	-	-
（一般財源計）	3,036,500	69.6	2,901,109	99.6
交通安全対策特別交付金	987	0.0	987	0.0
分担金・負担金	21,454	0.5	-	-
使用料	107,196	2.5	6,701	0.2
手数料	7,771	0.2	-	-
国庫支出金	315,702	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	221,515	5.1	-	-
財産収入	8,240	0.2	2,825	0.1
寄附金	25,562	0.6	-	-
繰入金	183,213	4.2	-	-
繰越金	42,789	1.0	-	-
諸収入	32,236	0.7	6	0.0
地方債	359,604	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,804	3.0	-	-
歳入合計	4,362,769	100.0	2,911,628	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	397,632	100.0	-
法定普通税	397,632	100.0	-
市町村民税	142,454	35.8	-
個人均等割	6,057	1.5	-
所得割	111,333	28.0	-
法人均等割	12,184	3.1	-
法人税割	12,880	3.2	-
固定資産税	182,595	45.9	-
うち純固定資産税	176,120	44.3	-
軽自動車税	17,849	4.5	-
市町村たばこ税	54,725	13.8	-
鉱産税	9	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	397,632	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,362,769	5,170,499
	歳出総額	4,333,750	5,127,710
	歳入歳出差引	29,019	42,789
	翌年度に繰越すべき財源	2,437	1,008
	実質収支	26,582	41,781
	単年度収支	-15,199	20,618
	積立金	39,130	70,864
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	79,779	116,881
	実質単年度収支	-55,848	-25,399

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	120	391,270	3,261
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	2	7,130	3,565
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	122	398,400	3,266

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,930
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,520
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,270
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,080
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,560
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	15.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,210,993	27.9	1,137,837	1,128,683	37.1
うち職員給	804,265	18.6	731,456	-	-
扶助費	252,063	5.8	118,383	115,078	3.8
公債費	891,944	20.6	870,616	870,616	28.6
内訳 元利償還金	891,595	20.6	870,267	870,267	28.6
内訳 一時借入金利子	349	0.0	349	349	0.0
（義務的経費計）	2,355,000	54.3	2,126,836	2,114,377	69.5
物件費	431,028	9.9	326,606	296,065	9.7
維持補修費	20,062	0.5	12,725	12,725	0.4
補助費等	437,951	10.1	417,081	382,757	12.6
うち一部事務組合負担金	284,411	6.6	284,411	283,754	9.3
繰出金	456,647	10.5	426,148	386,221	12.7
積立金	60,840	1.4	60,839	-	-
投資・出資金・貸付金	3,220	0.1	3,220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	569,002	13.1	219,284		
うち人件費	9,076	0.2	3,498		
内訳 普通建設事業費	559,207	12.9	216,233		
内訳 うち補助	156,507	3.6	3,973		
内訳 うち単独	323,101	7.5	203,782		
内訳 災害復旧事業費	9,795	0.2	3,051		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,333,750	100.0	3,592,739		

経常経費充当一般財源等計 3,192,145 千円

経常収支比率 104.9％ 109.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,621,758 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,689	2.0	-	87,689
総務費	644,736	14.9	-	616,796
民生費	944,399	21.8	17,282	728,233
衛生費	276,568	6.4	12,246	254,960
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	495,025	11.4	132,501	340,323
商工費	67,128	1.5	46,550	19,561
土木費	446,579	10.3	329,493	233,817
消防費	132,763	3.1	1,533	131,263
教育費	337,124	7.8	19,602	306,430
災害復旧費	9,795	0.2	-	3,051
公債費	891,944	20.6	-	870,616
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,333,750	100.0	559,207	3,592,739

公営事業等への繰出	
合計	456,647
簡易水道	4,500
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	259,271
その他	192,876

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,990
再差引収支	-90,803
加入世帯数（世帯）	2,102
被保険者数（人）	4,444
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	30
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	501,449	523,970
基準財政需要額	2,805,791	2,877,928
標準税収入額等	623,425	648,820
標準財政規模	2,922,968	3,002,900
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	0.9	1.4
経常一般財源等比率(%)	95.3	99.4
公債費負担比率(%)	24.0	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.0	19.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	206.4	-
積立金現在高 財調	64,311	104,960
積立金現在高 減債	49,236	127,220
積立金現在高 特定目的	27,954	30,348
地方債現在高	7,662,015	8,029,182
うち政府資金	6,179,364	6,517,263
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,169,396	1,162,010
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	7,936	7,936

徴収率(%) 現年・計				
合計	93.2	63.3	94.4	63.7
市町村民税	93.5	88.3	96.8	91.4
純固定資産税	91.3	46.9	91.6	47.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,255 人
	１２年国調	7,769 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,495 人
	１９．３．３１	7,683 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,058	1,230
	36.4	38.8
第２次	430	518
	14.8	16.3
第３次	1,418	1,421
	48.8	44.8

面積(km²)	62.70
人口密度(人)	116

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5321 伊仙町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	307,530	4.9	307,530	9.9
地方譲与税	91,708	1.5	91,708	3.0
利子割交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
配当割交付金	713	0.0	713	0.0
株式等譲渡所得割交付金	339	0.0	339	0.0
地方消費税交付金	51,626	0.8	51,626	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,445	0.4	24,445	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,892	0.1	4,892	0.2
地方特例交付金	4,290	0.1	4,290	0.1
特別交付金	602	0.0	602	0.0
地方交付税	2,720,036	43.4	2,602,716	84.1
普通交付税	2,602,716	41.5	2,602,716	84.1
特別交付税	117,320	1.9	-	-
（一般財源計）	3,202,646	51.1	3,085,326	99.6
交通安全対策特別交付金	1,961	0.0	1,961	0.1
分担金・負担金	53,803	0.9	-	-
使用料	43,539	0.7	1,108	0.0
手数料	6,776	0.1	-	-
国庫支出金	773,213	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	620,810	9.9	-	-
財産収入	7,182	0.1	7,182	0.2
寄附金	7,050	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	79,298	1.3	-	-
諸収入	68,380	1.1	633	0.0
地方債	1,401,000	22.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,400	2.1	-	-
歳入合計	6,265,658	100.0	3,096,210	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	307,530	100.0	-
法定普通税	307,530	100.0	-
市町村民税	145,140	47.2	-
個人均等割	4,897	1.6	-
所得割	103,538	33.7	-
法人均等割	6,814	2.2	-
法人税割	29,891	9.7	-
固定資産税	103,653	33.7	-
うち純固定資産税	102,631	33.4	-
軽自動車税	18,897	6.1	-
市町村たばこ税	39,840	13.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	307,530	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,265,658	5,413,060
	歳出総額	6,186,951	5,298,762
	歳入歳出差引	78,707	114,298
	翌年度に繰越すべき財源	14,868	78,413
	実質収支	63,839	35,885
	単年度収支	27,954	28,177
	積立金	20,000	100,000
	繰上償還金	89	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	48,043	128,177

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	121	369,110	3,050
	うち技能労務員	6	14,630	2,438
	教育公務員	7	23,870	3,410
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	128	392,980	3,070

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,210
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,820
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,490
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,520
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,104,752	17.9	1,062,912	1,039,472	32.2
うち職員給	714,729	11.6	675,256	-	-
扶助費	352,443	5.7	167,771	166,752	5.2
公債費	800,061	12.9	785,321	785,232	24.3
内訳 元利償還金	798,274	12.9	783,534	783,445	24.3
内訳 一時借入金利子	1,787	0.0	1,787	1,787	0.1
（義務的経費計）	2,257,256	36.5	2,016,004	1,991,456	61.7
物件費	361,917	5.8	253,911	215,178	6.7
維持補修費	14,959	0.2	13,460	13,460	0.4
補助費等	457,922	7.4	436,795	391,384	12.1
うち一部事務組合負担金	292,985	4.7	292,985	292,232	9.1
繰出金	463,834	7.5	424,326	289,963	9.0
積立金	50,000	0.8	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,410	0.0	2,410	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,578,653	41.7	173,635		
うち人件費	26,182	0.4	-		
内訳 普通建設事業費	2,547,176	41.2	171,289		
内訳 うち補助	2,110,653	34.1	21,638		
内訳 うち単独	275,354	4.5	149,651		
内訳 災害復旧事業費	31,477	0.5	2,346		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,186,951	100.0	3,370,541		

経常経費充当一般財源等計	
	2,901,441 千円
経常収支比率	89.9 % 93.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,449,248 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,847	1.3	-	79,847
総務費	574,171	9.3	1,883	539,324
民生費	970,178	15.7	40,996	670,909
衛生費	425,751	6.9	21,932	375,996
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	928,865	15.0	656,019	260,665
商工費	84,252	1.4	72,320	14,349
土木費	1,726,594	27.9	1,670,785	146,768
消防費	148,940	2.4	16,839	134,107
教育費	416,815	6.7	66,402	360,909
災害復旧費	31,477	0.5	-	2,346
公債費	800,061	12.9	-	785,321
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,186,951	100.0	2,547,176	3,370,541

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	396,051	430,749
基準財政需要額	3,003,904	3,027,722
標準税収入額等	486,869	528,263
標準財政規模	3,089,585	3,128,764
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	2.0	1.1
経常一般財源等比率(%)	96.1	98.6
公債費負担比率(%)	22.8	22.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	2.00	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.9	17.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	188.2	-
積立金現在高 財調	163,700	108,700
積立金現在高 減債	30,000	-
積立金現在高 特定目的	10,000	10,000
地方債現在高	8,196,198	7,451,040
うち政府資金	7,258,849	6,579,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	834,864	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	506,490
簡易水道	51,465
上水道	42,656
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	194,014
その他	218,355

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-290,908
再差引収支	-457,423
加入世帯数（世帯）	1,818
被保険者数（人）	3,305
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	44
被保険者1人当り 国庫支出金	162
被保険者1人当り 保険給付費	230

徴収率(%) 現年・計				
合計	94.1	76.0	92.0	73.4
市町村民税	94.8	88.3	94.9	89.9
純固定資産税	90.9	59.3	87.6	56.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,436 人
	１２年国調	7,736 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,239 人
	１９．３．３１	7,310 人
	増減率	-1.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,391	1,502
	35.6	38.0
第２次	573	594
	14.6	15.0
第３次	1,948	1,852
	49.8	46.9

面積(km²)	40.37
人口密度(人)	184

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5330		
鹿児島県	和泊町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	569,713	8.9	569,713	15.9
地方譲与税	98,525	1.5	98,525	2.7
利子割交付金	2,566	0.0	2,566	0.1
配当割交付金	1,354	0.0	1,354	0.0
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635	0.0
地方消費税交付金	62,544	1.0	62,544	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,069	0.4	26,069	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,278	0.1	5,278	0.1
地方特例交付金	3,784	0.1	3,784	0.1
特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
地方交付税	2,922,476	45.8	2,788,002	77.8
普通交付税	2,788,002	43.7	2,788,002	77.8
特別交付税	134,474	2.1	-	-
（一般財源計）	3,689,160	57.9	3,554,686	99.1
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.0
分担金・負担金	7,060	0.1	-	-
使用料	112,653	1.8	1,396	0.0
手数料	5,905	0.1	-	-
国庫支出金	628,933	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	540,969	8.5	-	-
財産収入	35,045	0.5	26,048	0.7
寄附金	230	0.0	-	-
繰入金	515,078	8.1	-	-
繰越金	202,958	3.2	-	-
諸収入	79,473	1.2	1,353	0.0
地方債	557,100	8.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	130,500	2.0	-	-
歳入合計	6,376,318	100.0	3,585,237	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	569,713	100.0	-
法定普通税	569,713	100.0	-
市町村民税	234,911	41.2	-
個人均等割	7,360	1.3	-
所得割	192,156	33.7	-
法人均等割	13,940	2.4	-
法人税割	21,455	3.8	-
固定資産税	261,596	45.9	-
うち純固定資産税	251,673	44.2	-
軽自動車税	18,077	3.2	-
市町村たばこ税	55,129	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	569,713	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,376,318	6,799,045
	歳出総額	6,182,682	6,596,087
	歳入歳出差引	193,636	202,958
	翌年度に繰越すべき財源	33,008	41,518
	実質収支	160,628	161,440
	単年度収支	-812	39,809
	積立金	301,000	540,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	460,000
	実質単年度収支	-199,812	119,809

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	126	380,270	3,018
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	7	20,770	2,967
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	133	401,040	3,015

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,849
副市区町村長	1	19.04.01	5,400
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,103
議会議長	1	15.12.01	3,050
議会副議長	1	15.12.01	2,520
議会議員	12	15.12.01	2,290

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,073,894	17.4	1,039,899	1,032,359	27.8
うち職員給	696,188	11.3	666,430	-	-
扶助費	334,719	5.4	163,429	162,895	4.4
公債費	1,050,717	17.0	1,016,449	1,016,449	27.4
内訳 元利償還金	1,049,842	17.0	1,015,574	1,015,574	27.3
内訳 一時借入金利子	875	0.0	875	875	0.0
（義務的経費計）	2,459,330	39.8	2,219,777	2,211,703	59.5
物件費	514,692	8.3	404,027	374,747	10.1
維持補修費	21,304	0.3	10,438	10,438	0.3
補助費等	674,561	10.9	652,843	581,762	15.7
うち一部事務組合負担金	365,160	5.9	365,160	345,158	9.3
繰出金	549,371	8.9	505,642	377,010	10.1
積立金	420,918	6.8	408,024	-	-
投資・出資金・貸付金	10,284	0.2	6,188	6,188	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,532,222	24.8	324,137		
うち人件費	80,140	1.3	28,251		
内訳 普通建設事業費	1,526,167	24.7	321,636		
内訳 うち補助	945,482	15.3	73,577		
内訳 うち単独	461,958	7.5	242,819		
内訳 災害復旧事業費	6,055	0.1	2,501		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,182,682	100.0	4,531,076		

経常経費充当一般財源等計	3,561,848 千円
経常収支比率	95.9％　99.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,724,620 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	91,490	1.5	-	91,490
総務費	955,885	15.5	8,381	894,706
民生費	927,710	15.0	-	691,640
衛生費	428,681	6.9	14,741	397,384
労働費	10,602	0.2	-	10,602
農林水産業費	918,906	14.9	491,544	459,467
商工費	120,850	2.0	88,949	41,923
土木費	1,031,494	16.7	841,706	335,995
消防費	134,640	2.2	-	134,640
教育費	483,880	7.8	80,846	432,507
災害復旧費	6,055	0.1	-	2,501
公債費	1,050,717	17.0	-	1,016,449
諸支出費	21,772	0.4	-	21,772
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,182,682	100.0	1,526,167	4,531,076

公営事業等への繰出	
合計	572,297
下水道	233,135
交通	21,772
上水道	1,154
と畜場	233
国民健康保険	112,215
その他	203,788

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,967
再差引収支	-70,803
加入世帯数（世帯）	2,128
被保険者数（人）	4,463
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	619,620	637,640
基準財政需要額	3,411,959	3,394,238
標準税収入額等	781,912	801,461
標準財政規模	3,569,914	3,558,059
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	4.3	4.5
経常一般財源等比率(%)	96.9	100.5
公債費負担比率(%)	21.5	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.1	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	80.6	-
積立金現在高 財調	1,041,000	1,240,000
積立金現在高 減債	167,000	101,000
積立金現在高 特定目的	356,840	318,000
地方債現在高	10,700,295	10,974,886
うち政府資金	9,340,580	9,568,941
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	165,037	164,998
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,085	110,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.0	90.9	97.7	92.0
市町村民税	98.5	96.7	98.7	97.3
純固定資産税	94.9	83.8	96.2	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,115 人
	１２年国調	7,435 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,880 人
	１９．３．３１	6,983 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,080	1,151
	31.6	33.0
第２次	541	539
	15.9	15.5
第３次	1,789	1,798
	52.4	51.5

面積(km²)	53.29
人口密度(人)	134

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5348 知名町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	466,230	9.7	466,230	14.8
地方譲与税	77,227	1.6	77,227	2.5
利子割交付金	2,396	0.1	2,396	0.1
配当割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
株式等譲渡所得割交付金	591	0.0	591	0.0
地方消費税交付金	58,693	1.2	58,693	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,564	0.4	20,564	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,865	0.1	3,865	0.1
地方特例交付金	3,362	0.1	3,362	0.1
特別交付金	503	0.0	503	0.0
地方交付税	2,555,854	53.4	2,411,527	76.8
普通交付税	2,411,527	50.4	2,411,527	76.8
特別交付税	144,327	3.0	-	-
（一般財源計）	3,186,684	66.6	3,042,357	96.9
交通安全対策特別交付金	1,044	0.0	1,044	0.0
分担金・負担金	143,381	3.0	65,373	2.1
使用料	115,149	2.4	1,831	0.1
手数料	9,876	0.2	-	-
国庫支出金	219,128	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,642	0.1	6,642	0.2
都道府県支出金	392,182	8.2	-	-
財産収入	27,952	0.6	22,373	0.7
寄附金	216	0.0	-	-
繰入金	180,777	3.8	-	-
繰越金	36,896	0.8	-	-
諸収入	85,074	1.8	994	0.0
地方債	381,400	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,000	2.7	-	-
歳入合計	4,786,401	100.0	3,140,614	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	466,230	100.0	-
法定普通税	466,230	100.0	-
市町村民税	205,750	44.1	-
個人均等割	6,361	1.4	-
所得割	176,478	37.9	-
法人均等割	8,866	1.9	-
法人税割	14,045	3.0	-
固定資産税	194,564	41.7	-
うち純固定資産税	192,655	41.3	-
軽自動車税	18,743	4.0	-
市町村たばこ税	47,173	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	466,230	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,786,401	5,370,218
	歳出総額	4,758,753	5,333,322
	歳入歳出差引	27,648	36,896
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	27,648	36,896
	単年度収支	-9,248	-61,935
	積立金	18,380	65,248
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	25,000	82,000
	実質単年度収支	-15,868	-78,687

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	111	356,670	3,213
	うち技能労務員	1	3,220	3,220
	教育公務員	10	29,240	2,924
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	121	385,910	3,189

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,849
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,400
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,217
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	3,050
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	2,520
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	16.01.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,096,955	23.1	1,045,373	1,005,497	30.8
うち職員給	701,867	14.7	651,607	-	-
扶助費	286,415	6.0	128,910	128,785	3.9
公債費	1,044,260	21.9	999,884	999,884	30.6
内訳 元利償還金	1,042,456	21.9	998,080	998,080	30.5
内訳 一時借入金利子	1,804	0.0	1,804	1,804	0.1
（義務的経費計）	2,427,630	51.0	2,174,167	2,134,166	65.3
物件費	453,876	9.5	358,526	324,278	9.9
維持補修費	5,065	0.1	3,527	3,527	0.1
補助費等	619,008	13.0	600,628	515,294	15.8
うち一部事務組合負担金	379,884	8.0	379,884	359,976	11.0
繰出金	505,453	10.6	424,084	239,080	7.3
積立金	64,426	1.4	48,993	-	-
投資・出資金・貸付金	9,420	0.2	2,700	2,700	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	673,875	14.2	156,857		
うち人件費	68,054	1.4	52,874		
内訳 普通建設事業費	656,363	13.8	156,119		
内訳 うち補助	263,577	5.5	30,097		
内訳 うち単独	289,642	6.1	119,192		
内訳 災害復旧事業費	17,512	0.4	738		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,758,753	100.0	3,769,482		

経常経費充当一般財源等計	
	3,219,045 千円
経常収支比率	98.5 % 102.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,797,130 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,369	1.9	-	88,369
総務費	638,065	13.4	13,376	564,752
民生費	948,402	19.9	17,850	672,756
衛生費	318,511	6.7	1,935	306,895
労働費	11,400	0.2	-	11,400
農林水産業費	807,213	17.0	467,397	374,949
商工費	105,890	2.2	-	65,752
土木費	231,353	4.9	141,202	170,028
消防費	139,675	2.9	2,482	139,669
教育費	386,331	8.1	12,121	352,518
災害復旧費	17,512	0.4	-	738
公債費	1,044,260	21.9	-	999,884
諸支出費	21,772	0.5	-	21,772
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,758,753	100.0	656,363	3,769,482

公営事業等への繰出	
合計	527,925
下水道	98,953
観光施設	94,004
交通	21,772
上水道	700
国民健康保険	159,634
その他	152,862

国民健康保険の状況	
実質収支	-1,650
再差引収支	-150,782
加入世帯数（世帯）	2,117
被保険者数（人）	4,288
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	543,151	536,540
基準財政需要額	2,959,223	2,885,564
標準税収入額等	685,144	672,876
標準財政規模	3,096,671	3,021,900
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	0.9	1.2
経常一般財源等比率(%)	97.4	102.5
公債費負担比率(%)	26.3	26.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.6	21.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	178.0	-
積立金現在高 財調	26,494	33,114
積立金現在高 減債	134,424	246,607
積立金現在高 特定目的	83,598	81,146
地方債現在高	7,595,676	8,090,010
うち政府資金	5,172,142	5,666,720
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	71,757	79,322
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	615,380	19,988
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,446	4,440

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.5	89.9	97.1	90.9
市町村民税	97.0	93.6	98.0	94.1
純固定資産税	95.1	84.6	95.9	86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,731 人
	１２年国調	6,099 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,651 人
	１９．３．３１	5,727 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	949	1,043
	31.7	34.3
第２次	494	486
	16.5	16.0
第３次	1,546	1,513
	51.7	49.7

面積(km²)	20.49
人口密度(人)	280

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5356 与論町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	315,328	8.3	315,328	13.6
地方譲与税	46,158	1.2	46,158	2.0
利子割交付金	1,314	0.0	1,314	0.1
配当割交付金	688	0.0	688	0.0
株式等譲渡所得割交付金	329	0.0	329	0.0
地方消費税交付金	47,963	1.3	47,963	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,173	0.3	12,173	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,117	0.1	3,117	0.1
地方特例交付金	2,856	0.1	2,856	0.1
特別交付金	261	0.0	261	0.0
地方交付税	2,007,292	53.0	1,880,982	81.0
普通交付税	1,880,982	49.7	1,880,982	81.0
特別交付税	126,310	3.3	-	-
（一般財源計）	2,434,362	64.3	2,308,052	99.4
交通安全対策特別交付金	1,159	0.0	1,159	0.0
分担金・負担金	27,626	0.7	-	-
使用料	23,017	0.6	811	0.0
手数料	9,881	0.3	-	-
国庫支出金	316,333	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	167,075	4.4	-	-
財産収入	13,062	0.3	10,960	0.5
寄附金	-	-	-	-
繰入金	326,766	8.6	-	-
繰越金	13,056	0.3	-	-
諸収入	61,812	1.6	533	0.0
地方債	393,300	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,000	2.9	-	-
歳入合計	3,787,449	100.0	2,321,515	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	315,328	100.0	-
法定普通税	315,328	100.0	-
市町村民税	130,566	41.4	-
個人均等割	5,542	1.8	-
所得割	105,806	33.6	-
法人均等割	9,617	3.0	-
法人税割	9,601	3.0	-
固定資産税	137,338	43.6	-
うち純固定資産税	134,888	42.8	-
軽自動車税	13,033	4.1	-
市町村たばこ税	34,391	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	315,328	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,787,449	3,684,984
	歳出総額	3,629,771	3,535,801
	歳入歳出差引	157,678	149,183
	翌年度に繰越すべき財源	10,060	13,056
	実質収支	147,618	136,127
	単年度収支	11,491	-124,765
	積立金	74,897	59,033
	繰上償還金	5,647	-
	積立金取崩し額	296,921	71,720
	実質単年度収支	-204,886	-137,452

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	99	312,130	3,153
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	4	12,950	3,238
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	103	325,080	3,156

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	7,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	5,760
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.04.01	5,440
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,970
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,450
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	15.04.01	2,230

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,795	25.7	894,627	883,409	36.3
うち職員給	625,782	17.2	590,845	-	-
扶助費	234,329	6.5	74,251	65,604	2.7
公債費	683,955	18.8	672,340	666,693	27.4
内訳 元利償還金	683,819	18.8	672,204	666,557	27.4
内訳 一時借入金利子	136	0.0	136	136	0.0
（義務的経費計）	1,851,079	51.0	1,641,218	1,615,706	66.4
物件費	480,310	13.2	367,231	302,055	12.4
維持補修費	1,238	0.0	-	-	-
補助費等	312,553	8.6	273,065	213,031	8.8
うち一部事務組合負担金	119,800	3.3	119,800	119,600	4.9
繰出金	261,101	7.2	232,264	207,307	8.5
積立金	75,249	2.1	73,630	-	-
投資・出資金・貸付金	11,290	0.3	2,470	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	636,951	17.5	200,440		
うち人件費	21	0.0	21		
内訳 普通建設事業費	619,442	17.1	190,412		
内訳 うち補助	330,667	9.1	59,644		
内訳 うち単独	192,691	5.3	113,084		
内訳 災害復旧事業費	17,509	0.5	10,028		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,629,771	100.0	2,790,318		

経常経費充当一般財源等計	
	2,338,099 千円
経常収支比率	
96.2 %	100.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,947,996 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,129	2.0	-	71,129
総務費	456,830	12.6	1,474	426,281
民生費	704,714	19.4	2,672	480,115
衛生費	185,855	5.1	22,182	161,138
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	359,040	9.9	128,834	221,627
商工費	94,849	2.6	7,952	92,449
土木費	305,875	8.4	200,898	137,633
消防費	116,275	3.2	10,139	116,216
教育費	633,740	17.5	245,291	401,362
災害復旧費	17,509	0.5	-	10,028
公債費	683,955	18.8	-	672,340
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,629,771	100.0	619,442	2,790,318

公営事業等への繰出	
合計	265,984
下水道	8,952
上水道	4,883
と畜場	36
工業用水道	-
国民健康保険	78,773
その他	173,340

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-54,611
再差引収支	-65,909
加入世帯数（世帯）	1,579
被保険者数（人）	3,423
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	340,204	357,889
基準財政需要額	2,226,950	2,261,070
標準税収入額等	430,618	450,103
標準財政規模	2,311,600	2,353,284
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	6.1	5.8
経常一般財源等比率(%)	95.9	100.1
公債費負担比率(%)	22.8	22.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.2	16.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	125.9	-
積立金現在高 財調	367,653	453,550
積立金現在高 減債	28,933	34,508
積立金現在高 特定目的	64,352	64,125
地方債現在高	5,656,455	5,837,467
うち政府資金	4,841,876	4,987,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	124,481	82,740
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,084	10,059

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	94.7	65.6	96.2	64.9
市町村民税	97.8	91.1	98.0	90.5
純固定資産税	90.2	47.4	93.9	48.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。